

第2章 調査結果（抜粋）

1. 介護サービスの充実に関する調査結果

（1）多様な介護サービスの整備・充実

① 自宅での介護を検討する場合に重視すること

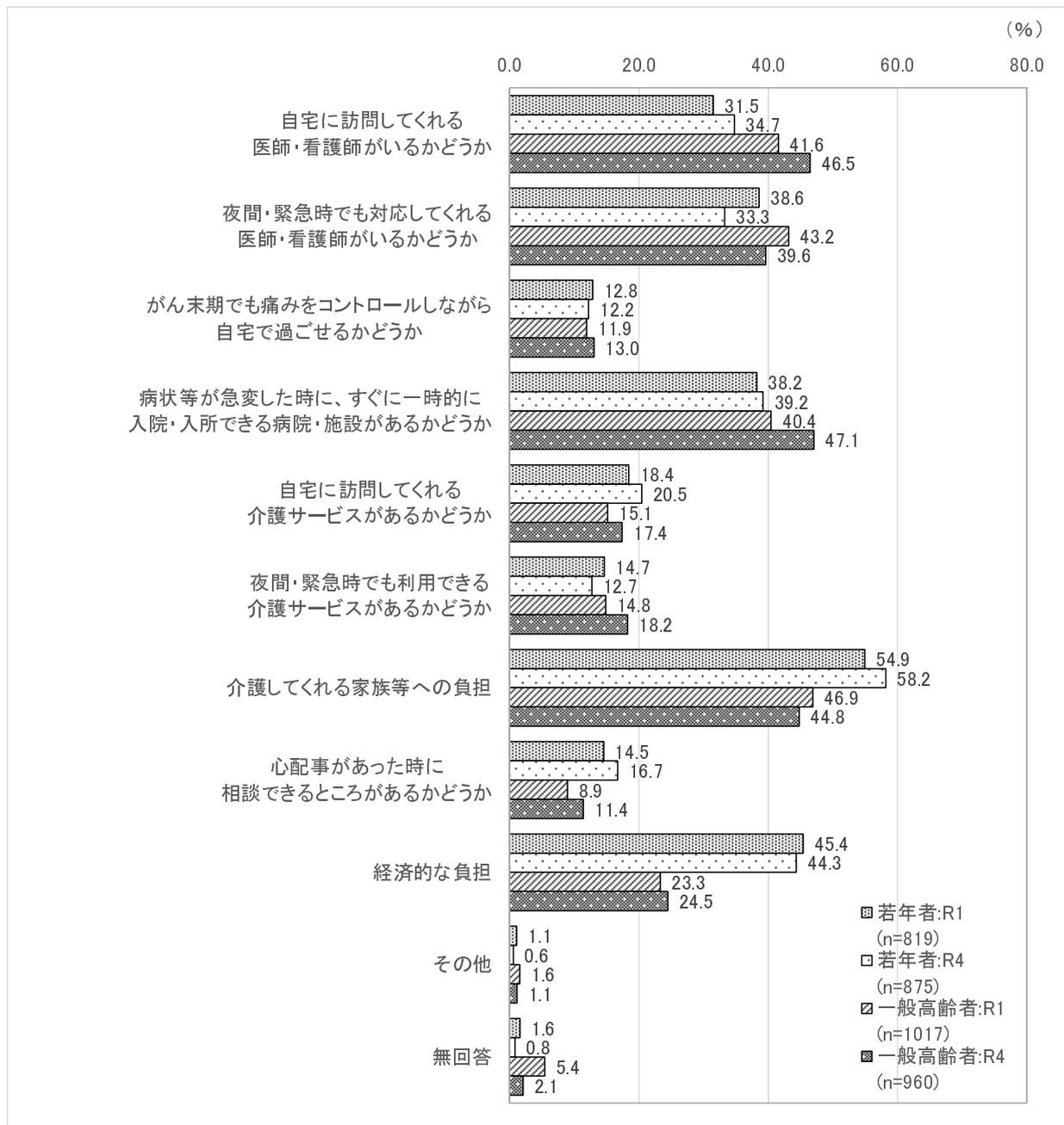
あなたご自身が病気や老い等の理由で、自宅での介護を検討するとした場合、重視することは何ですか。（○は主なもの3つまで） 【A-問25、B-問46】

【全体結果の傾向】

若年者の自宅での介護を検討する場合に重視することの上位3位は「介護してくれる家族等への負担」（58.2%）、「経済的な負担」（44.3%）、「症状等が急変した時に、すぐに一時的に入院・入所できる病院・施設があるかどうか」（39.2%）となっています。

一般高齢者の自宅での介護を検討する場合に重視することの上位3位は「症状等が急変した時に、すぐに一時的に入院・入所できる病院・施設があるかどうか」（47.1%）、「自宅に訪問してくれる医師・看護師がいるかどうか」（46.5%）、「介護してくれる家族等への負担」（44.8%）となっています。

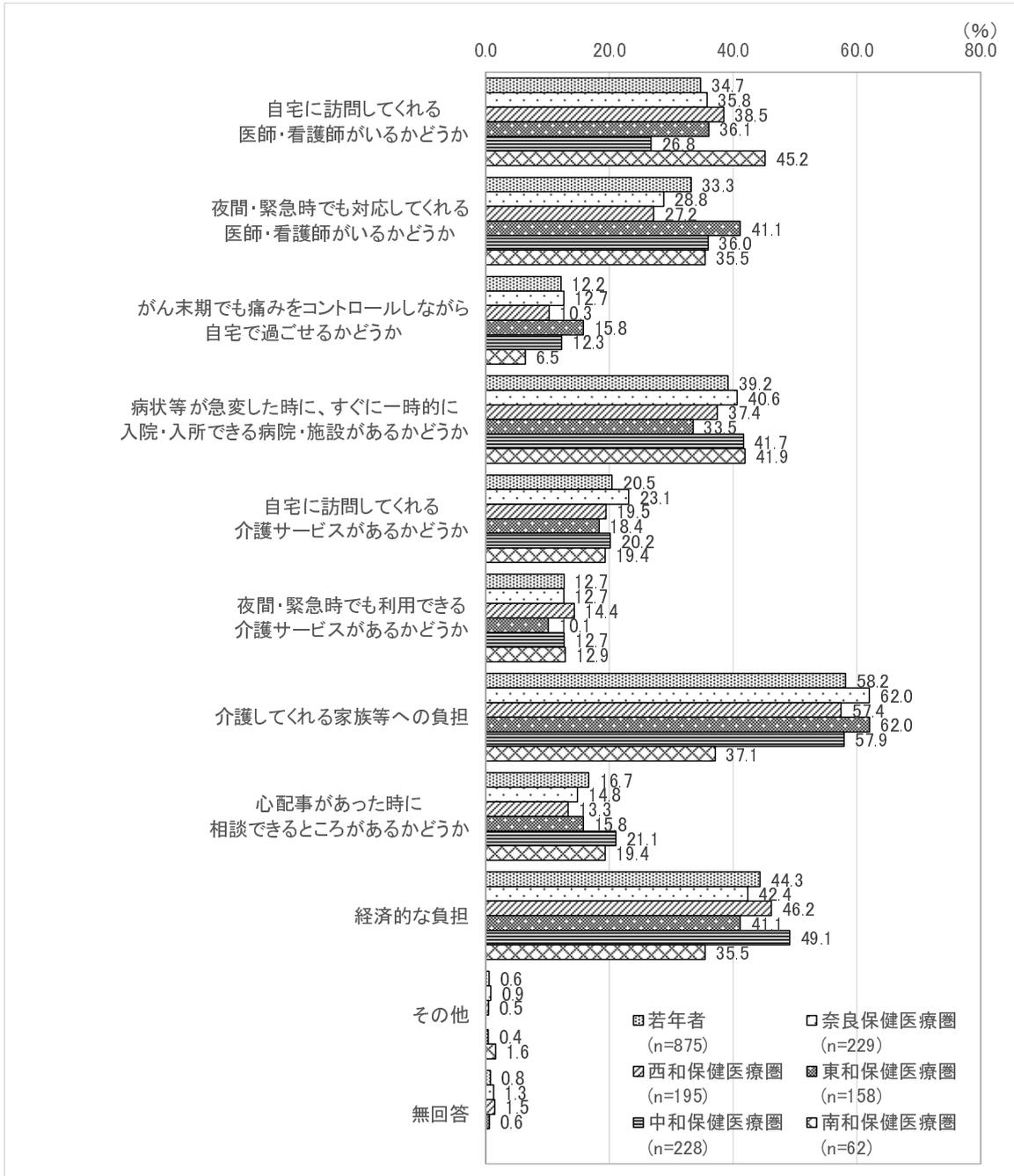
若年者と一般高齢者の回答を比較すると、若年者は「経済的な負担」、「介護してくれる家族等への負担」が一般高齢者よりも有意に高くなっています。一般高齢者は「自宅に訪問してくれる医師・看護師がいるかどうか」、「症状等が急変した時に、すぐに一時的に入院・入所できる病院・施設があるかどうか」、「夜間・緊急時でも利用できる介護サービスがあるかどうか」が若年者よりも有意に高くなっています。

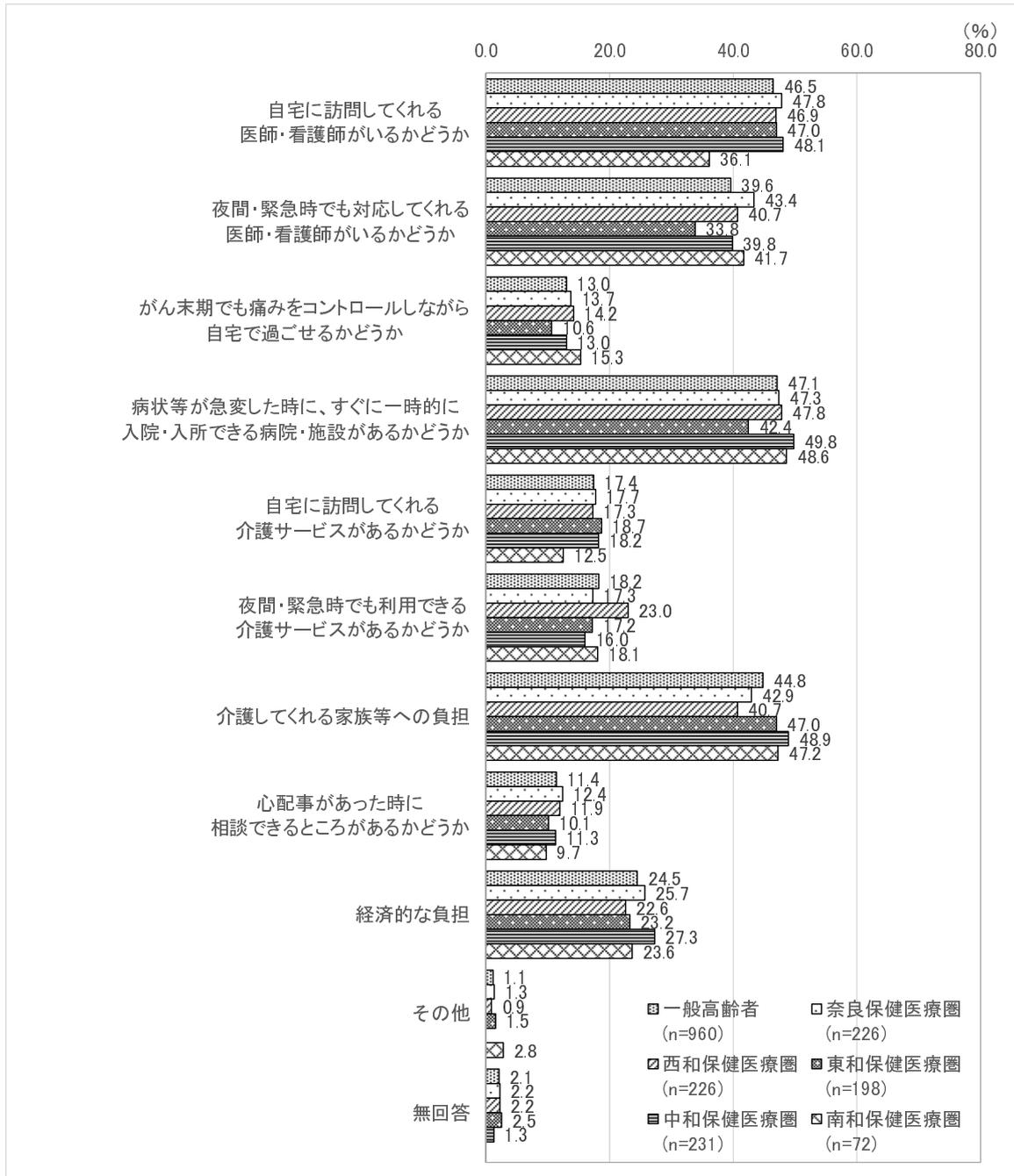


【圏域別の傾向】

若年者を圏域別にみると、南和保健医療圏では「介護してくれる家族等への負担」(37.1%)が全体結果に比べて有意に低くなっています。

一般高齢者では全体結果と比較して有意な差は見られません。





② 介護が必要になった場合の対処方法

あなたご自身に介護が必要になった場合、どのようにしたいと思いますか。(○は1つ)

【A-問 26、B-問 47】

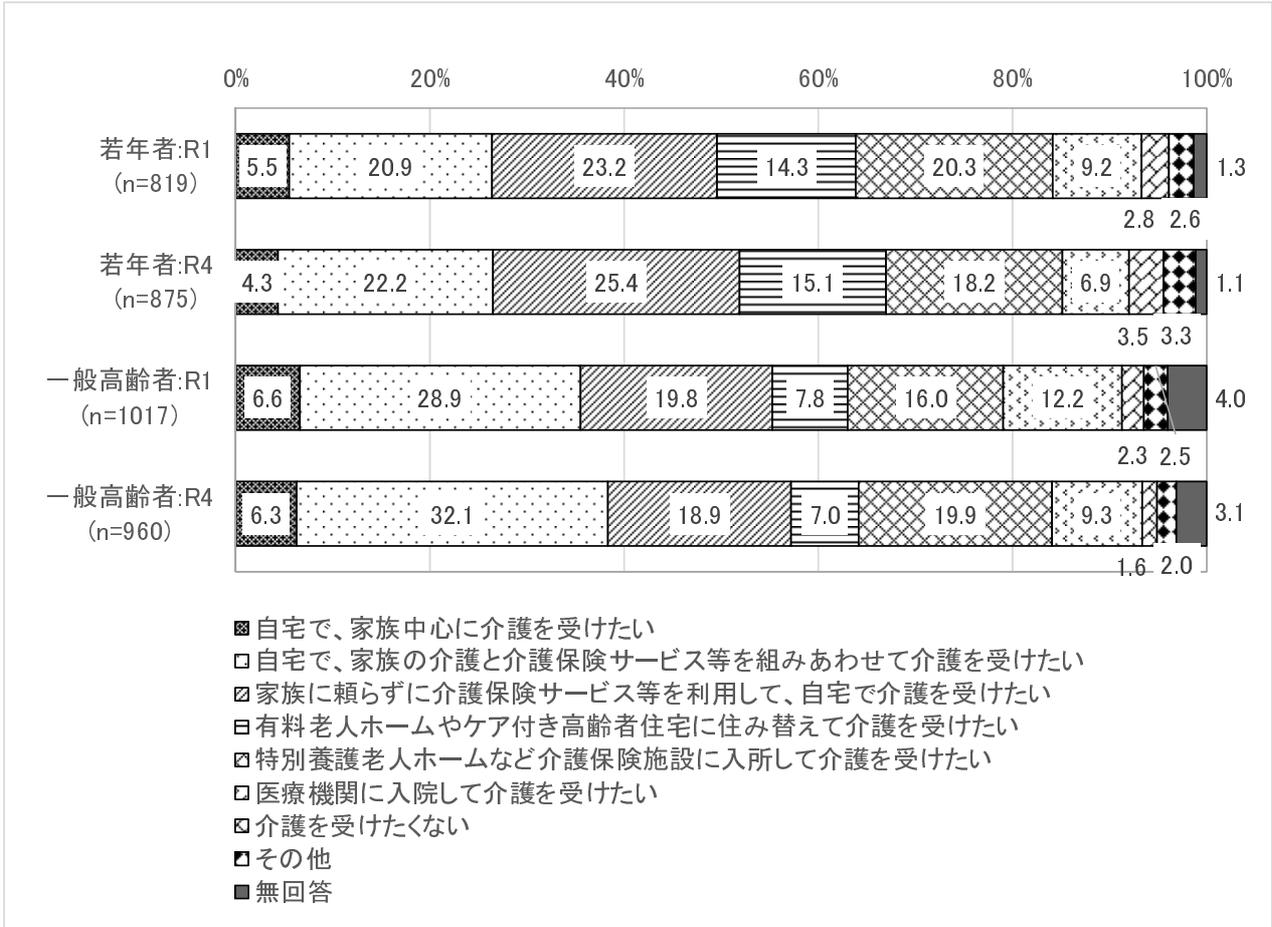
【全体結果の傾向】

若年者では「家族に頼らずに介護保険サービス等を利用して、自宅で介護を受けたい」が25.4%、次に「自宅で、家族の介護と介護保険サービス等を組みあわせて介護を受けたい」が22.2%となっており、「自宅で、家族中心に介護を受けたい」の4.3%を加えた51.9%が自宅での介護を希望しています。また、「特別養護老人ホームなど介護保険施設に入所して介護を受けたい」が18.2%、「有料老人ホームやケア付き高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい」が15.1%と、33.3%が現在の自宅以外の施設等での介護を希望しています。

一般高齢者では「自宅で、家族の介護と介護保険サービス等を組みあわせて介護を受けたい」が32.1%、次に「家族に頼らずに介護保険サービス等を利用して、自宅で介護を受けたい」が18.9%となっており、「自宅で、家族中心に介護を受けたい」の6.3%を加えた57.3%が自宅での介護を希望しています。また、「特別養護老人ホームなど介護保険施設に入所して介護を受けたい」が19.9%、「有料老人ホームやケア付き高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい」が7.0%と、26.9%が現在の自宅以外での介護を希望しています。

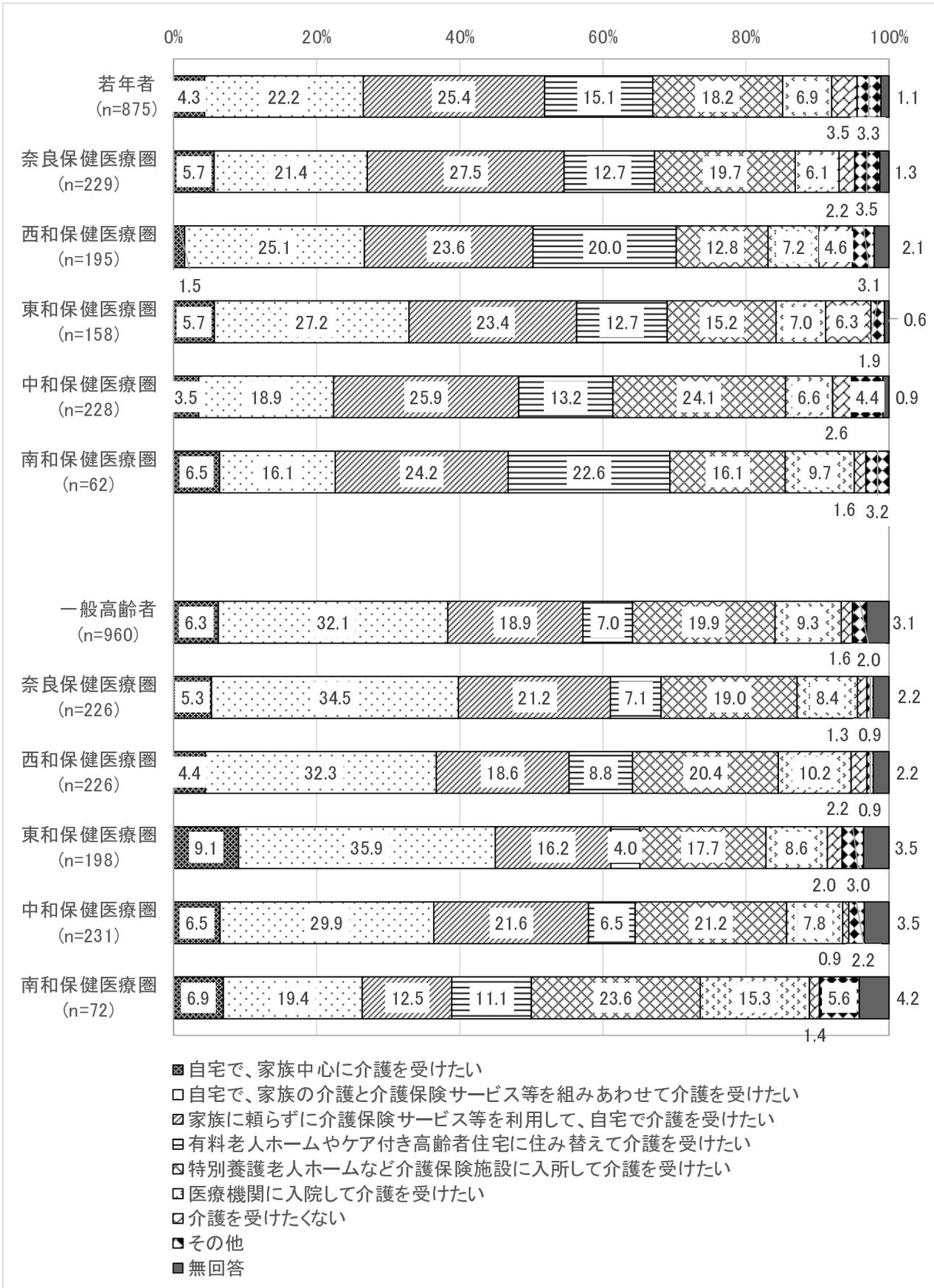
自宅での介護を希望する割合についてみると、若年者では51.9%、一般高齢者では57.3%で、一般高齢者の方が有意に高くなっています。一方、自宅以外の施設等での介護を希望する割合は、若年者では33.3%、一般高齢者では26.9%で、若年者の方が有意に高くなっています。

前回調査と比較すると、一般高齢者の「特別養護老人ホームなど介護保険施設に入所して介護を受けたい」が19.9%と前回調査から有意に高く、「医療機関に入院して介護を受けたい」は9.3%と前回調査から有意に低くなっています。



【圏域別の傾向】

一般高齢者を圏域別にみると、南和保健医療圏は「自宅で、家族の介護と介護保険サービス等を組みあわせて介護を受けたい」(19.4%)が全体結果よりも有意に低くなっています。



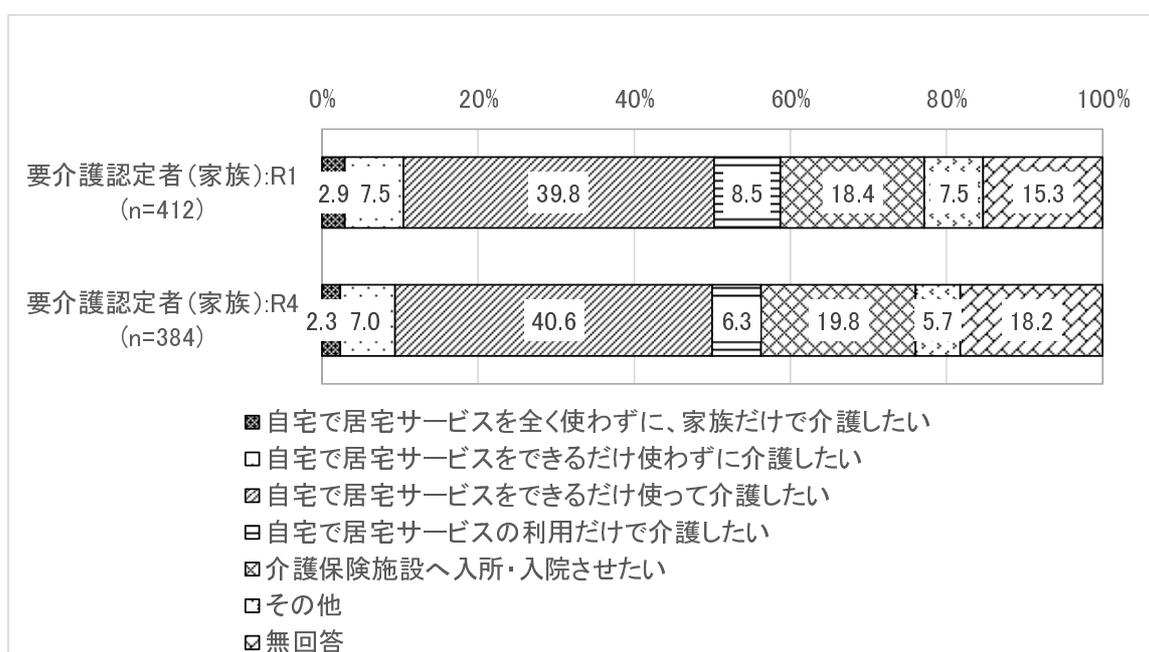
③ 今後の介護についての介護者の意向

主な介護者の方は、今後の介護をどのようにしていきたいとお考えですか。(○は1つ)

【C-問75】

【全体結果の傾向】

要介護認定者の介護者が希望する今後の介護形態は「自宅で居宅サービスを全く使わずに、家族だけで介護したい」(2.3%)、「自宅で居宅サービスをできるだけ使わずに介護したい」(7.0%)、「自宅で居宅サービスをできるだけ使って介護したい」(40.6%)、「自宅で居宅サービスの利用だけで介護したい」(6.3%)と、自宅での介護を希望する割合は56.2%、「介護保険施設へ入所・入院させたい」は19.8%となっており、前回調査と比較しても有意な差は見られません。



④ 各種介護保険サービスの利用状況と今後の利用意向

あなたの現在の介護保険の居宅サービスの利用状況や今後の利用意向をお答えください。(以下のA～Wのそれぞれについて、○は1～5のいずれか1つ) 【C-問 42】

【全体結果の傾向】

各種介護保険サービスを利用している要介護認定者のサービス別の利用率（「利用していて、足りている」と回答した割合＋「利用しているが、足りない」と回答した割合）が60%を超えているのは、通所介護（65.8%）、福祉用具貸与（73.2%）、居宅介護支援（78.6%）となっています。また、これらのサービスの充足率（利用していて、足りていると回答した割合）も高く、60%以上となっています。

「利用していないが、今後利用したい」が高いサービスは、訪問入浴介護（30.6%）、訪問看護（31.5%）、居宅療養管理指導（33.2%）、短期入所生活介護（37.9%）、短期入所療養介護（35.3%）などとなっています。

「どんなサービスかよくわからない」が高いサービスは、認知症対応型通所介護（36.7%）、小規模多機能型居宅介護（42.0%）、認知症対応型共同生活介護（36.0%）、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（37.2%）、夜間対策型訪問介護（35.0%）、地域密着型特定入所者生活介護（38.8%）、看護小規模多機能型居宅介護（45.9%）、地域密着型通所介護（44.7%）となっています。

前回調査と比較すると、小規模多機能型居宅介護の利用率が2.6%から8.0%と5.4ポイント有意に高くなっています。それ以外では大きな変化は見られません。

【サービス別・圏域別の傾向】

訪問介護を圏域別にみると、西和保健医療圏は「利用する必要がない」（16.9%）が全体結果よりも有意に低くなっています。

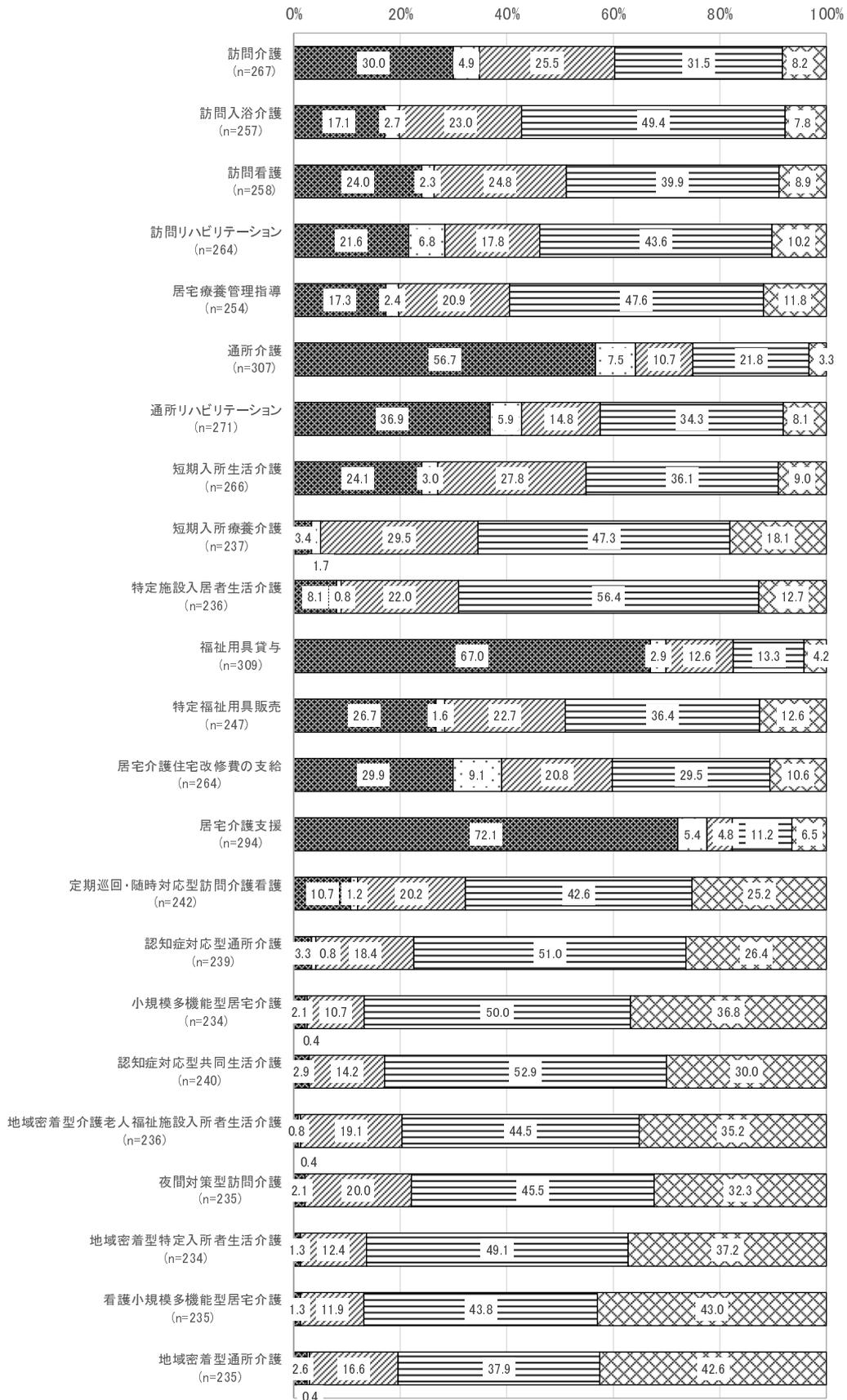
訪問看護を圏域別にみると、西和保健医療圏は「利用していて、足りている」（37.1%）が全体結果よりも有意に高くなっています。

福祉用具貸与を圏域別にみると、「利用していて、足りている」が奈良保健医療圏では52.5%と全体結果よりも有意に低くなっている反面、東和保健医療圏では87.0%と有意に高くなっています。

特定福祉用具販売を圏域別にみると、東和保健医療圏は「利用していて、足りている」（54.5%）が全体結果よりも有意に高くなっています。

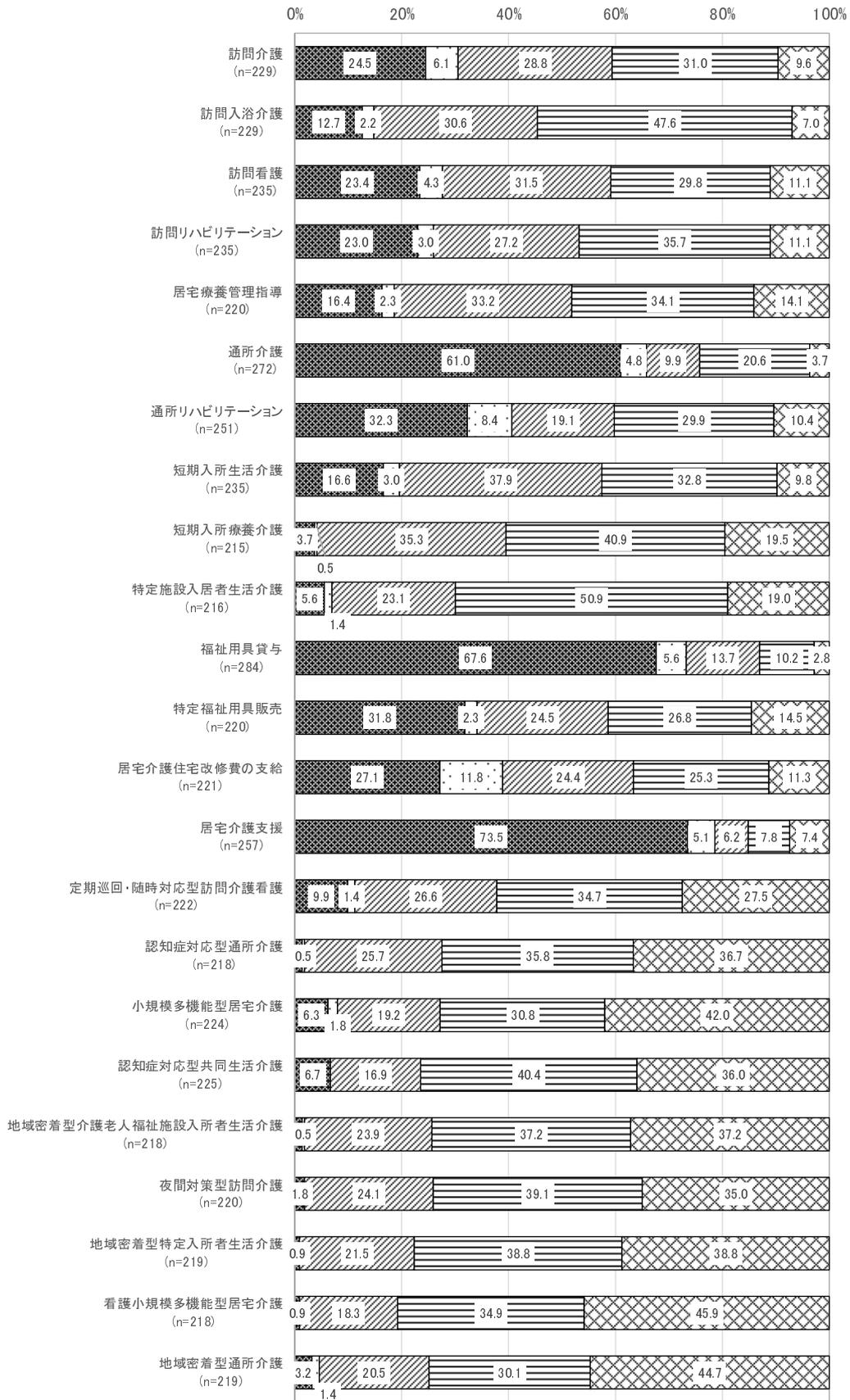
小規模多機能型居宅介護を圏域別にみると、奈良保健医療圏は「利用していて、足りている」（18.5%）が全体結果よりも有意に高くなっています。

【要介護認定者(全体)R1】

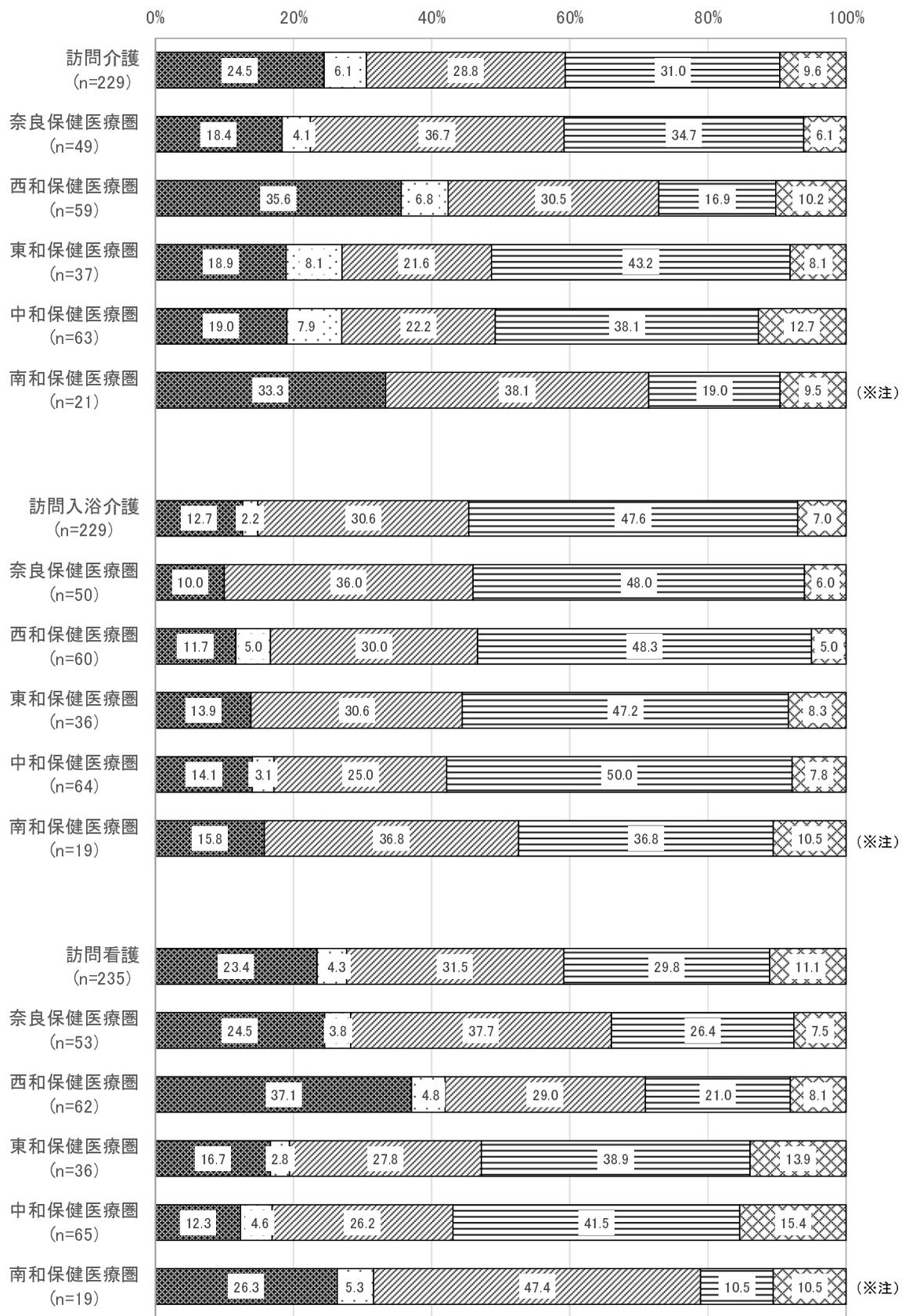


■ 利用している、足りている
 □ 利用しているが、足りない
 ▨ 利用していないが、今後利用したい
 ▩ 利用する必要がない
 ▤ どのサービスかよくわからない
 ※サービスごとの「無回答」を除いて集計した値。

【要介護認定者(全体)R4】

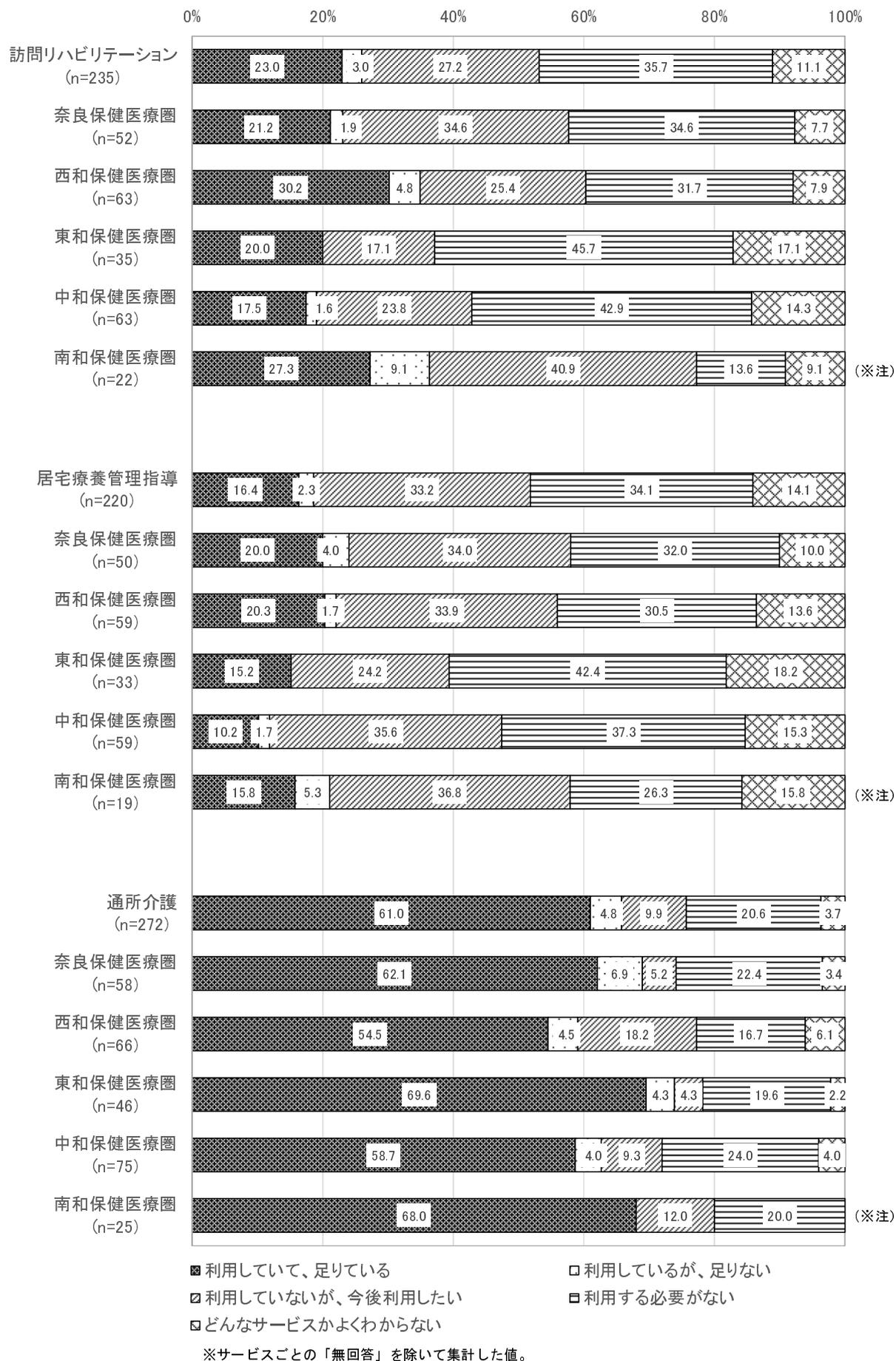


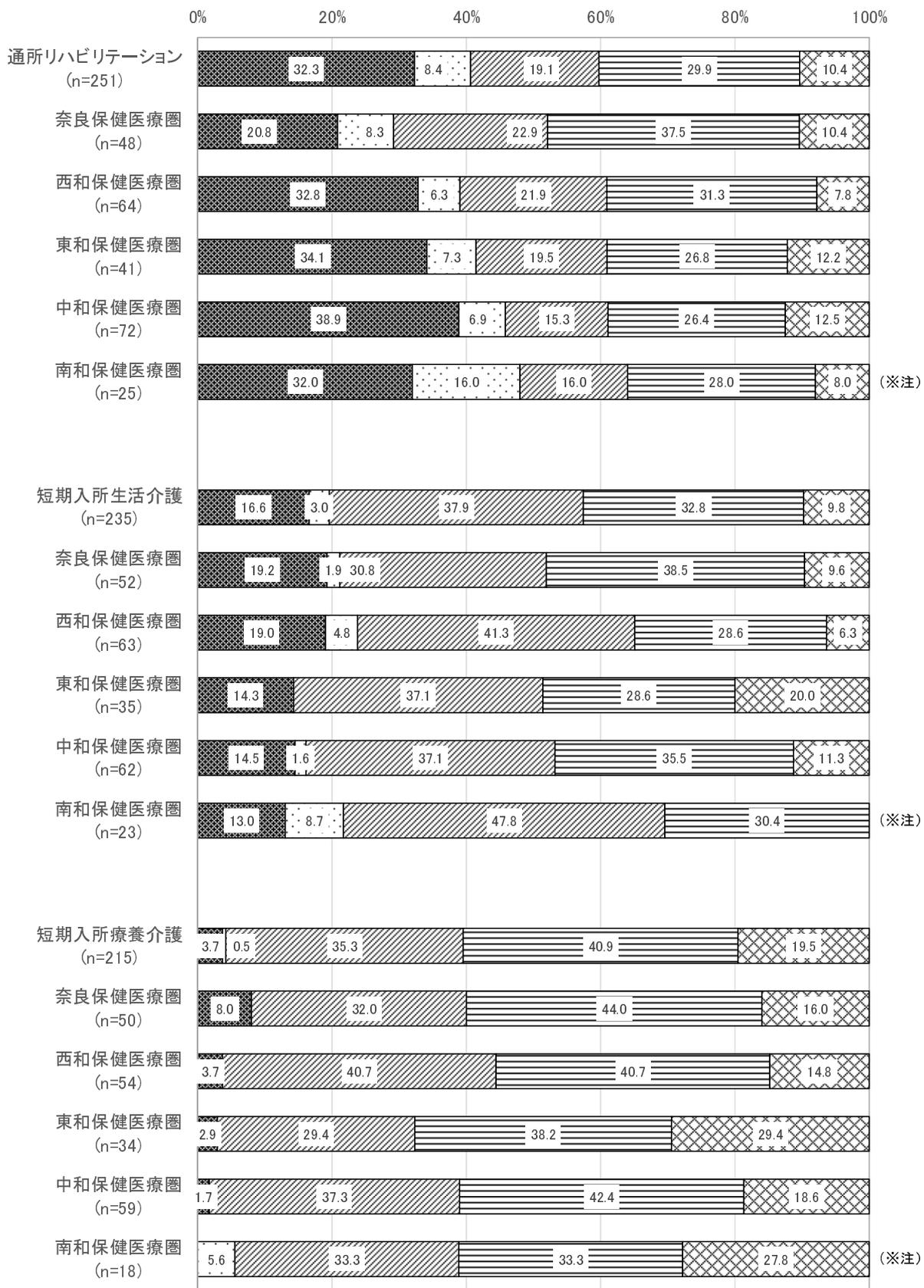
利用している、足りている
 利用しているが、足りない
 利用していないが、今後利用したい
 利用する必要がない
 どんなサービスがよくわからない
 ※サービスごとの「無回答」を除いて集計した値。



- 利用していて、足りている
- ▨ 利用していないが、今後利用したい
- ▧ 利用しているが、足りない
- 利用する必要がない
- ▩ どのようなサービスがよくわからない

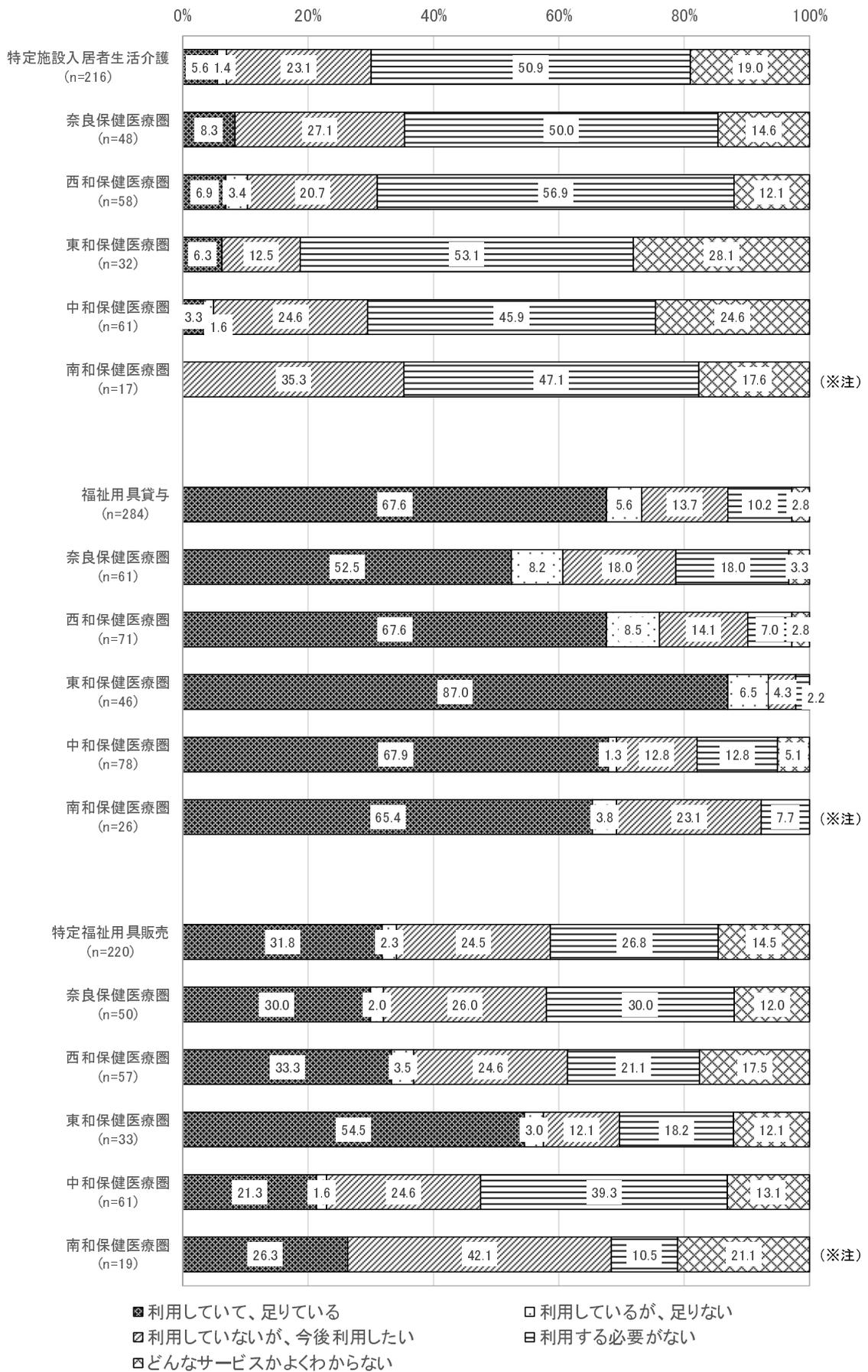
※サービスごとの「無回答」を除いて集計した値。



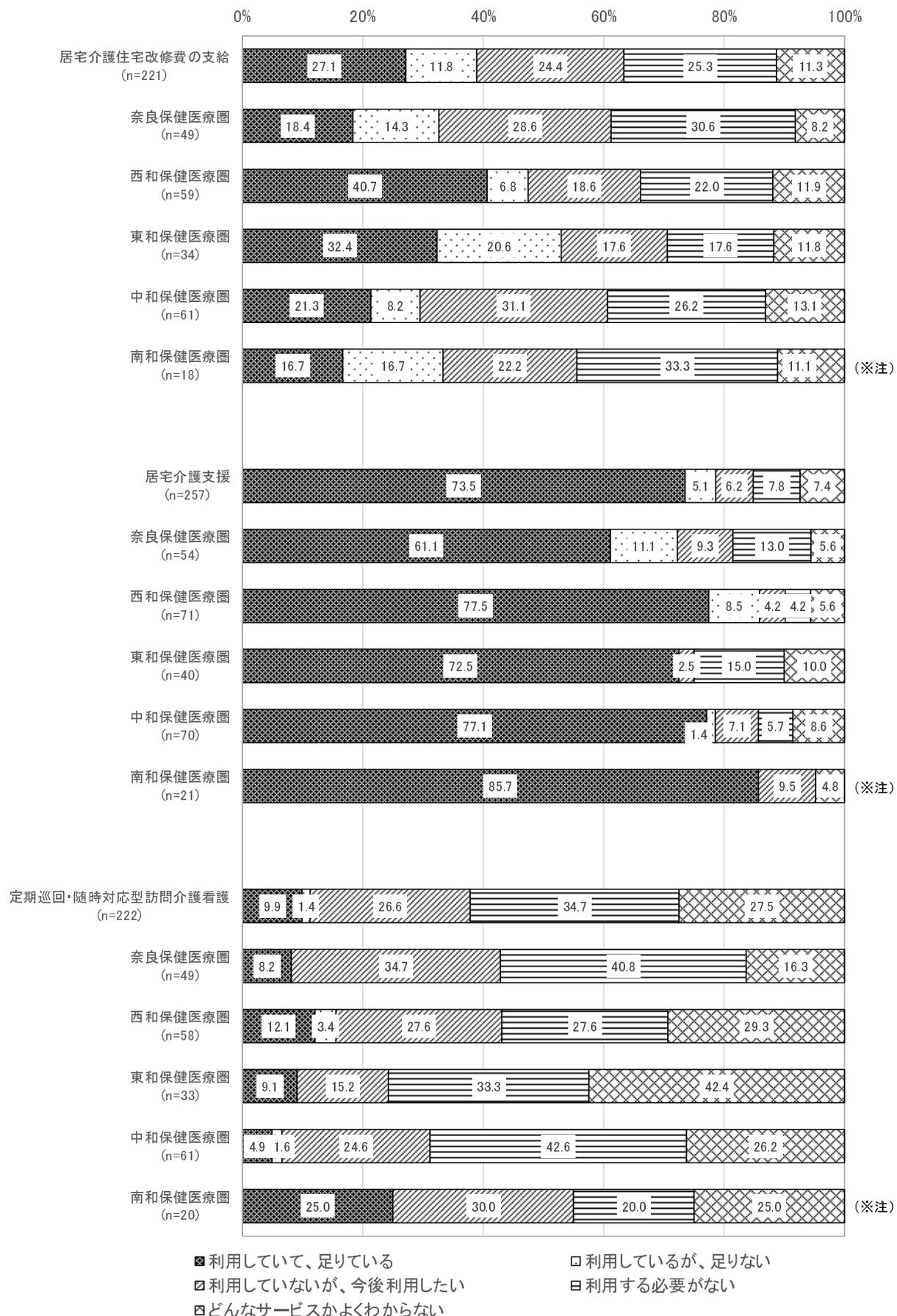


- 利用している、足りている
- ▨ 利用しているが、足りない
- 利用していないが、今後利用したい
- ▤ 利用する必要がない
- ⊠ どんなサービスがよくわからない

※サービスごとの「無回答」を除いて集計した値。

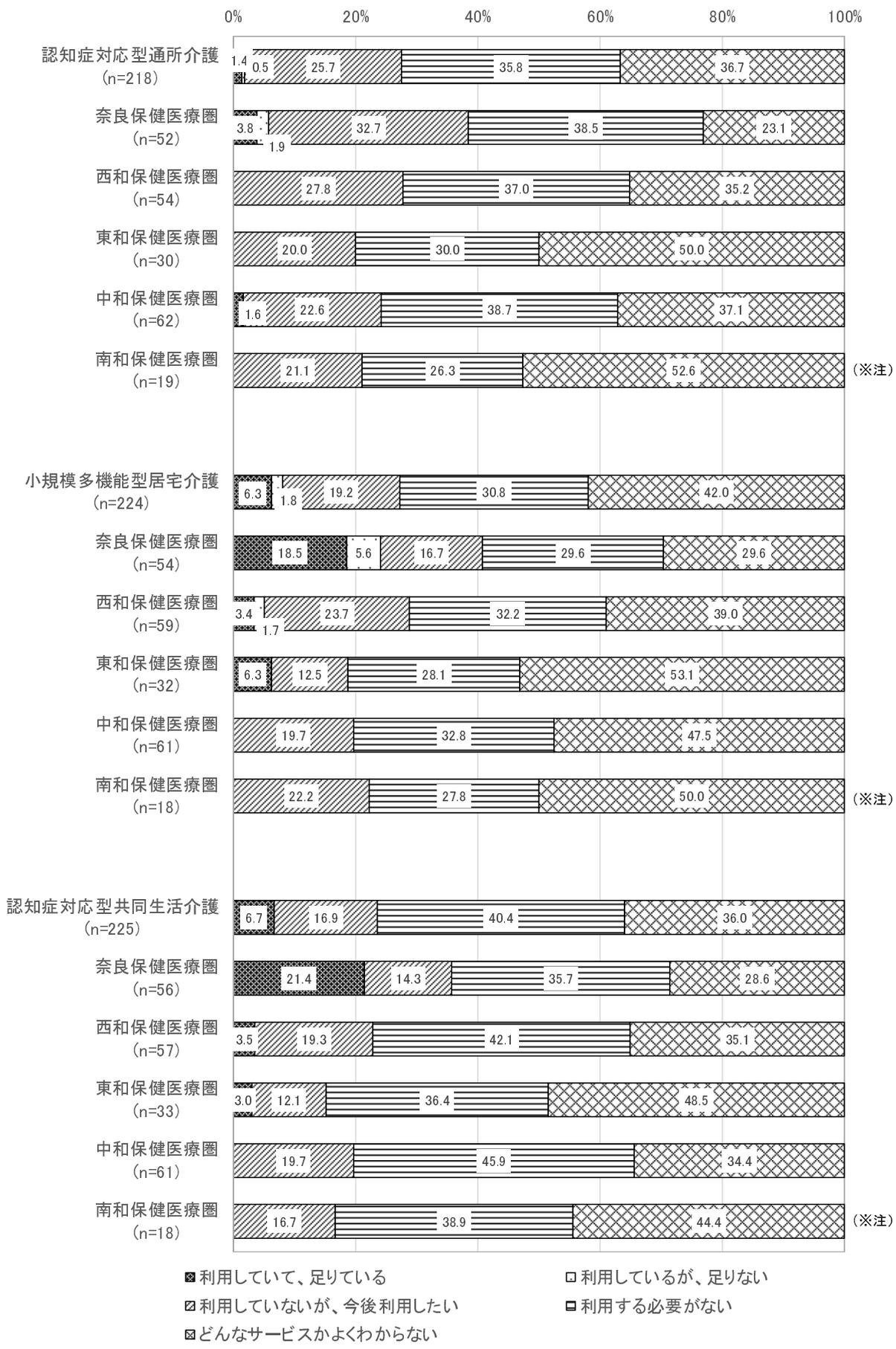


※サービスごとの「無回答」を除いて集計した値。



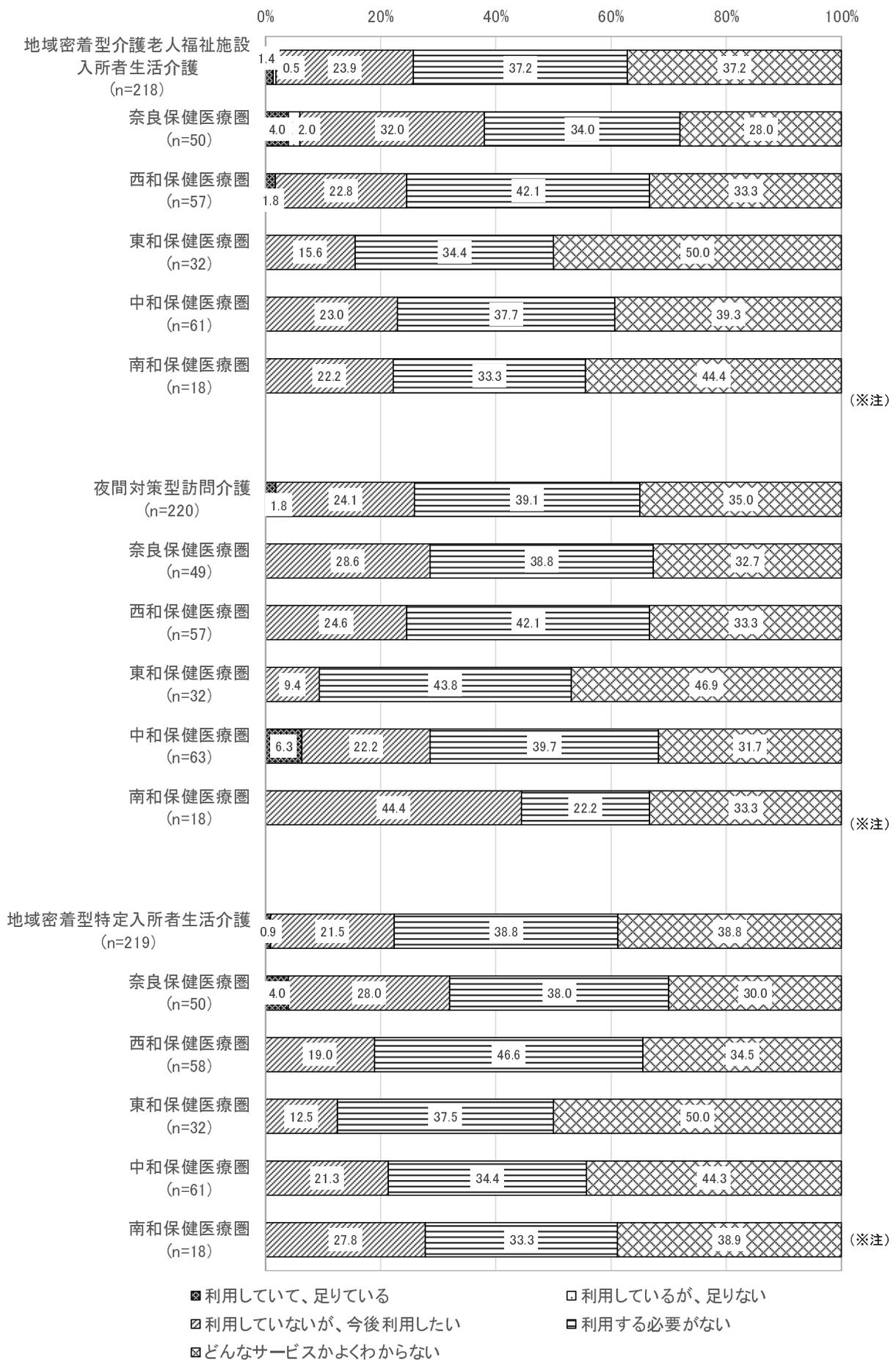
■ 利用している、足りている
 ▨ 利用しているが、足りない
 ▤ 利用していないが、今後利用したい
 ▧ 利用する必要がない
 ▩ どんなサービスがよくわからない

※サービスごとの「無回答」を除いて集計した値。



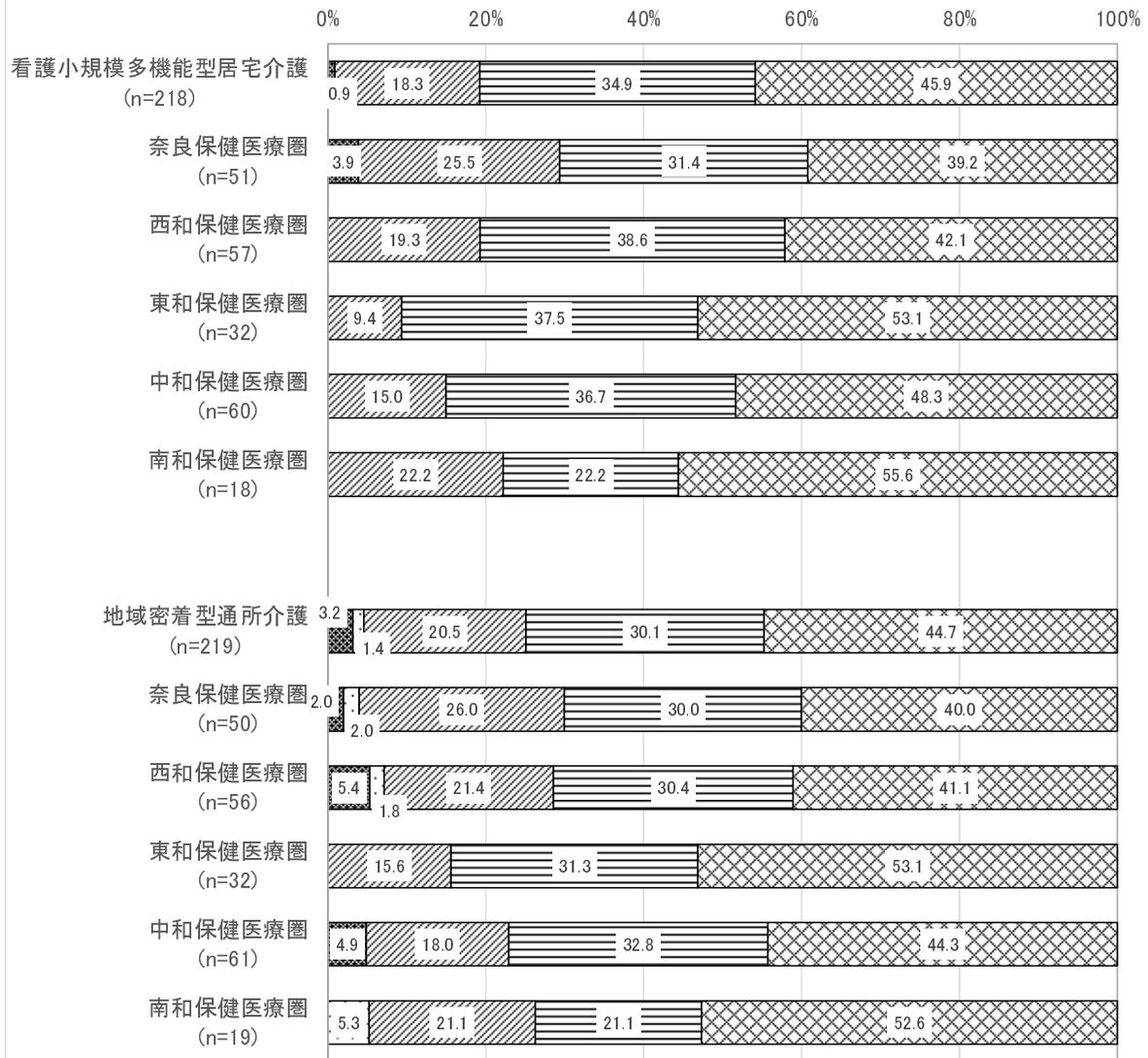
■ 利用している、足りている
 ■ 利用しているが、足りない
 ■ 利用していないが、今後利用したい
 ■ 利用する必要がない
 ■ どんなサービスがよくわからない

※サービスごとの「無回答」を除いて集計した値。



■ 利用している、足りている
 ■ 利用しているが、足りない
 ■ 利用していないが、今後利用したい
 ■ 利用する必要がない
 ■ どのようなサービスがよくわからない

※サービスごとの「無回答」を除いて集計した値。



■ 利用している、足りている
 ▨ 利用しているが、足りない
 ▩ 利用していないが、今後利用したい
 □ 利用する必要がない
 □ どのようなサービスがよくわからない

※サービスごとの「無回答」を除いて集計した値。

⑤ 介護は必要になった場合に受けたい支援

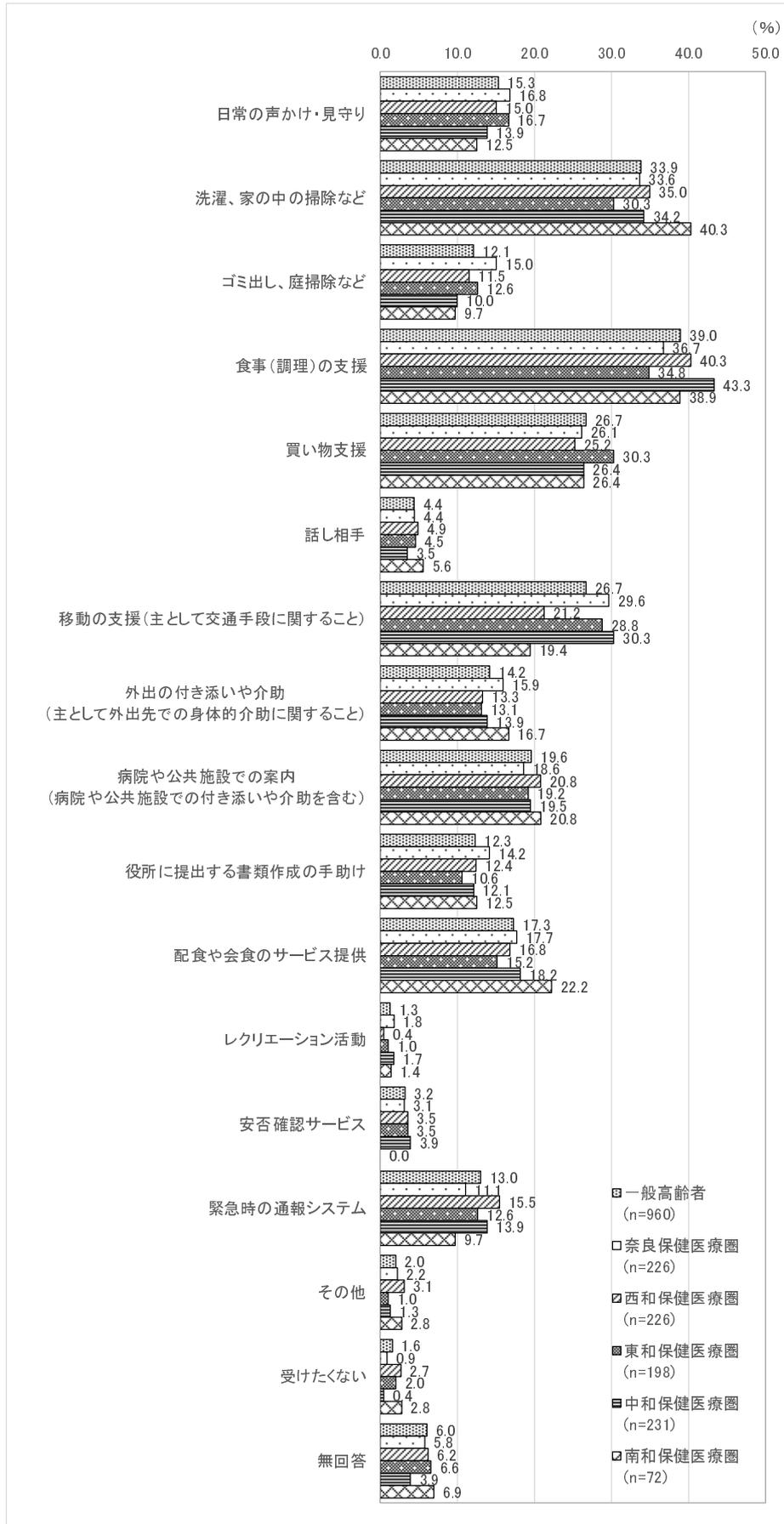
あなたご自身に介護が必要になった場合、日常的に受けたいと思う支援はどのようなことがありますか。(〇は主なもの3つまで)【B-問48】

【全体結果の傾向】

介護が必要になった場合に日常的に受けたいと思う支援の上位3位は「食事(調理)の支援」(39.0%)、「洗濯、家の中の掃除など」(33.9%)、「移動の支援(主として交通手段に関すること)」「買い物支援」(各26.7%)となっています。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



⑥ インフォーマルサービスで充実が必要な支援

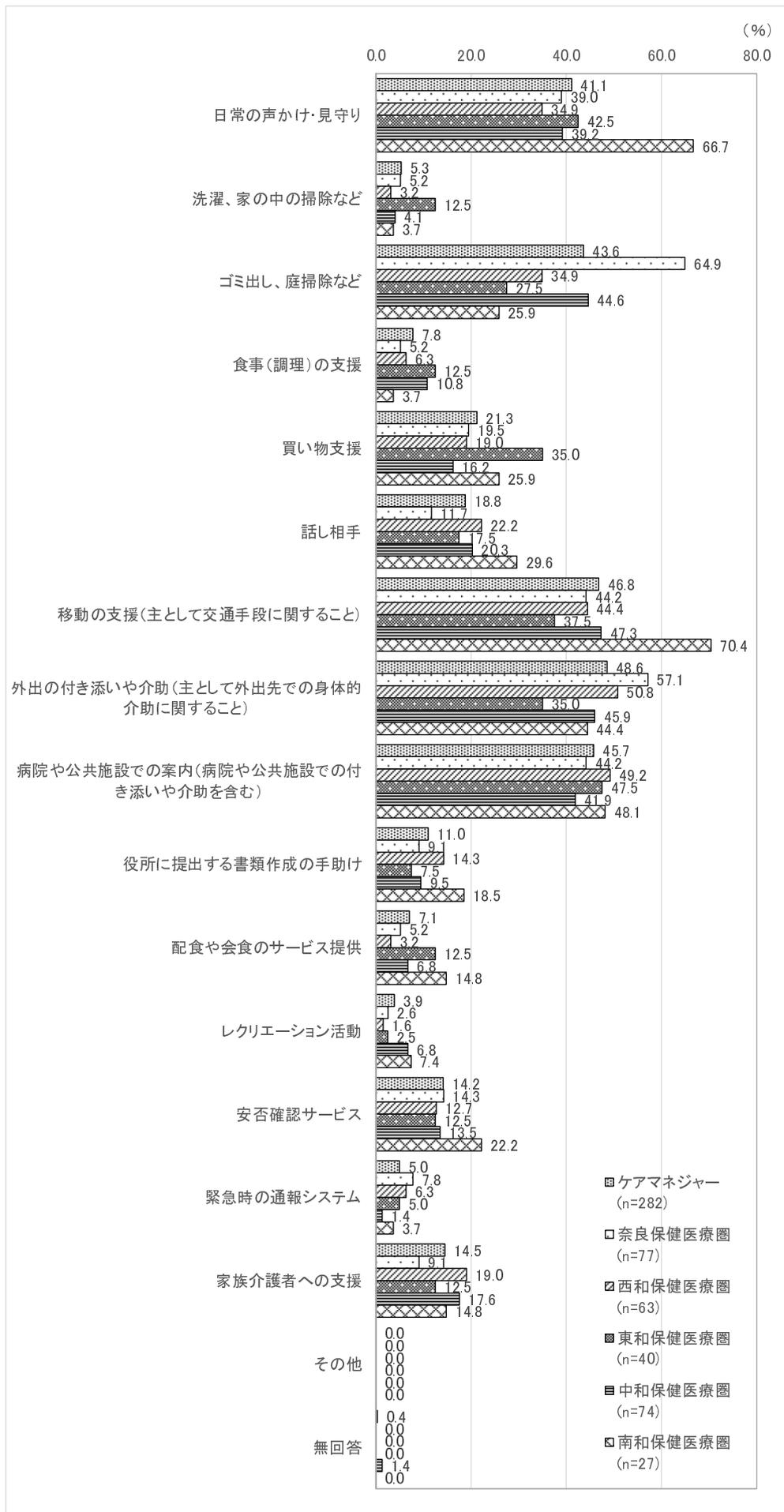
インフォーマル（制度化されていない）サービスについて、対象者の在宅生活を支えるために充実が必要と感じる支援は何ですか。（〇は主なもの3つまで） 【G-問 11】

【全体結果の傾向】

インフォーマル（制度化されていない）サービスについて、ケアマネジャーが考える対象者の在宅生活を支えるために充実が必要と感じる支援の上位3位は、「外出の付き添いや介助（主として外出先での身体的介助に関する事）」（48.6%）、「移動の支援（主として交通手段に関する事）」（46.8%）、「病院や公共施設での案内（病院や公共施設での付き添いや介助を含む）」（45.7%）となっています。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、奈良保健医療圏では「ゴミ出し、庭掃除など」（64.9%）、南和保健医療圏では「移動の支援（主として交通手段に関する事）」（70.4%）や「日常の声かけ・見守り」（66.7%）が全体結果と比較して有意に高くなっています。



⑦ ニーズの高い支援・サービス

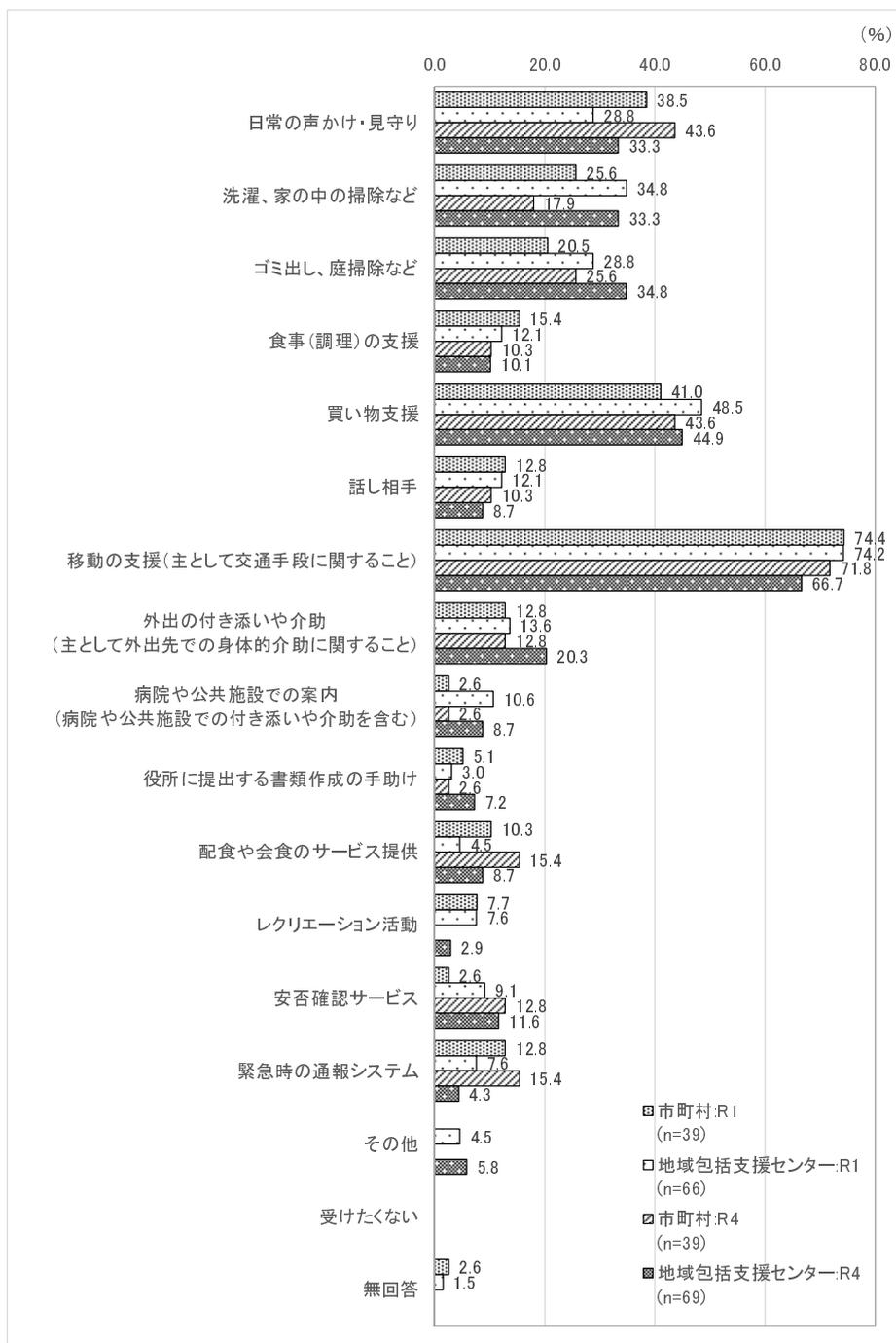
貴センター、貴市町村において比較的ニーズの高い支援・サービスにはどのようなものがありますか。(〇は主なもの3つまで) 【J-問5】

【全体結果の傾向】

地域包括支援センターや市町村における比較的ニーズの高い支援・サービスの上位3位は、市町村では「移動の支援（主として交通手段に関すること）」(71.8%)、「日常の声かけ・見守り」と「買い物支援」がそれぞれ43.6%となっています。

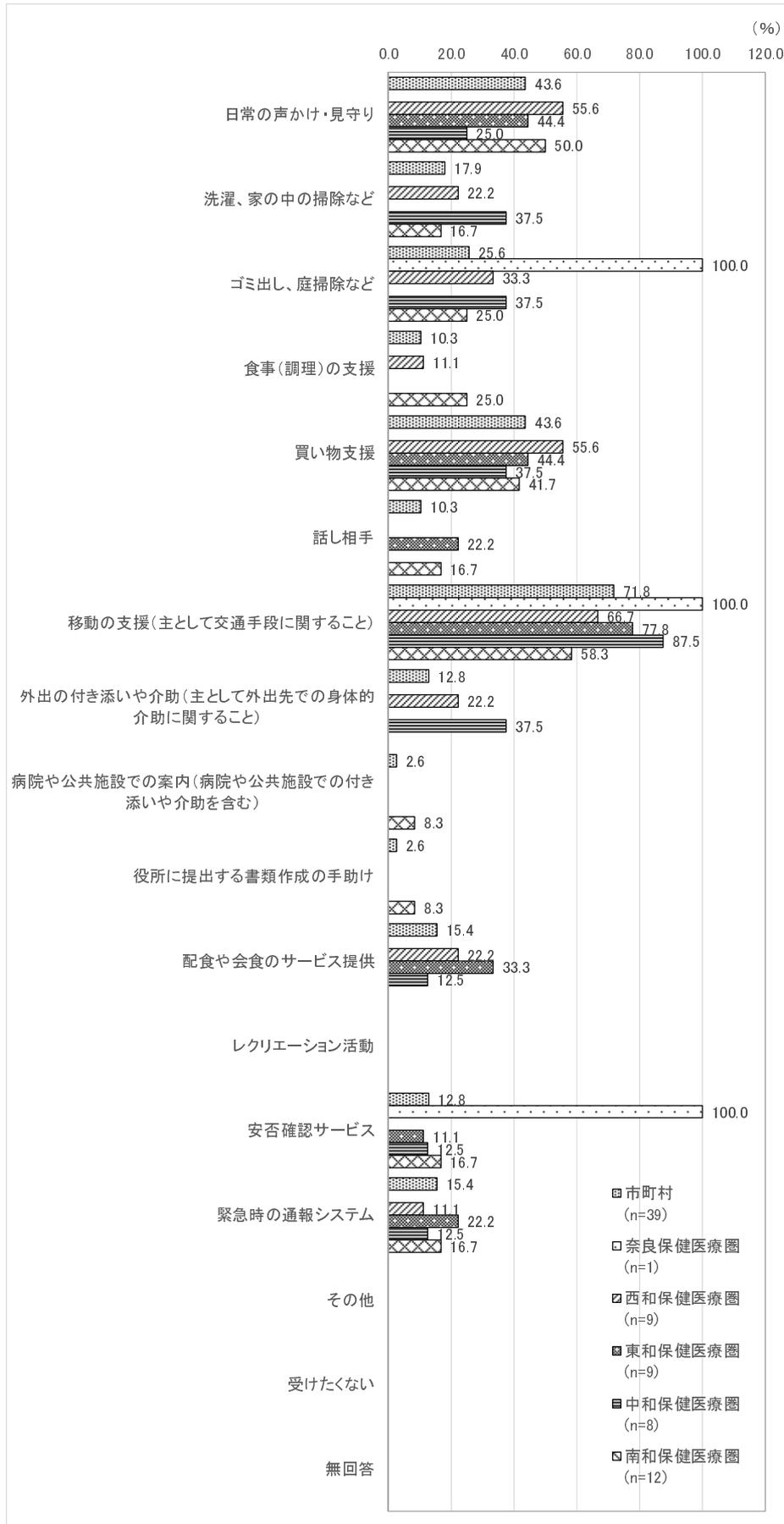
地域包括支援センターでは「移動の支援（主として交通手段に関すること）」(66.7%)、「買い物支援」(44.9%)、「ゴミ出し、庭掃除など」(34.8%)となっています。

前回調査と比較しても大きな差は見られません。

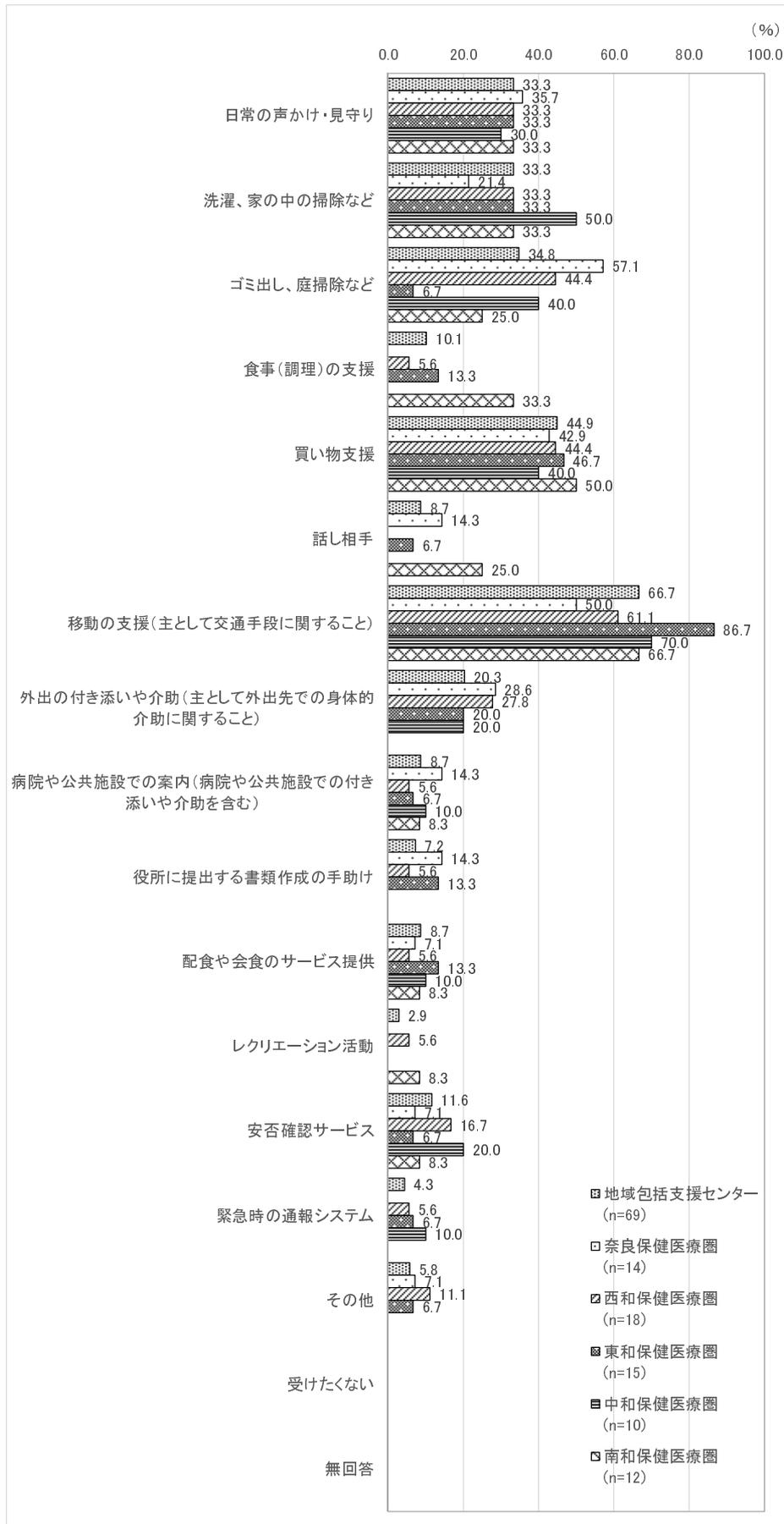


【圏域別の傾向】

市町村を圏域別にみると、南和保健医療圏では「移動の支援（主として交通手段に関すること）」が58.3%と全体結果に比べて低くなっています。



地域包括支援センターを圏域別にみると、東和保健医療圏では「移動の支援（主として交通手段に関すること）」が86.7%と全体結果に比べて高い反面、「ゴミ出し、庭掃除など」は6.7%と低くなっています。



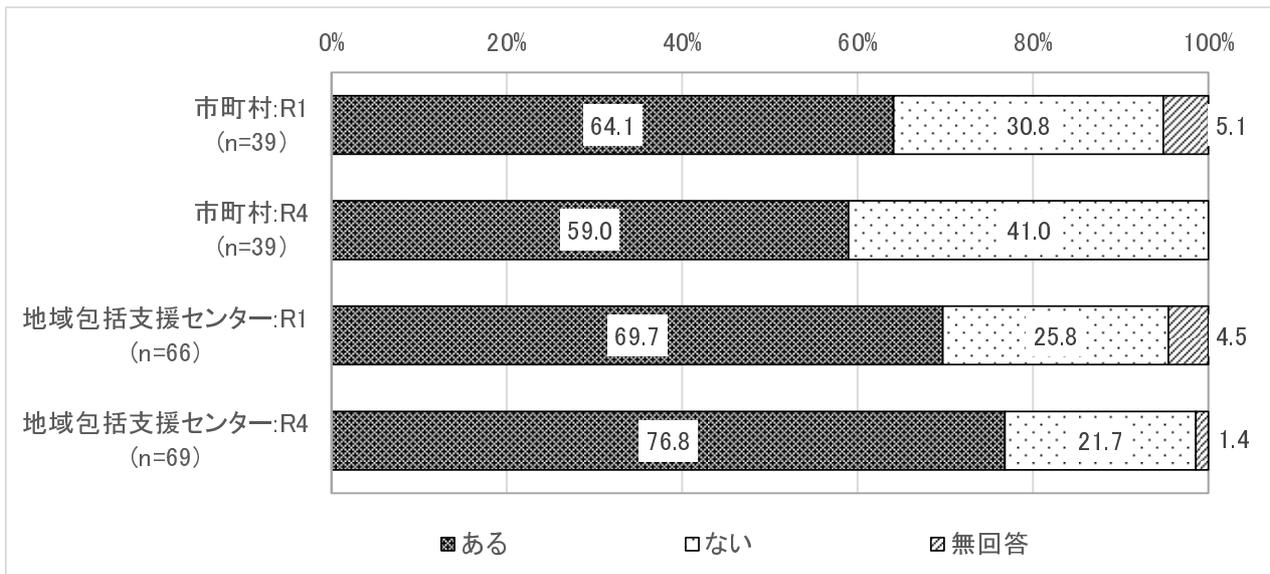
⑧ サービス不足によりニーズ対応できていないサービスの有無

問5（p29）で選んだもののうち、サービスの不足によりニーズに対応できていないものがありますか。（どちらかに○）【J-問6-1】

【全体結果の傾向】

ニーズの高い支援・サービスのうち、サービスの不足によりニーズに対応できていないものの有無は、市町村では「ある」が59.0%、地域包括支援センターでは76.8%となっています。

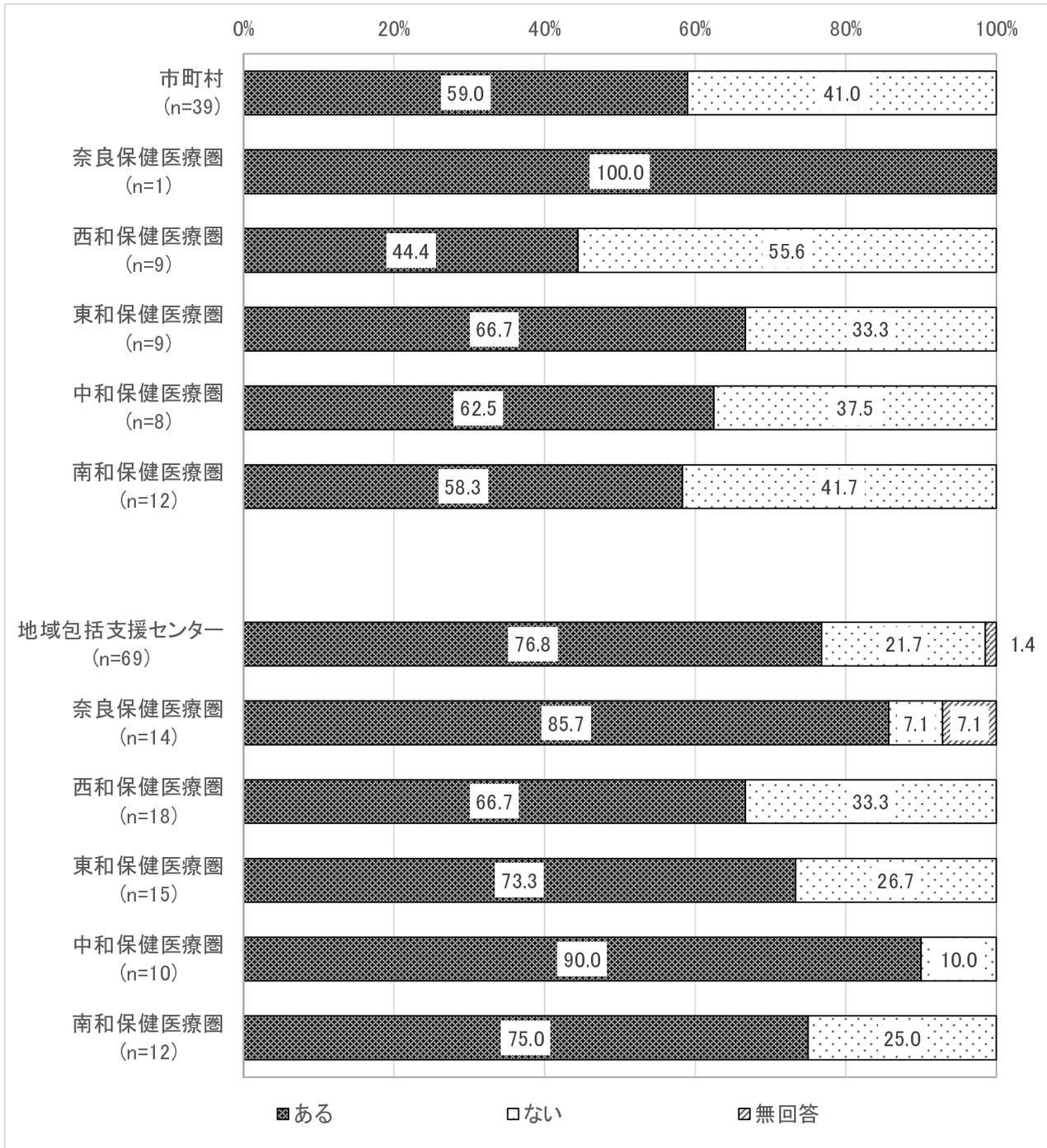
前回調査と比較すると、地域包括支援センターでは「ある」が7.1ポイント高くなっています。



【圏域別の傾向】

市町村を圏域別にみると、西和保健医療圏では「ない」が55.6%と全体結果よりも高くなっています。

地域包括支援センターを圏域別にみると、奈良保健医療圏では「ある」が85.7%と全体結果よりも高くなっています。



⑨ サービス不足によりニーズ対応できていないサービス

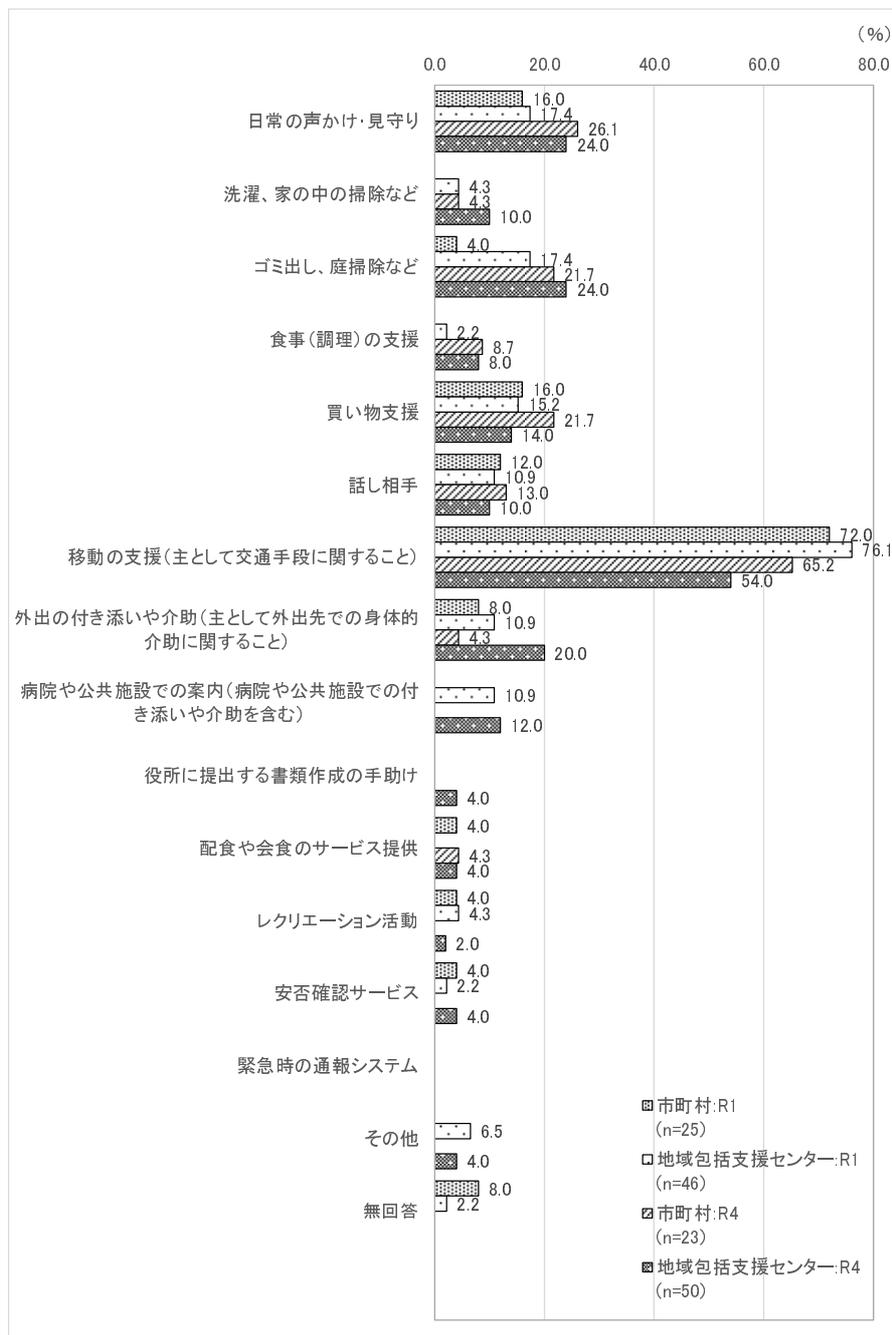
問5 (p29) で選んだもののうち、サービスの不足によりニーズに対応できていないものがある場合は、その番号をご記入ください【J-問6-2】

【全体結果の傾向】

ニーズの高い支援・サービスのうち、サービスの不足によりニーズに対応できていない支援・サービスの上位3位は市町村では「移動の支援（主として交通手段に関すること）」(65.2%)、「日常の声かけ・見守り」(26.1%)、「ゴミ出し、庭掃除など」と「買い物支援」がそれぞれ21.7%となっています。

地域包括支援センターでは「移動の支援（主として交通手段に関すること）」(54.0%)、「日常の声かけ・見守り」と「ゴミ出し、庭掃除など」がそれぞれ24.0%となっています。

前回調査と比較すると、地域包括支援センターでは「移動の支援（主として交通手段に関すること）」が11.2ポイント低くなっています。



⑩ 利用者の在宅生活を支えるために最も連携を強めたい相談窓口

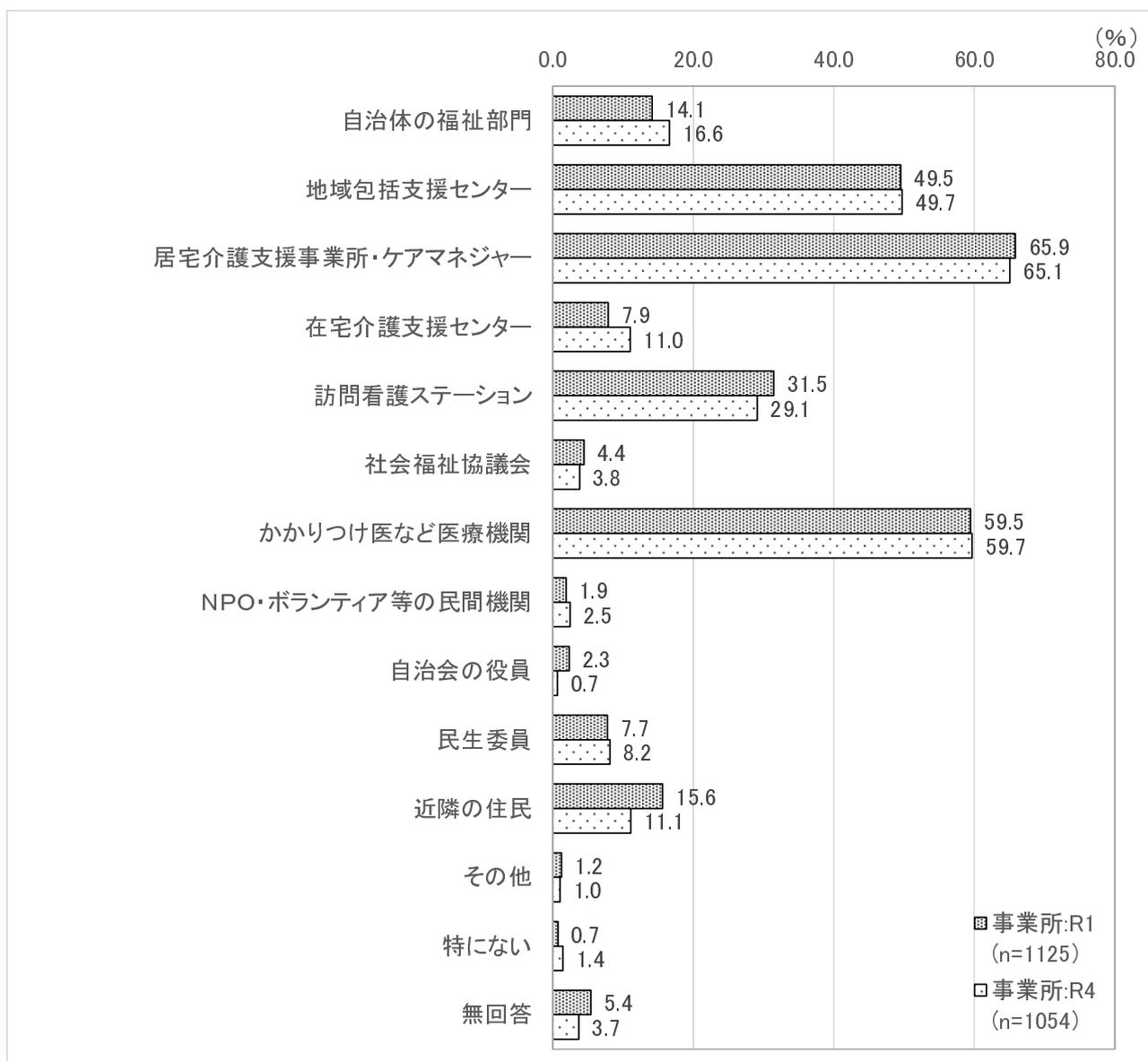
利用者の在宅生活を支えるために最も連携を強めたい機関・窓口はどこですか。

(○は主なもの3つまで) 【E-問 55】

【全体結果の傾向】

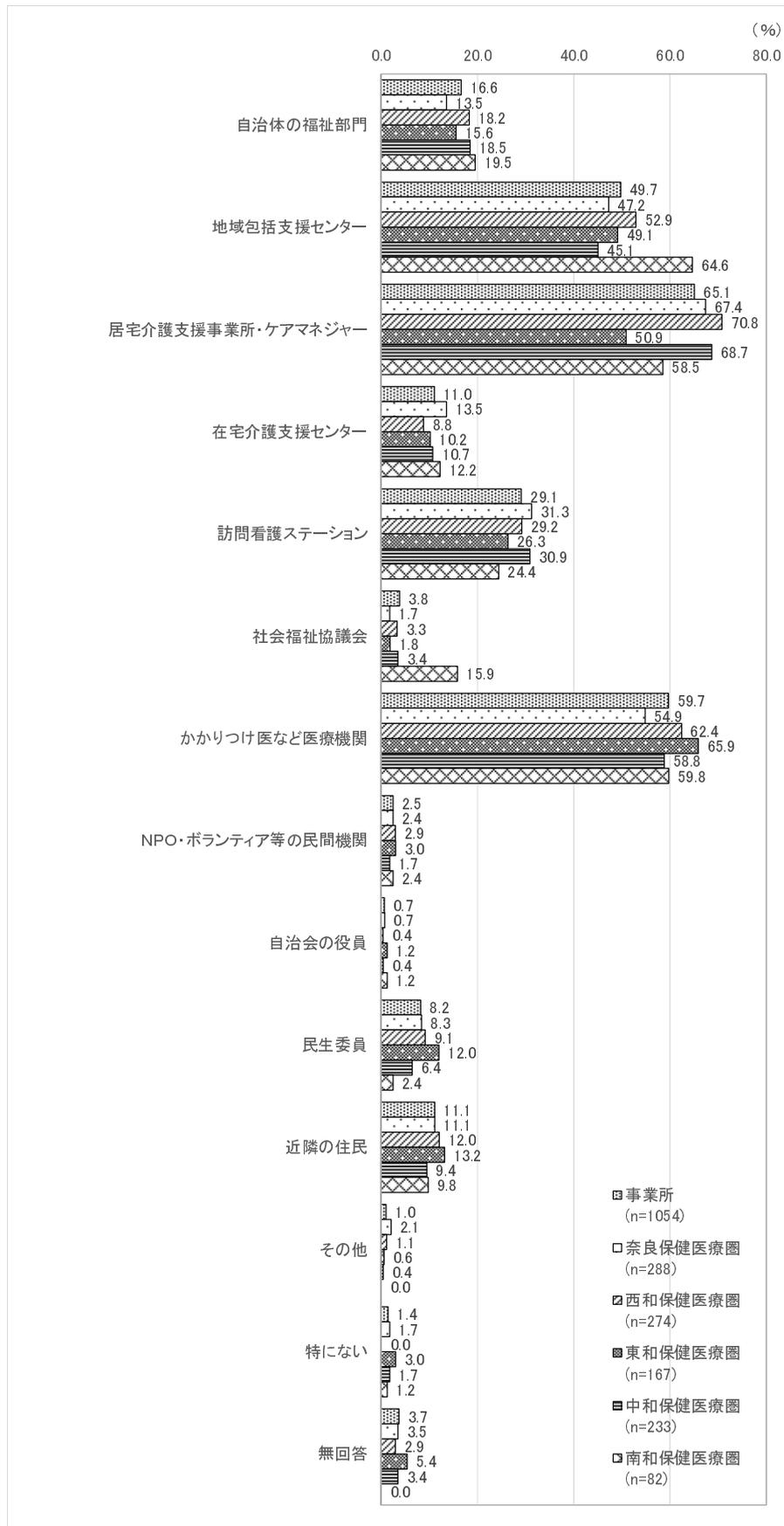
事業者が考える、利用者の在宅生活を支えるために最も連携を強めたい機関・窓口の上位3位は、「居宅介護支援事業所・ケアマネジャー」(65.1%)、「かかりつけ医など医療機関」(59.7%)、「地域包括支援センター」(49.7%)となっています。

前回調査と比較すると、「在宅介護支援センター」(11.0%)が有意に高くなっている反面、「自治会の役員」(0.7%)や「近隣の住民」(11.1%)は有意に低くなっています。



【圏域別の傾向】

圏域別にみると、東和保健医療圏では「居宅介護支援事業所・ケアマネジャー」(50.9%)が全体結果よりも有意に低くなっています。一方、南和保健医療圏では「地域包括支援センター」(64.6%)や「社会福祉協議会」(15.9%)が全体結果よりも有意に高くなっています。



(2) 多様な住まいの整備促進

① 住居について困っていること

あなたは、お住まいやその周りの環境のことで、不便を感じたり、困っていることがありますか。
《住居について》(○はいくつでも)【B-問 17-1、C-問 10-1】

【全体結果の傾向】

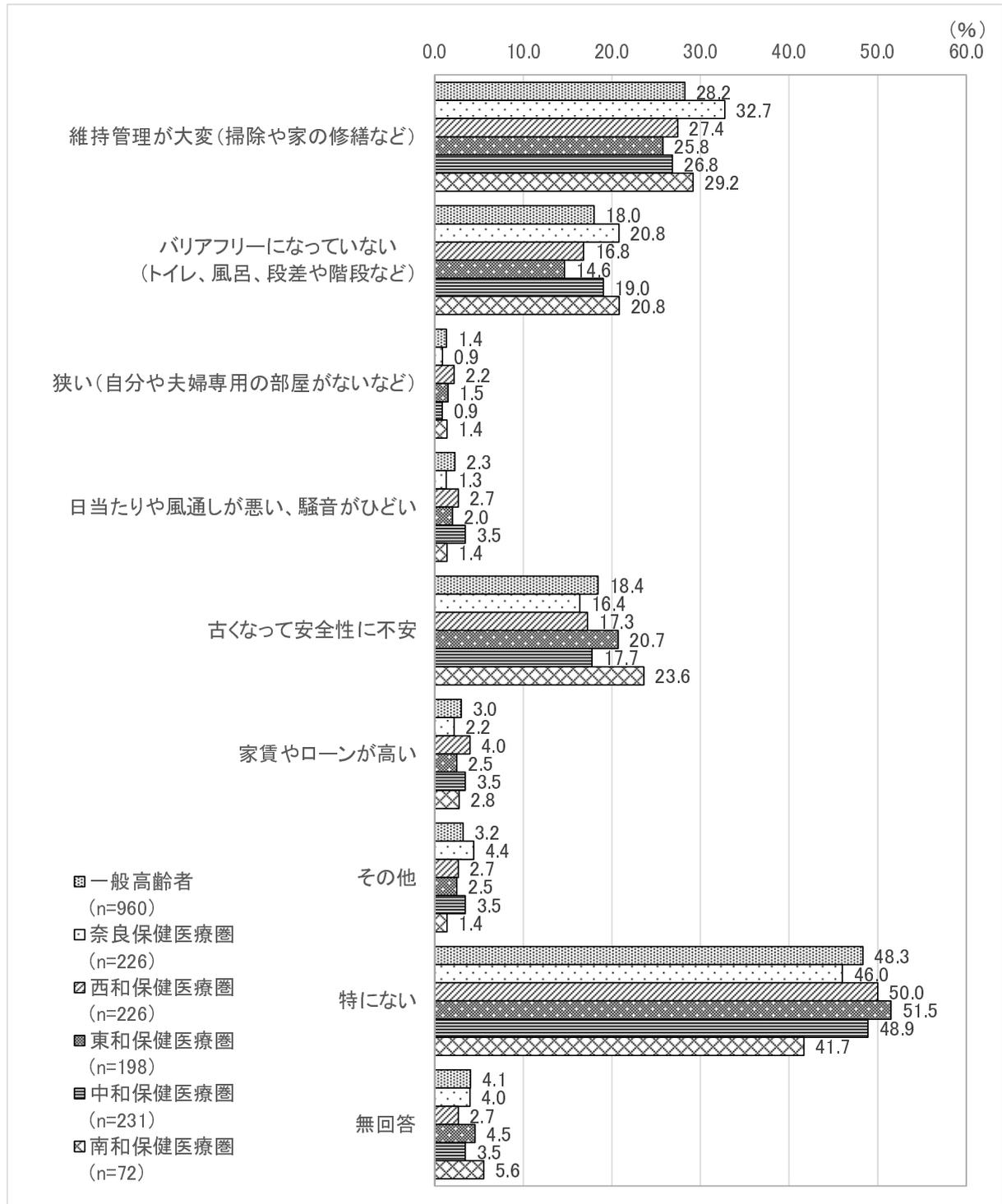
お住まいやその周りの環境のことで不便を感じたり、困っていることの上位3位は、一般高齢者では「特にない」が48.3%を占める中で、「維持管理が大変(掃除や家の修繕など)」(28.2%)、「古くなって安全性に不安」(18.4%)、「バリアフリーになっていない(トイレ、風呂、段差や階段など)」(18.0%)となっています。

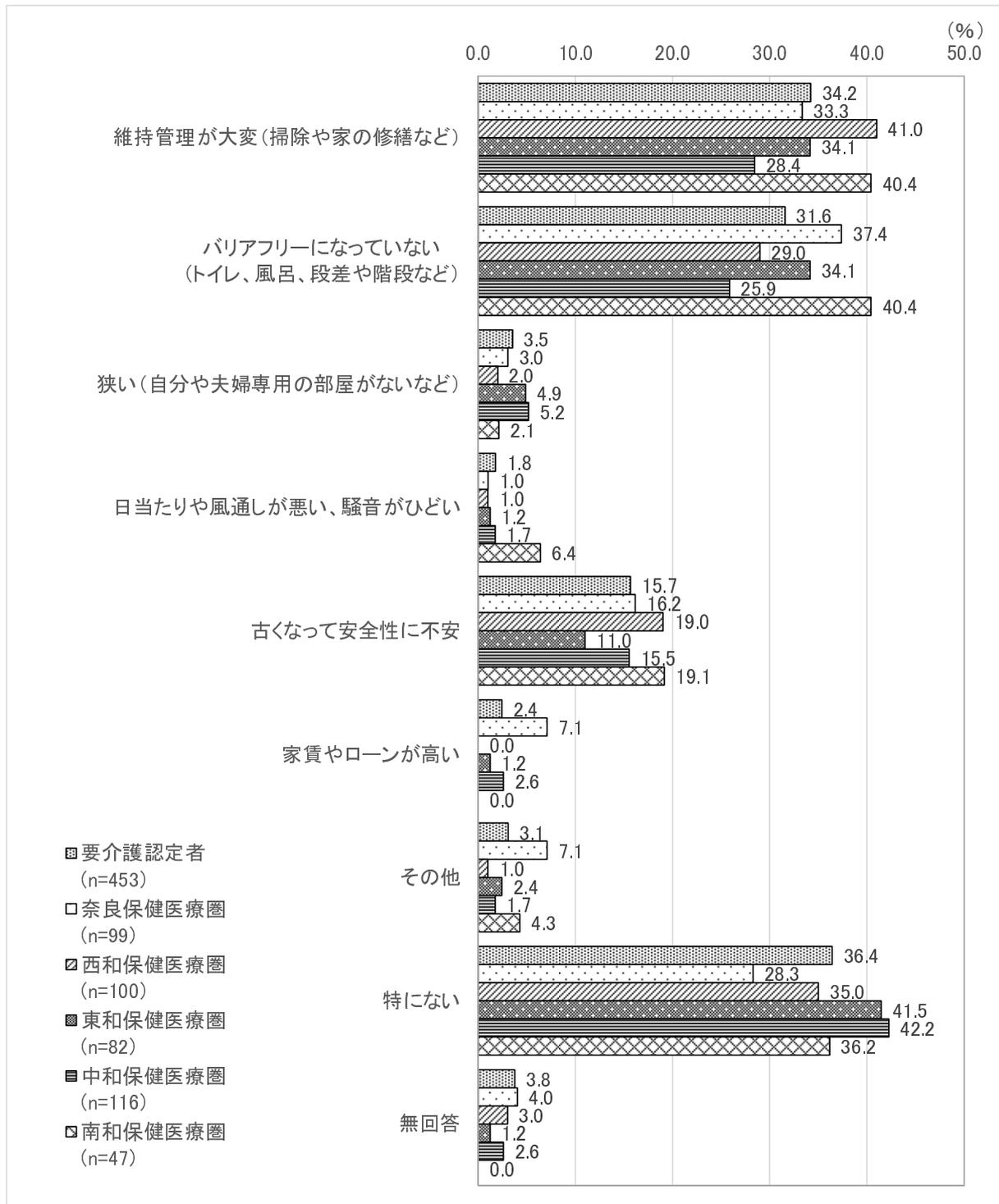
要介護認定者でも「特にない」が36.4%を占める中で、「維持管理が大変(掃除や家の修繕など)」(34.2%)、「バリアフリーになっていない(トイレ、風呂、段差や階段など)」(31.6%)、「古くなって安全性に不安」(15.7%)、となっています。

一般高齢者に比べて要介護認定者では「維持管理が大変(掃除や家の修繕など)」や「バリアフリーになっていない(トイレ、風呂、段差や階段など)」は有意に高く、「特にない」は有意に低くなっています。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。





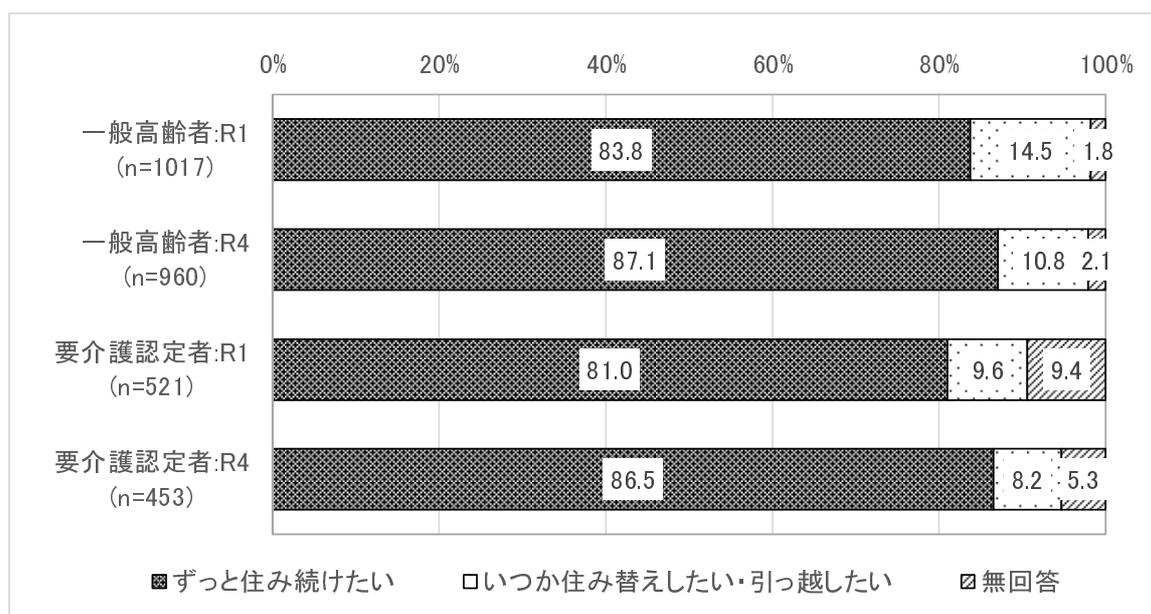
② 現在の住宅での継続居住意向

あなたは、今の自宅で住み続けたいですか。(どちらかに○) 【B-問 18、C-問 11】

【全体結果の傾向】

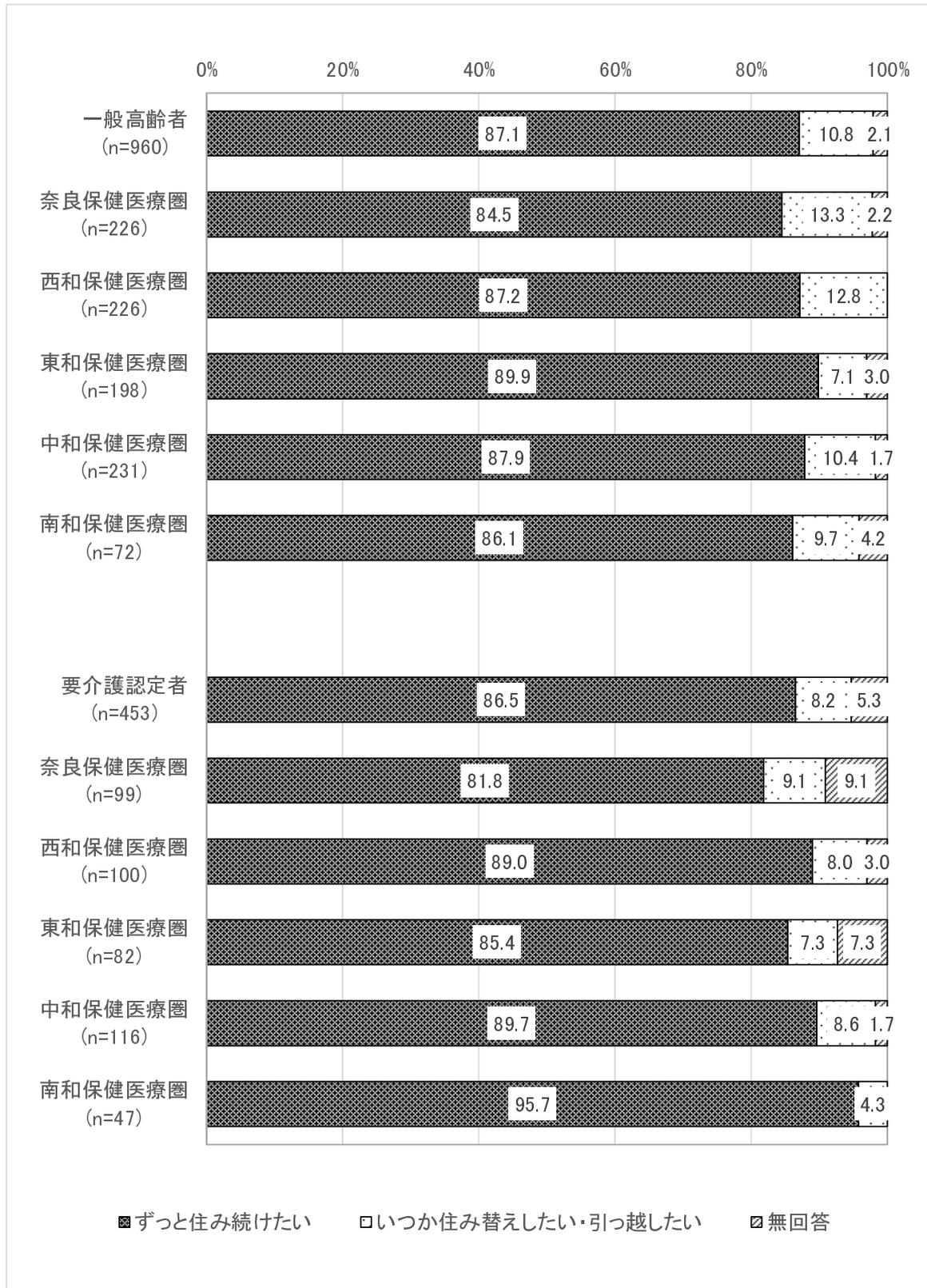
一般高齢者、要介護認定者ともに「ずっと住み続けたい」が最も多く、85%以上となっています。

前回調査と比較すると、一般高齢者、要介護認定者ともに「ずっと住み続けたい」が有意に高く、「いつか住み替えしたい・引っ越したい」は有意に低下と、自宅での継続居住意向は強まっています。



【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



③ 住み替えを希望する住居形態

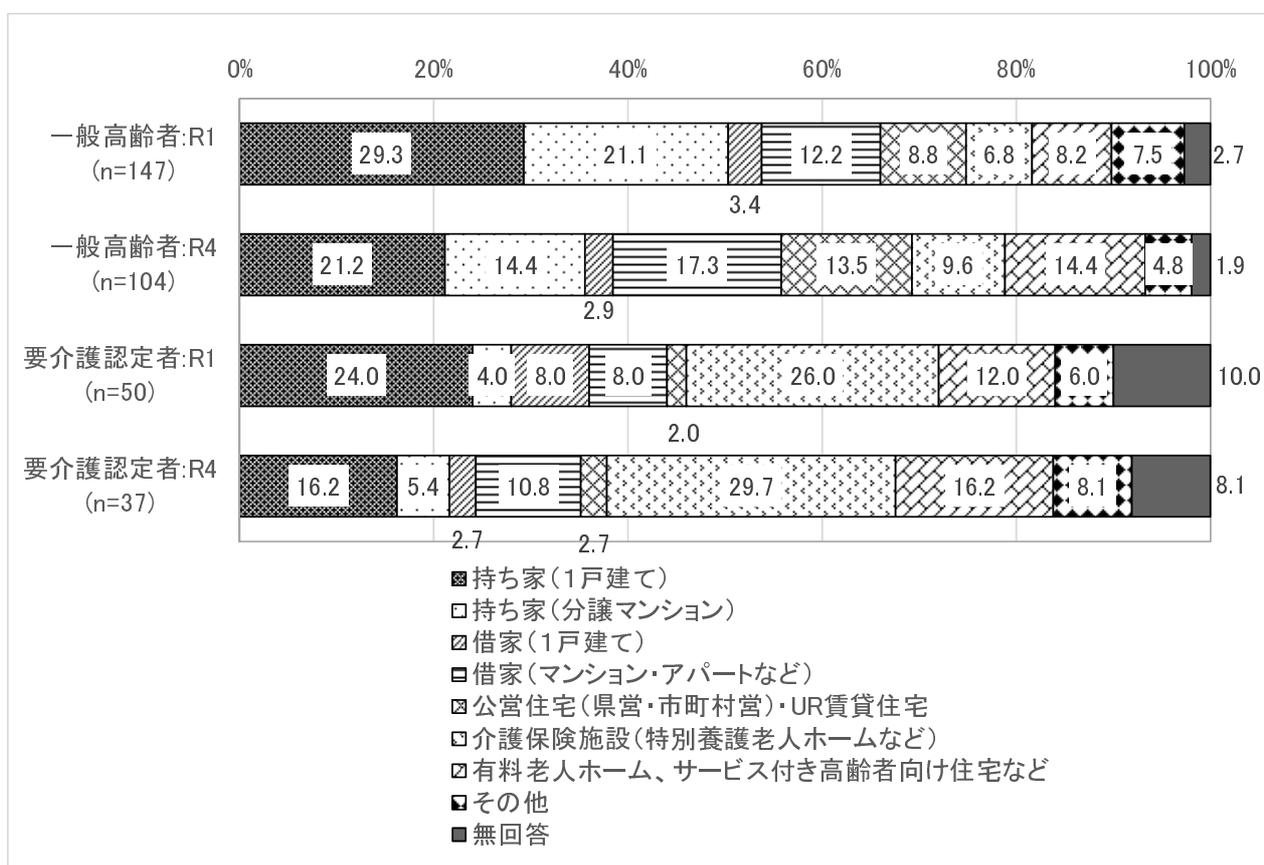
あなたが住み替えを希望するお住まいの形態はどれですか。(〇は1つ)【B-問19、C-問12】

【全体結果の傾向】

住み替えを希望する住居形態は、一般高齢者では「持ち家（1戸建て）」が21.2%、「持ち家（分譲マンション）」が14.4%と、持ち家を希望する割合が35.6%を占めている一方、借家（1戸建て、マンション等、公営住宅）を希望する割合も33.7%と同程度となっています。

要介護認定者では「介護保険施設（特別養護老人ホームなど）」が29.7%、「有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など」が16.2%など、介護サービスが受けられる住居を希望する割合が45.9%を占めており、「持ち家（1戸建て）」（16.2%）や「持ち家（分譲マンション）」（5.4%）など、持ち家を希望する割合は21.6%にとどまっています。

前回調査と比較しても有意な差は見られません。



④ 施設入所者と家族が考える今後の生活場所

あなたは、今後どこで生活したいと思いますか。(〇は1つ) 【D-問 27】
 ご家族は、ご本人に今後どこで生活してほしいと考えていますか。(〇は1つ) 【D-問 38】

【全体結果の傾向】

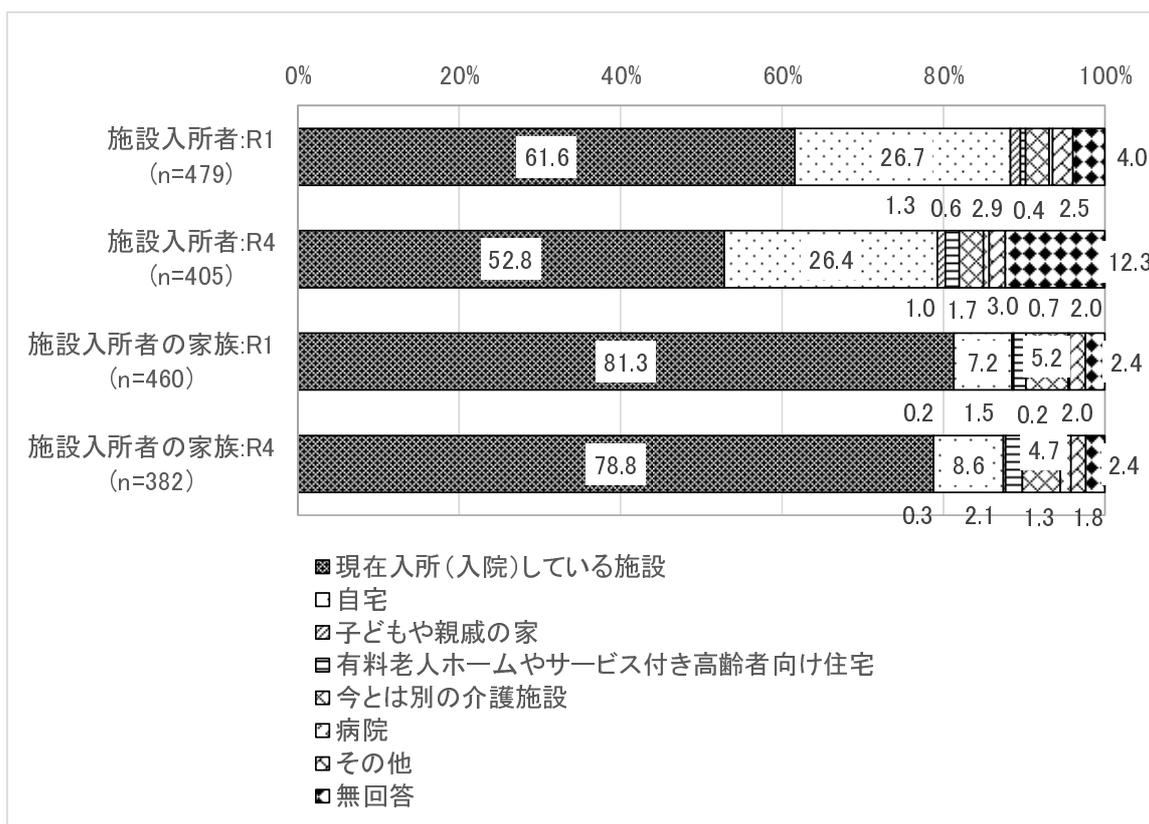
施設入所者に対し、今後どこで生活したいか尋ねたところ、「現在入所(入院)している施設」が52.8%、「自宅」が26.4%となっています。

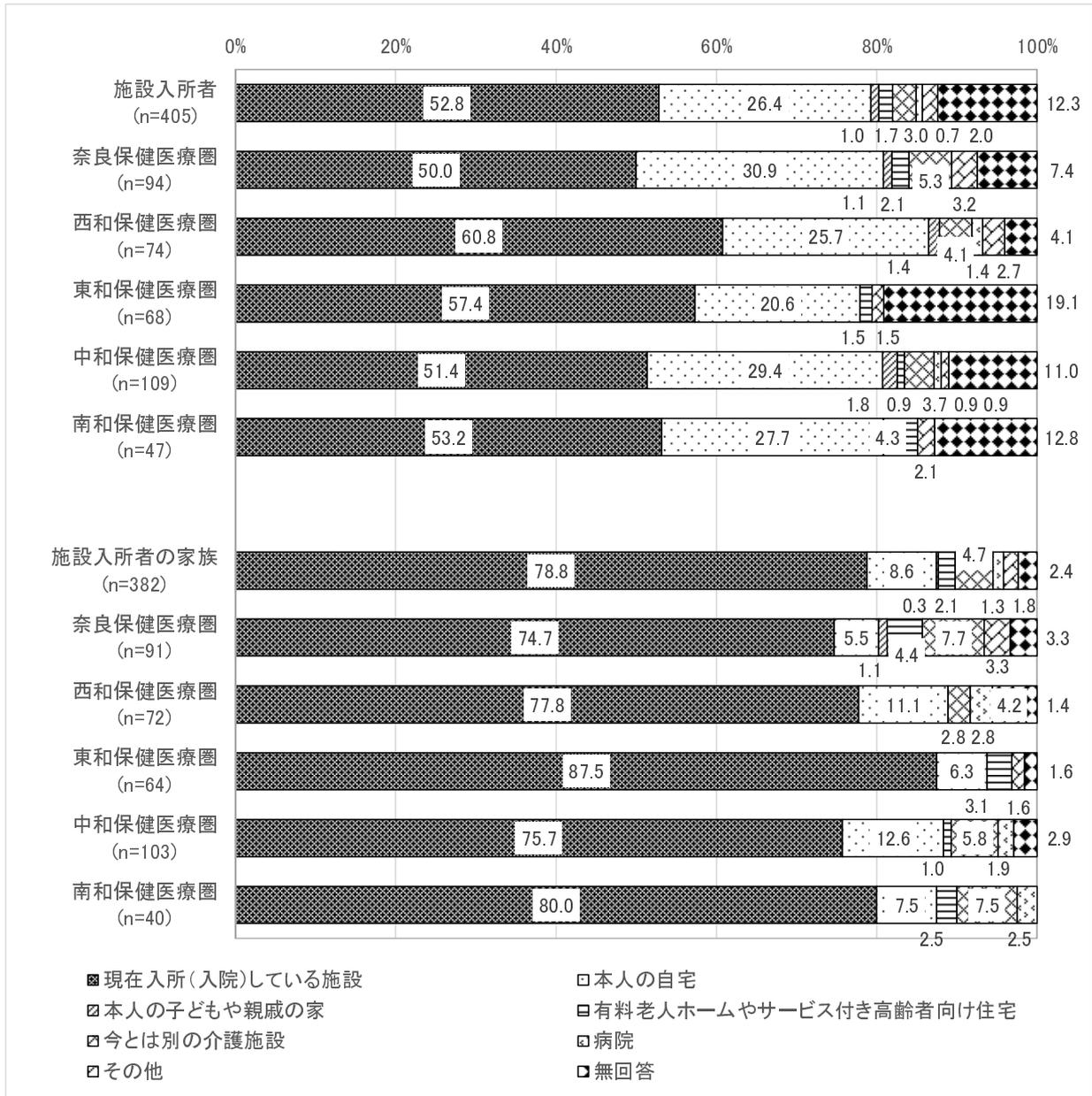
一方、施設入所者の家族に対し、入所者本人に今後どこで生活してほしいかを尋ねると、「現在入所(入院)している施設」が78.8%となっており、入所者本人よりも「現在入所(入院)している施設」を強く希望しています。

前回調査と比較すると、施設入所者の「現在入所(入院)している施設」は8.8ポイント有意に低下しています。

【全体結果の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。





(3) 施設サービスの整備・推進

① 施設入所の理由

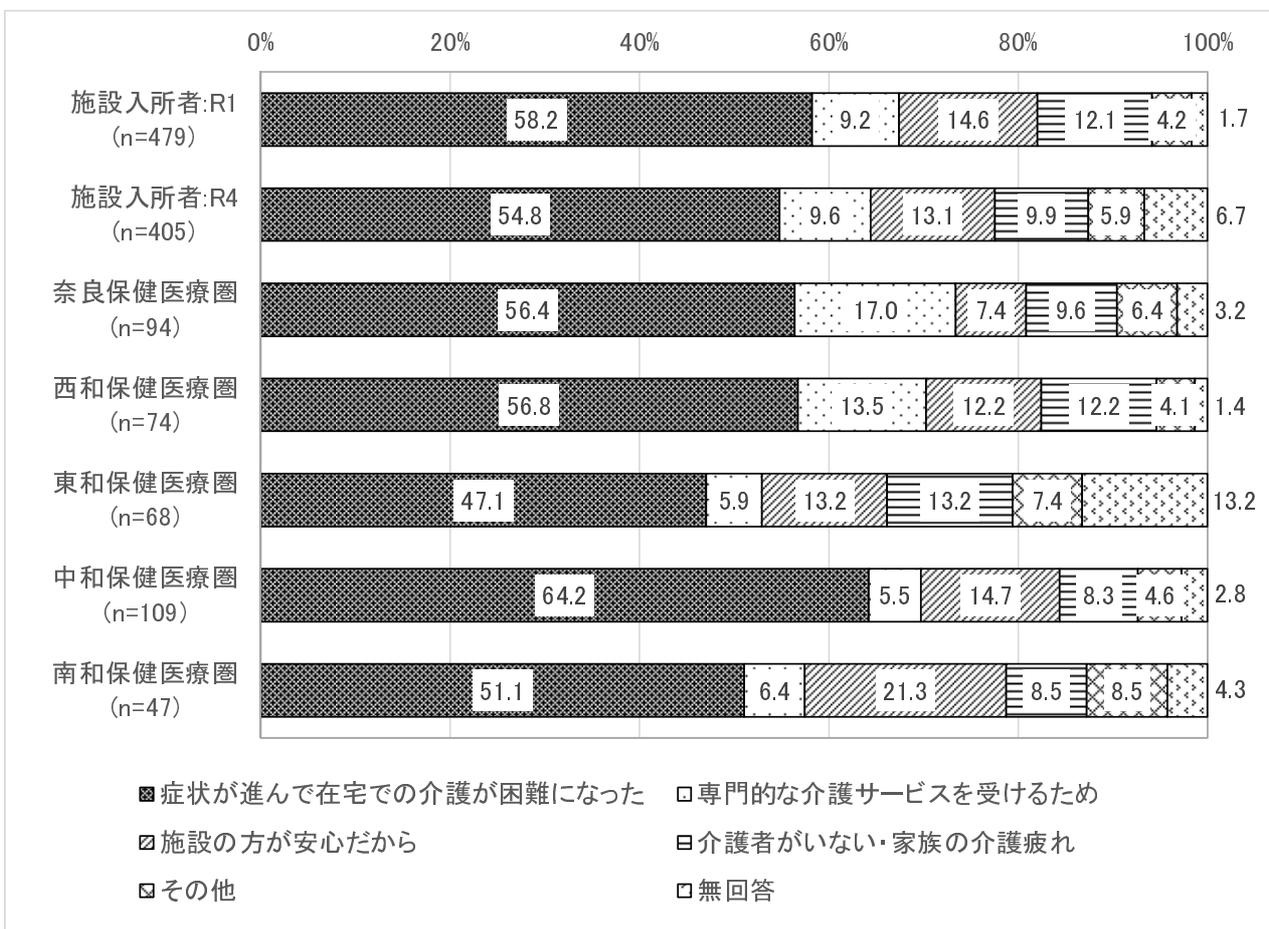
あなたは現在の施設に主にどのような理由で入所（入院）しましたか。（〇は1つ）【D-問22】

【全体結果の傾向】

施設入所者の現在の施設に入所した理由は「症状が進んで在宅での介護が困難になった」が54.8%、「施設の方が安心だから」が13.1%、「介護者がいない・家族の介護疲れ」が9.9%となっており、前回調査と比較しても有意な差は見られません。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



② 入所までの待機期間

あなたが現在の施設に入所（入院）するまで、どれくらいの期間待ちましたか。（○は1つ）

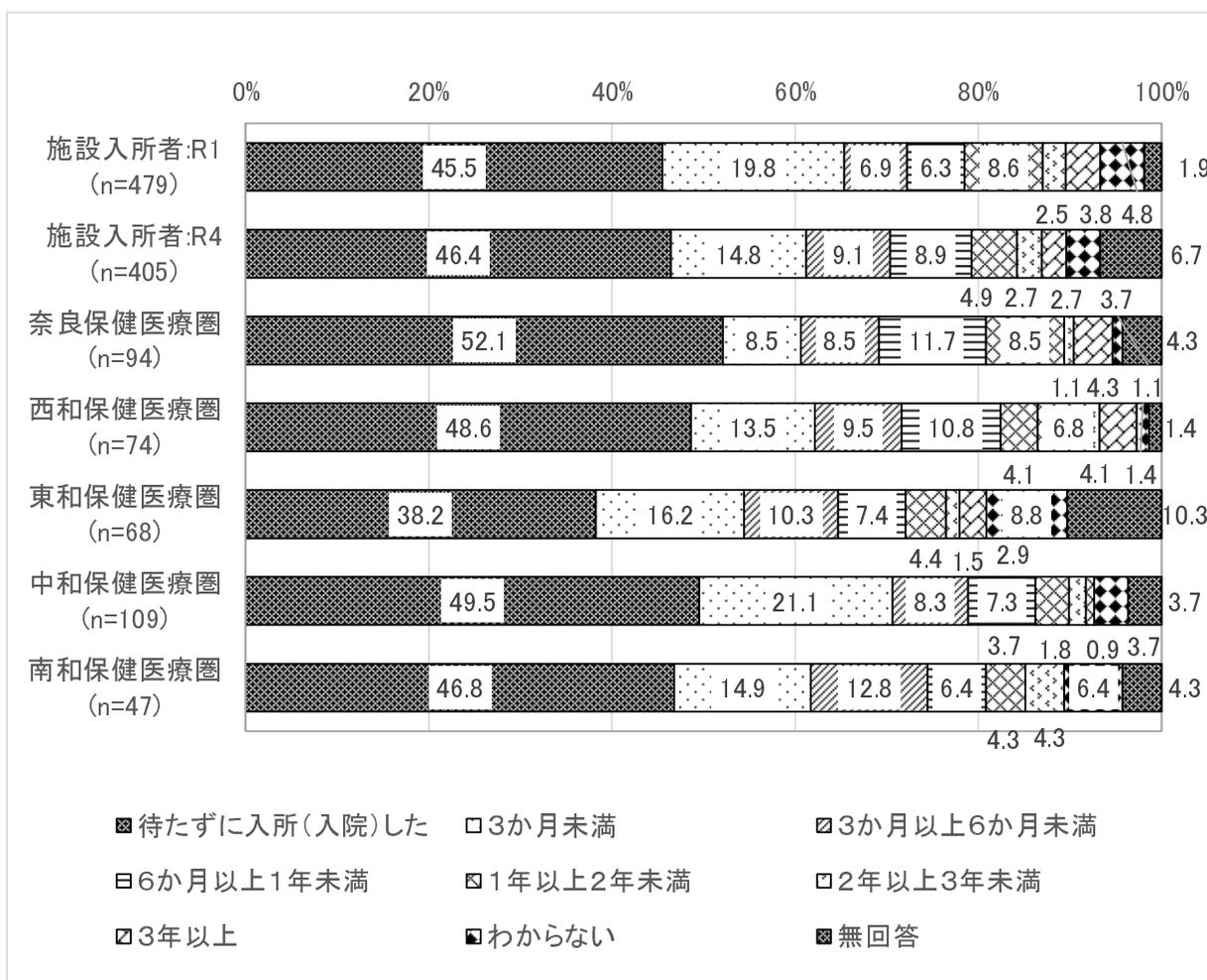
【D-問 21】

【全体結果の傾向】

施設入所者が現在の施設に入所（入院）するまでの期間は、「待たずに入所（入院）できた」が46.4%となっているものの、待機期間があった方も43.2%となっており、前回調査と比較しても有意な差は見られません。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



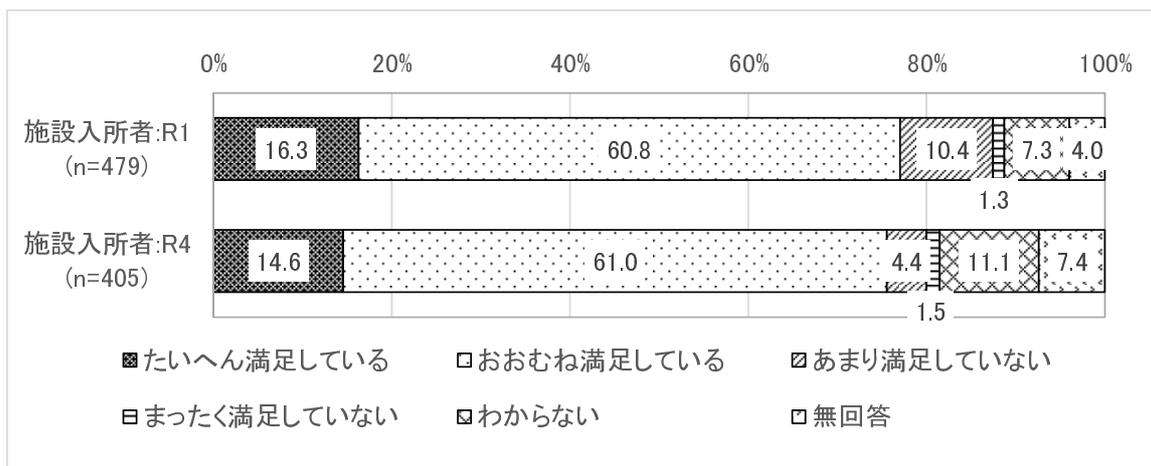
③ 施設入所者のサービスに対する満足度

あなたは、現在入所している施設のサービスに満足していますか。(○は1つ) 【D-問25】

【全体結果の傾向】

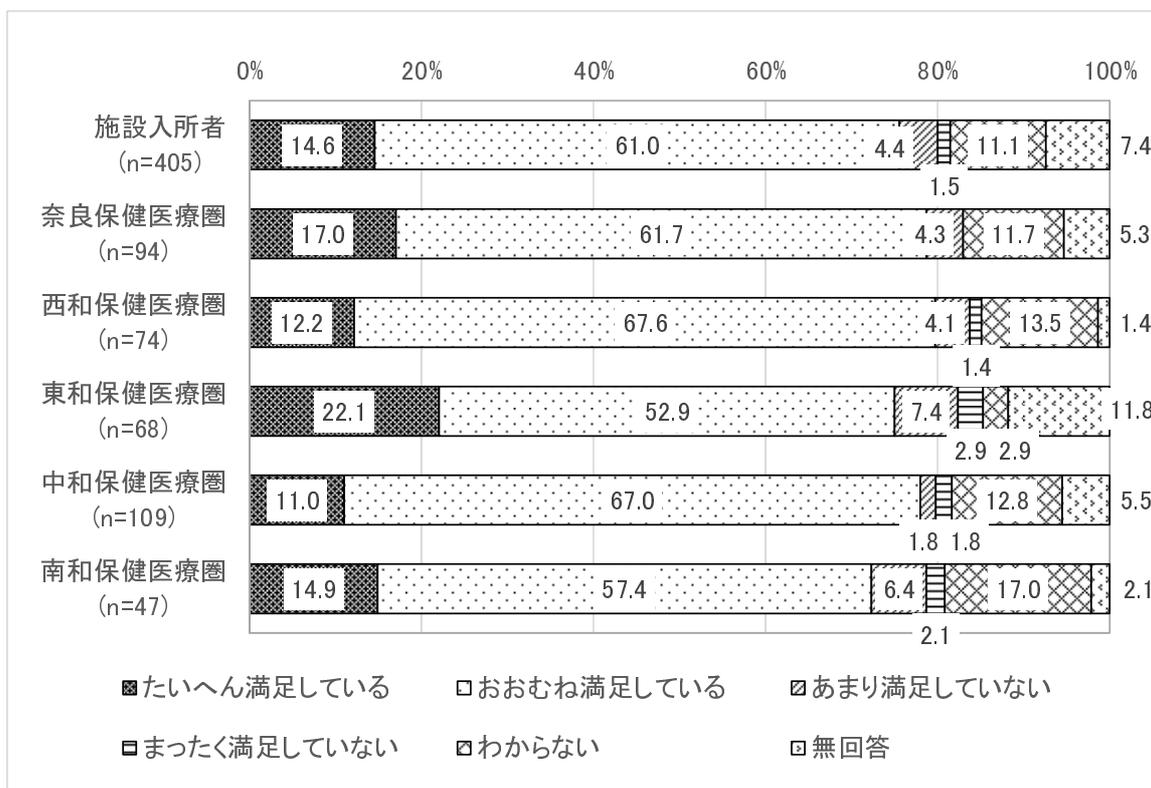
「たいへん満足している」が14.6%、「おおむね満足している」が61.0%と、満足している割合は75.6%、「あまり満足していない」は4.4%、「まったく満足していない」は1.5%と、不満の割合は5.9%となっています。

前回調査と比較すると、「あまり満足していない」が6.0ポイント有意に低下しています。



【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



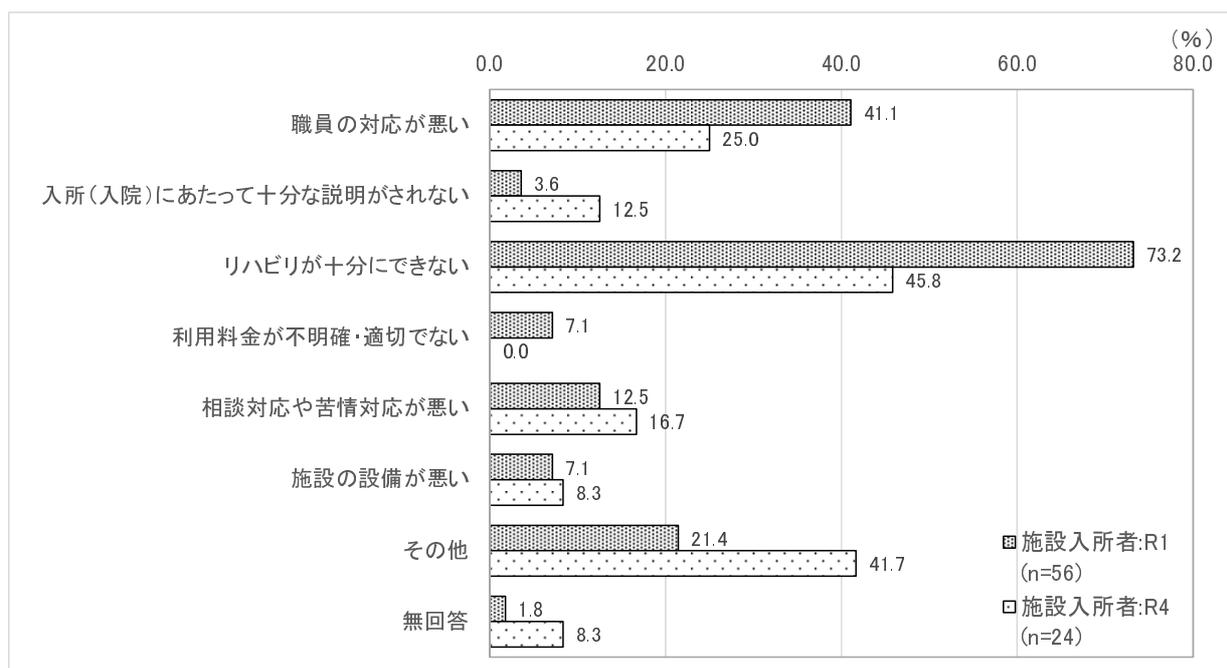
④ 施設サービスの不満点

あなたが不満に感じている理由は何ですか。(○は3つまで) 【D-問26】

【全体結果の傾向】

施設サービスに不満を感じている理由の上位3位は「リハビリが十分にできない」(45.8%)、「その他」(41.7%)、「職員の対応が悪い」(25.0%)となっています。

前回調査と比較すると、「リハビリが十分にできない」が27.4ポイント有意に低下し、「その他」が20.3ポイント高くなっています。



⑤ B C Pの策定状況

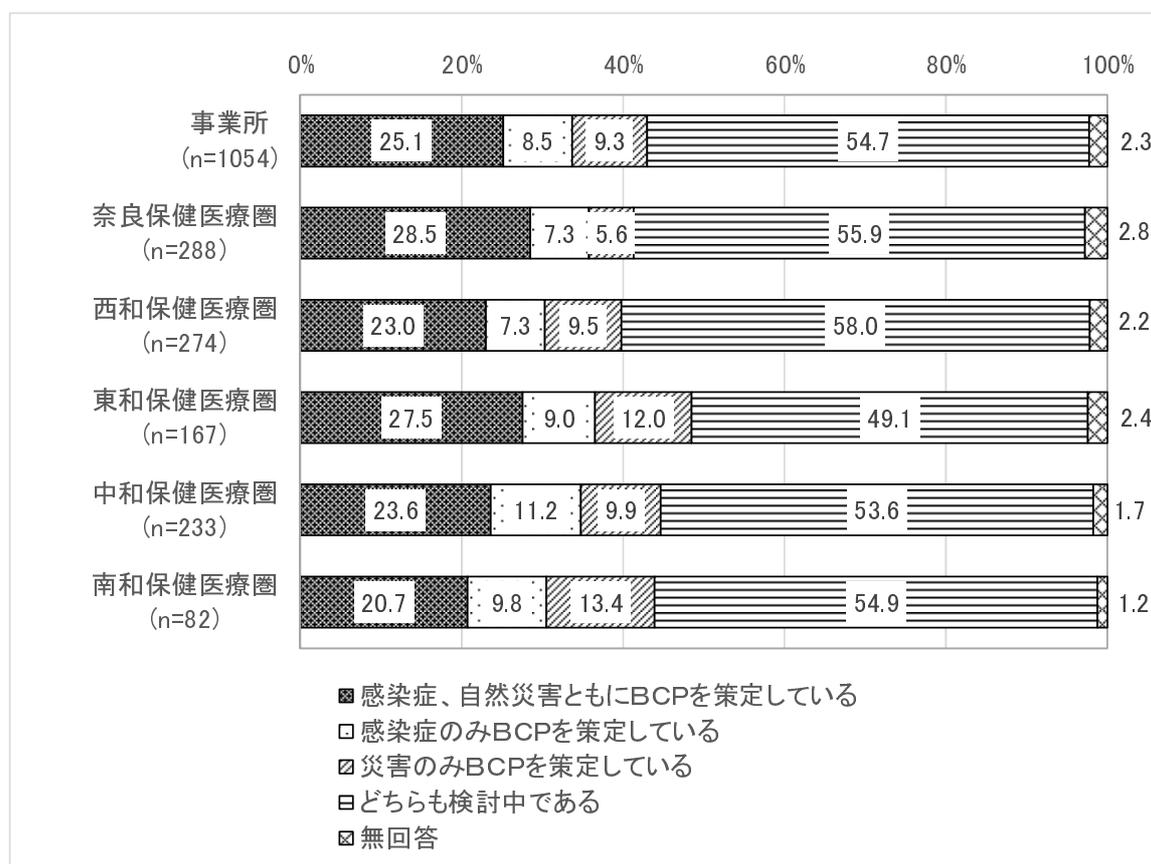
令和3年度介護報酬改定により、感染症や災害が発生した場合の業務継続計画（BCP）等の策定、研修、訓練の実施等が義務付けられました（3年間の経過措置あり）、令和4年9月現在の貴事業所の業務継続計画の策定状況についてお答えください（非常災害対策計画等と一体的に策定している場合も含む）（○は1つ） 【E-問9】

【全体結果の傾向】

事業所におけるBCP等の策定状況についてみると、「感染症、自然災害ともにBCPを策定している」が25.1%、「感染症のみBCPを策定している」が8.5%、「災害のみBCPを策定している」が9.3%と、何らかのBCPを策定している割合は42.9%であるのに対し、「どちらも検討中である」は過半数の54.7%を占めています。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



⑥ 新型コロナウイルス感染症拡大によるBCPの実践必要性

新型コロナウイルス感染症拡大状況により、BCPの実践が必要となりましたか。(○は1つ)

【E-問11】

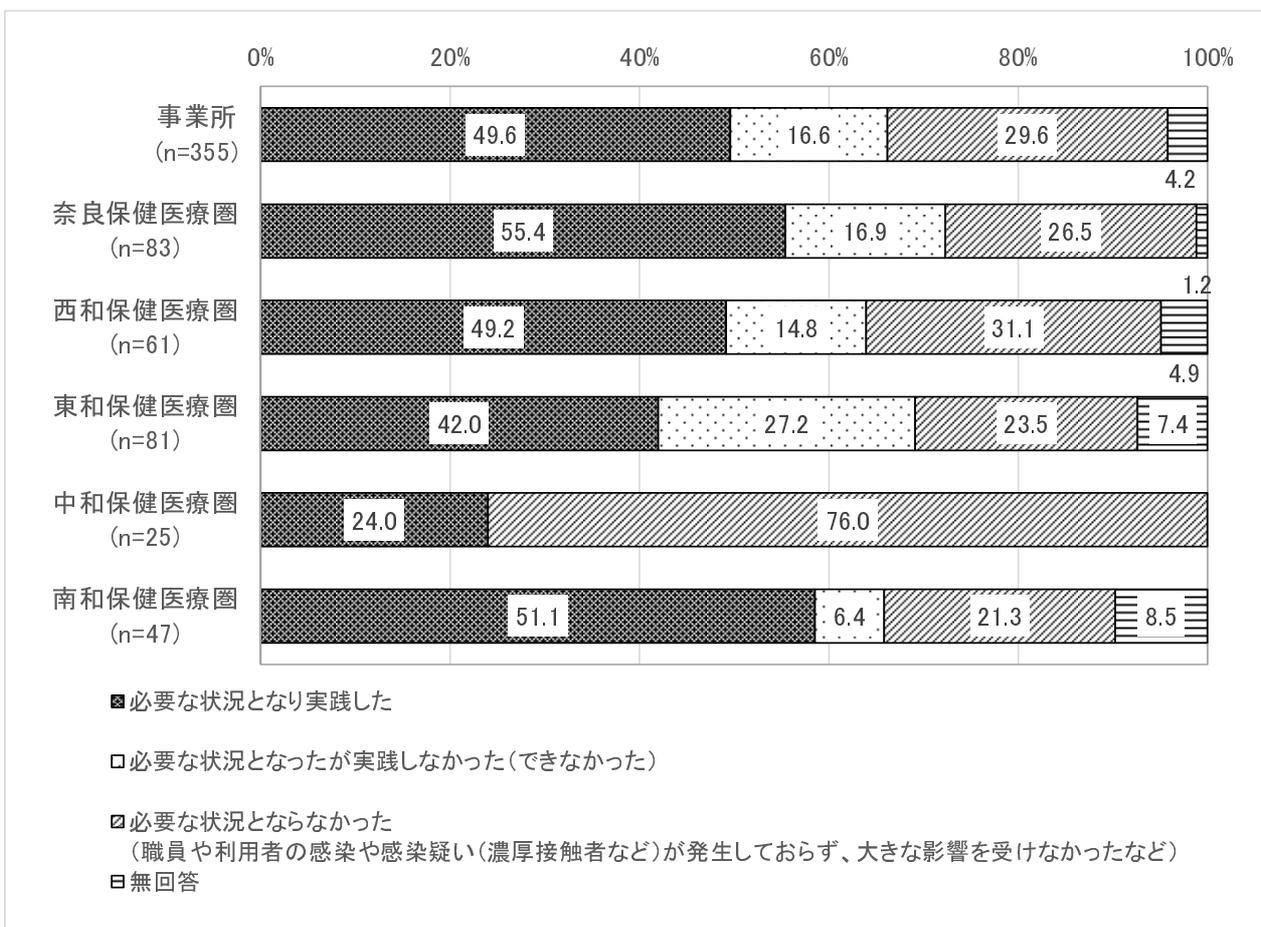
【全体結果の傾向】

事業所における新型コロナウイルス感染症拡大によるBCP実践の必要性は、「必要な状況となり実践した」が49.6%、「必要な状況とならなかった(職員や利用者の感染や感染疑い(濃厚接触者など)が発生しておらず、大きな影響を受けなかったなど)」が29.6%、「必要な状況となったが実践しなかった(できなかった)」が16.6%となっています。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、東和保健医療圏では「必要な状況となったが実践しなかった(できなかった)」が27.2%、中和保健医療圏では「必要な状況とならなかった(職員や利用者の感染や感染疑い(濃厚接触者など)が発生しておらず、大きな影響を受けなかったなど)」が76.0%で全体結果に比べて有意に高くなっています。

中和保健医療圏では「必要な状況となり実践した」が24.0%で全体結果と比べて有意に低くなっています。



⑦ 新型コロナウイルス感染症対策（衛生面）で苦慮した点

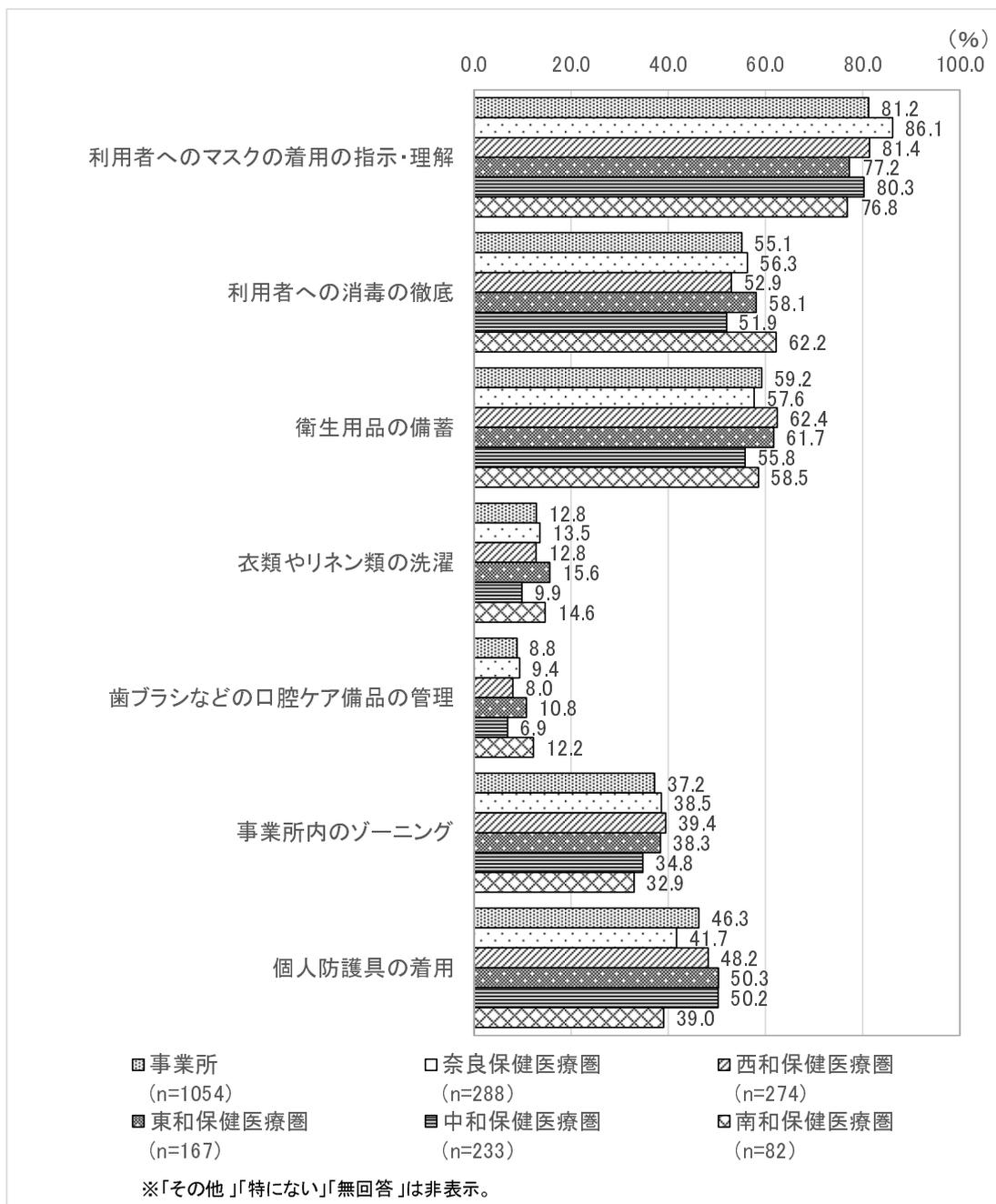
新型コロナウイルス感染症対策を実施する上で、衛生面で苦慮したことはありますか。
 (〇はいくつでも) 【E-問5】

【全体結果の傾向】

事業所において新型コロナウイルス感染症対策を実施する上で、衛生面で苦慮したことの上位3位は「利用者へのマスクの着用の指示・理解」(81.2%)、「衛生用品の備蓄」(59.2%)、「利用者への消毒の徹底」(55.1%)となっています。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



2. 在宅医療サービスの充実に関する調査結果

(1) 在宅医療等の提供体制の整備・充実

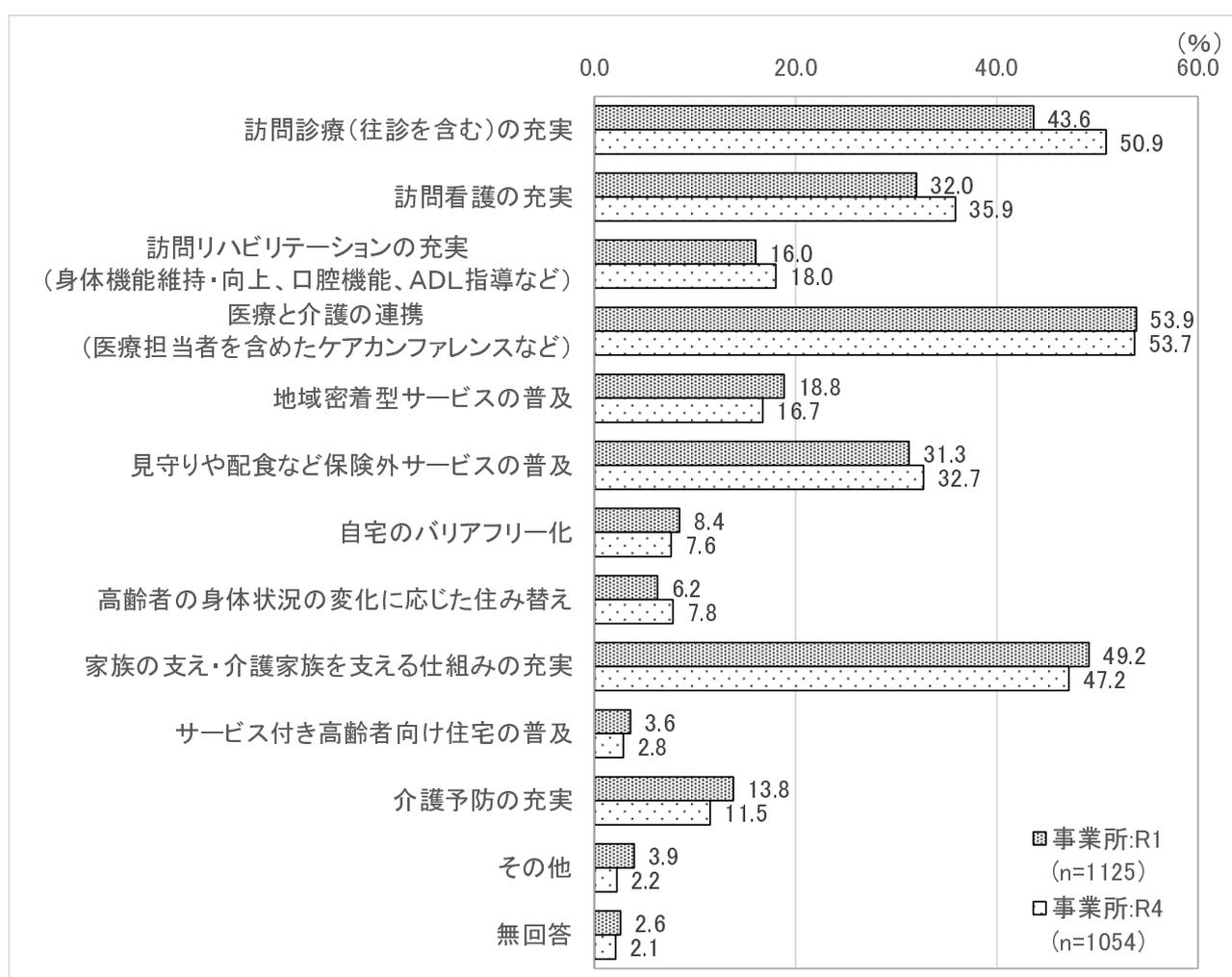
① 在宅ケアの充実に重要なこと

在宅ケアを充実していく上で重要と思うものは何ですか。(〇は主なもの3つまで) 【E-問 39】

【全体結果の傾向】

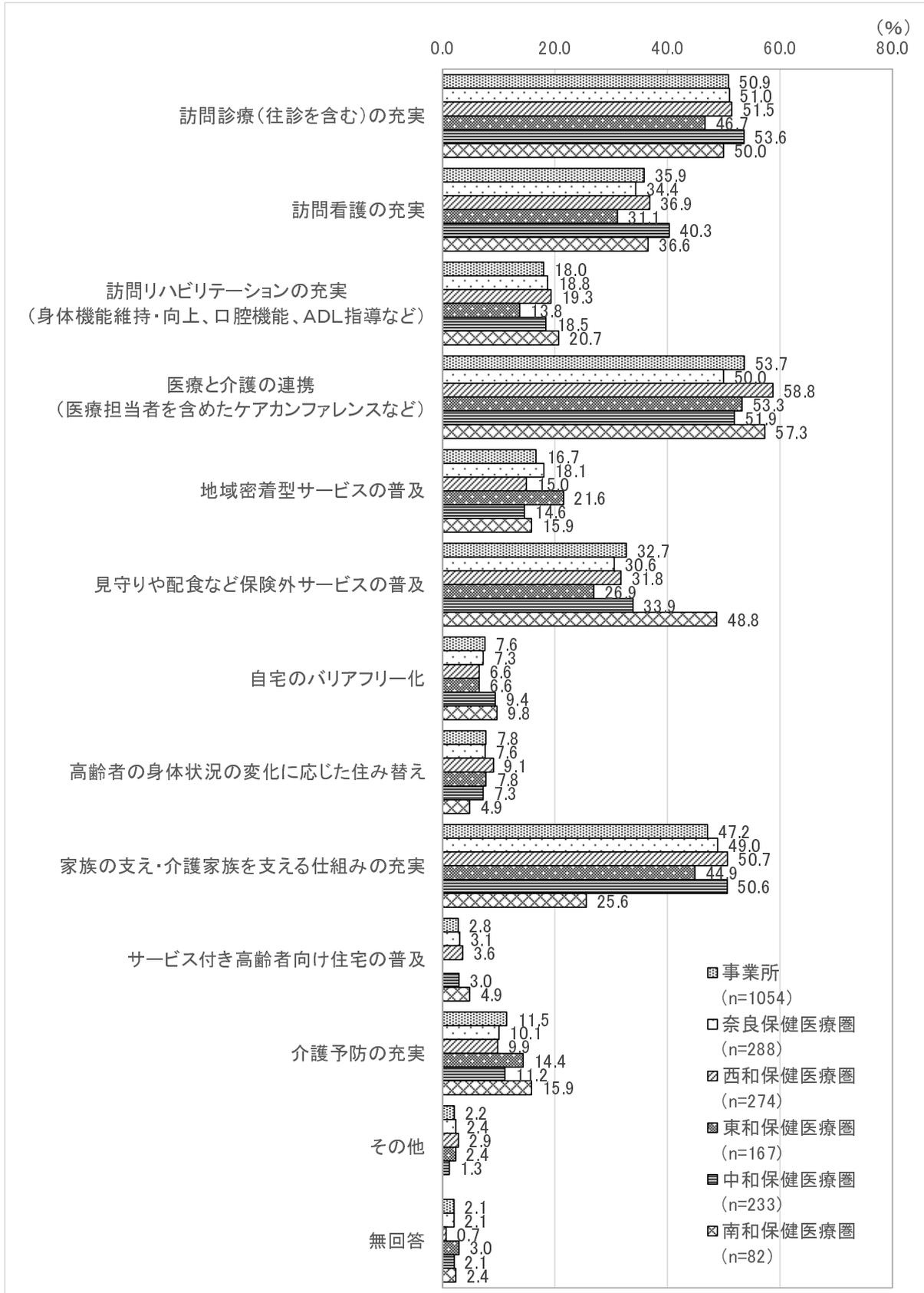
事業所が考える在宅ケアを充実していくうえで重要なことの上位3位は「医療と介護の連携(医療担当者を含めたケアカンファレンスなど)」(53.7%)、「訪問診療(往診を含む)の充実」(50.9%)、「家族の支え・介護家族を支える仕組みの充実」(47.2%)となっています。

前回調査と比較すると、「訪問診療(往診を含む)の充実」が50.9%で前回調査よりも有意に高くなっています。



【圏域別の傾向】

圏域別にみると、南和保健医療圏では「見守りや配食など保険外サービスの普及」(48.8%)が全体結果に比べて有意に高くなっている反面、「家族の支え・介護家族を支える仕組みの充実」(25.6%)は有意に低くなっています。



② 通院等で困っていること

あなたは、通院や医療に関してどのようなことに困っていますか。(〇は主なもの3つまで)

【B-問 12、C-問 23】

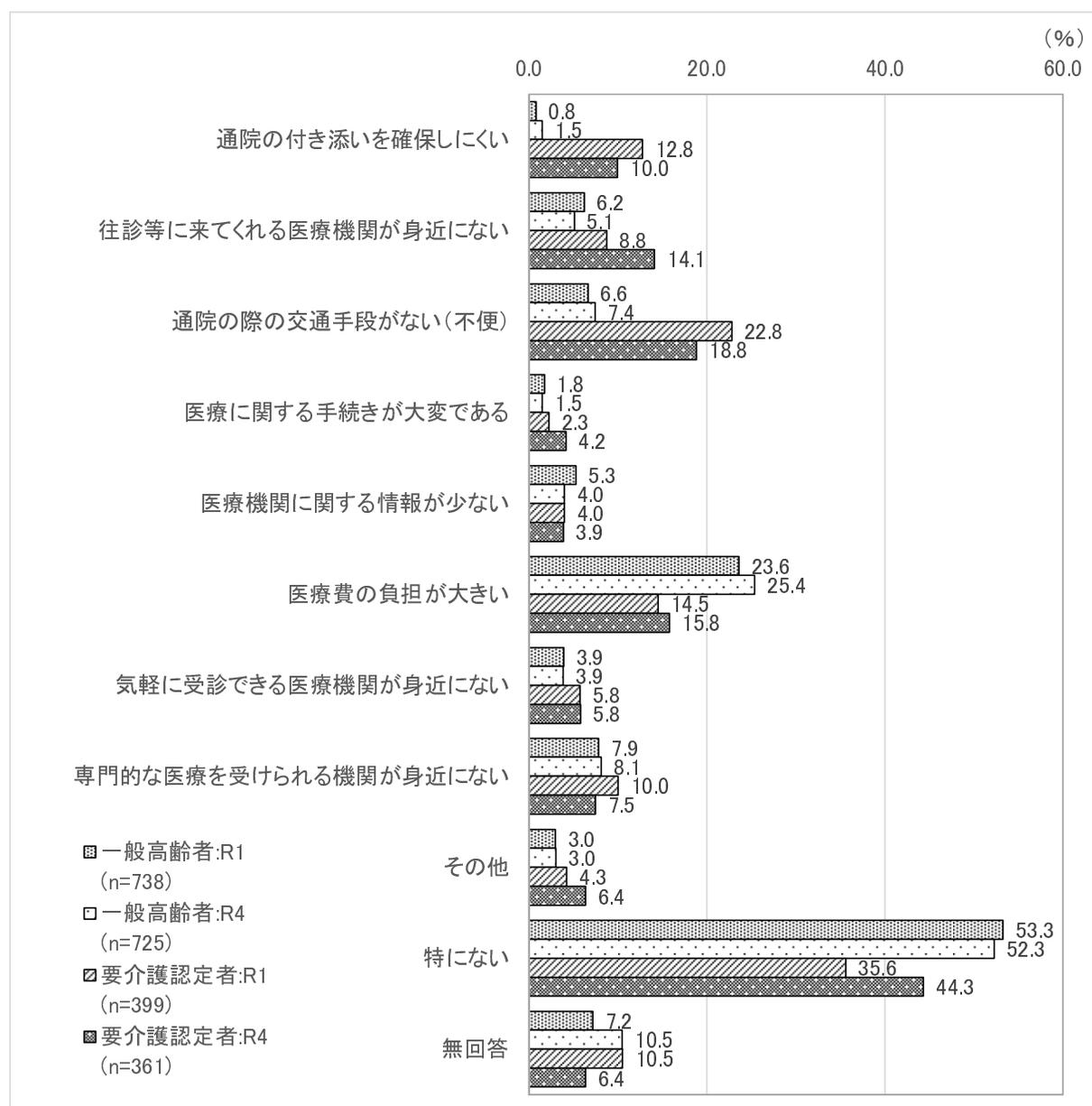
【全体結果の傾向】

一般高齢者の通院や医療に関して困っていることの上位3位は「特にない」が52.3%を占めるなかで、「医療費の負担が大きい」(25.4%)、「専門的な医療を受けられる機関が身近にない」(8.1%)、「通院の際の交通手段がない(不便)」(7.4%)となっています。

要介護認定者の通院や医療に関して困っていることの上位3位は「特にない」が44.3%を占めるなかで、「通院の際の交通手段がない(不便)」(18.8%)、「医療費の負担が大きい」(15.8%)、「往診等に来てくれる医療機関が身近にない」(14.1%)となっています。

前回調査と比較すると、要介護認定者では「特にない」が有意に高くなっています。

調査対象者間で比較すると、要介護認定者は一般高齢者よりも「通院の付き添いを確保しにくい」や「往診等に来てくれる医療機関が身近にない」「通院の際の交通手段がない(不便)」が有意に高くなっています。

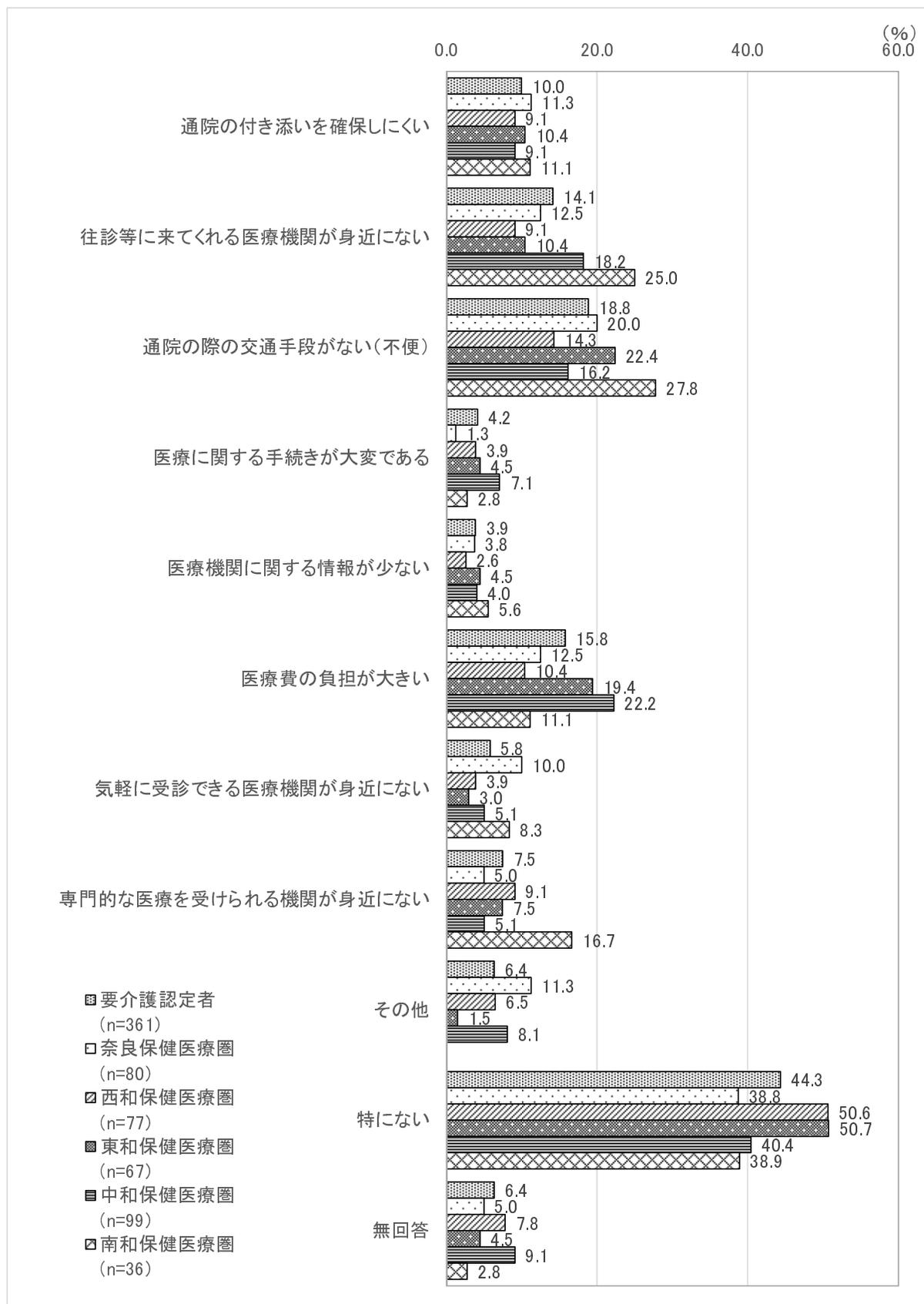


【圏域別の傾向】

一般高齢者を圏域別にみると、奈良保健医療圏では「専門的な医療を受けられる機関が身近にない」(16.2%)が全体結果と比べて有意に高くなっています。



要介護認定者を圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



③ かかりつけ医師等の有無

あなたは、現在、かかりつけの医師や歯科医師、薬局はありますか。以下のA～Cそれぞれについてお答えください。(○はそれぞれ1つ) 【B-問10、C-問21】

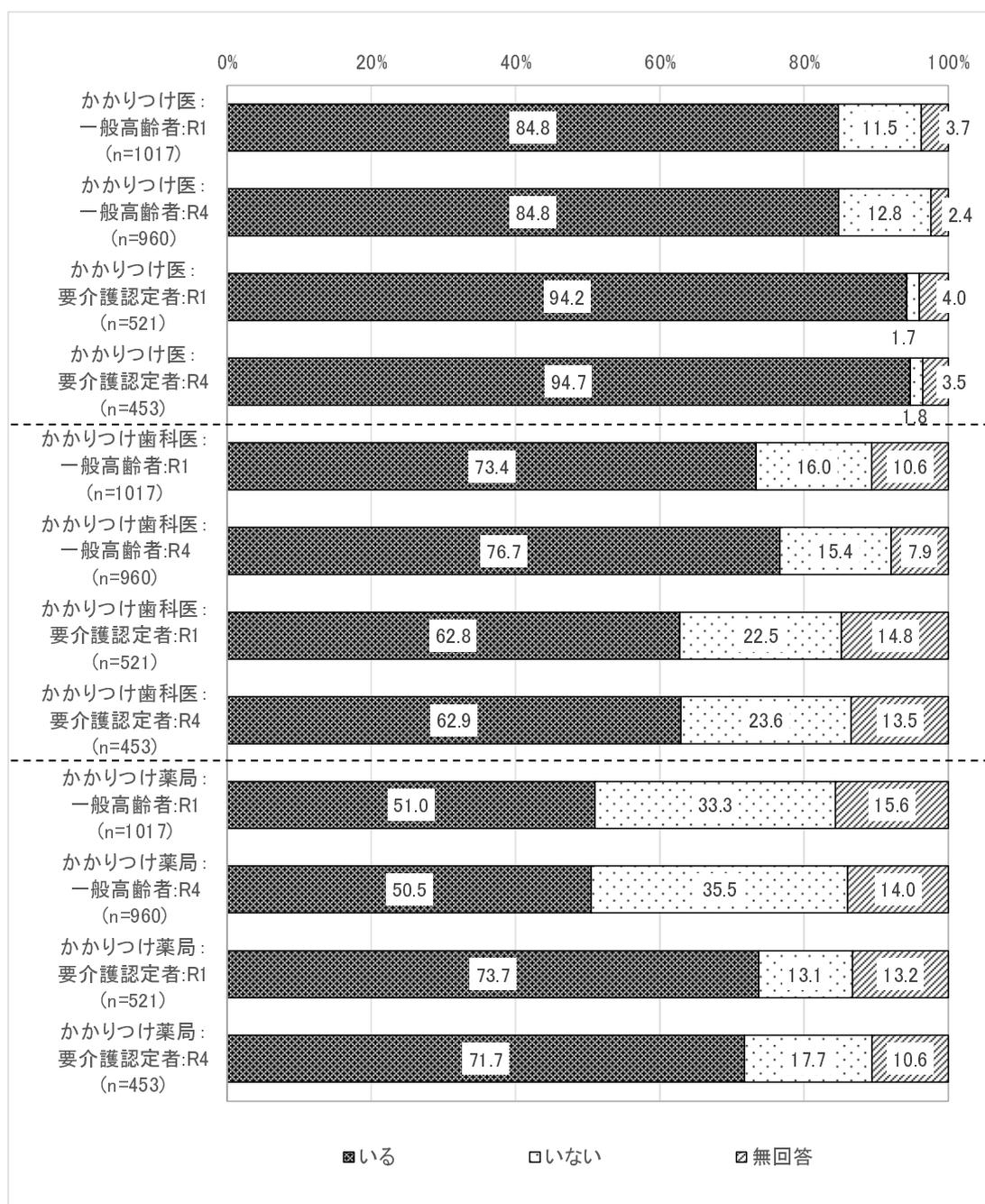
【全体結果の傾向】

かかりつけの医師がいる割合は、一般高齢者で84.8%、要介護認定者で94.7%となっており、一般高齢者より要介護認定者でかかりつけ医がいる割合は有意に高くなっています。

かかりつけの歯科医師がいる割合は、一般高齢者で76.7%、要介護認定者で62.9%となっており、要介護認定者より一般高齢者でかかりつけ歯科医師がいる割合は有意に高くなっています。

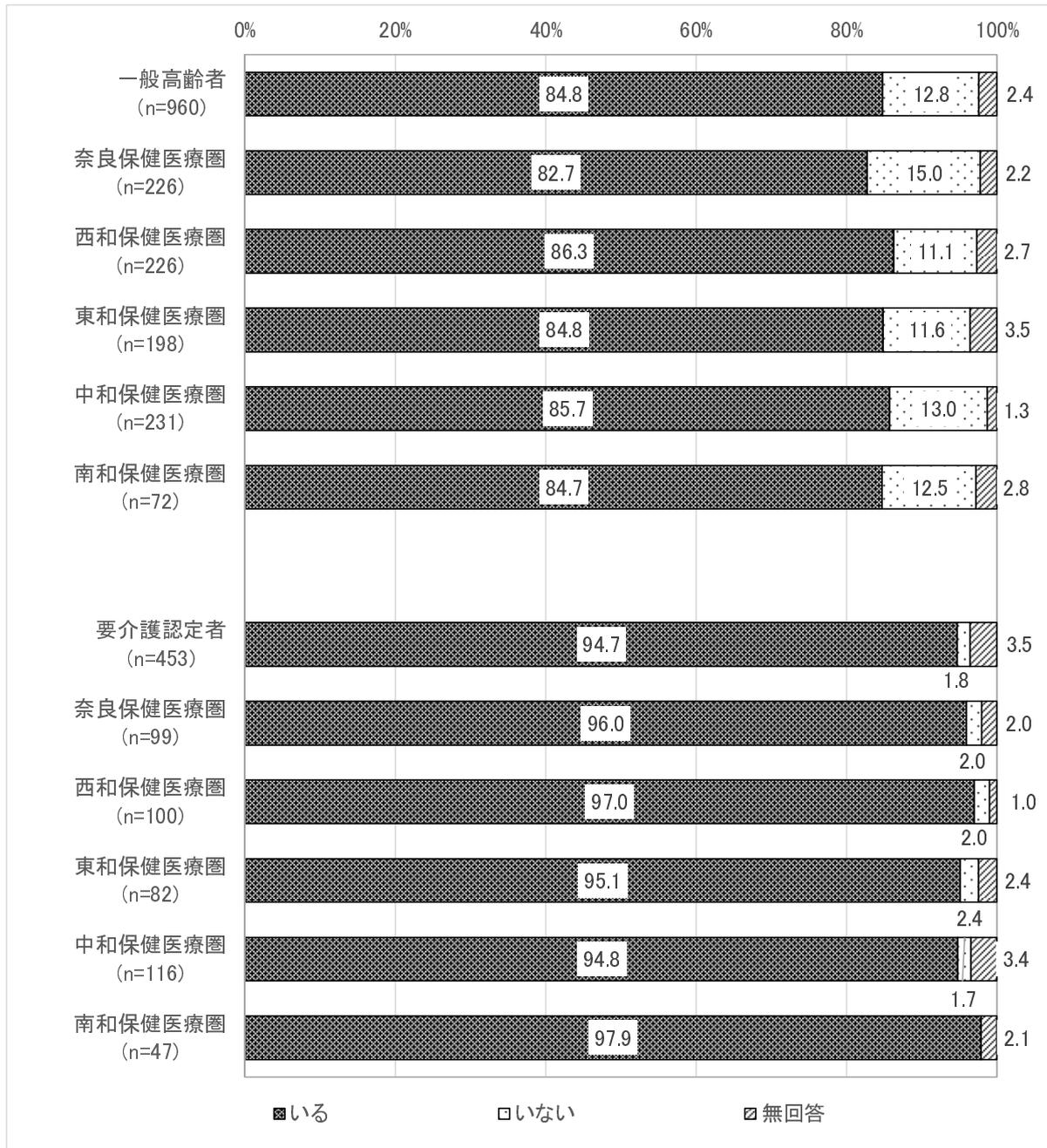
かかりつけの薬局がある割合は、一般高齢者で50.5%、要介護認定者で71.7%となっており、一般高齢者より要介護認定者でかかりつけ薬局がある割合は有意に高くなっています。

前回調査と比較しても有意な差は見られません。



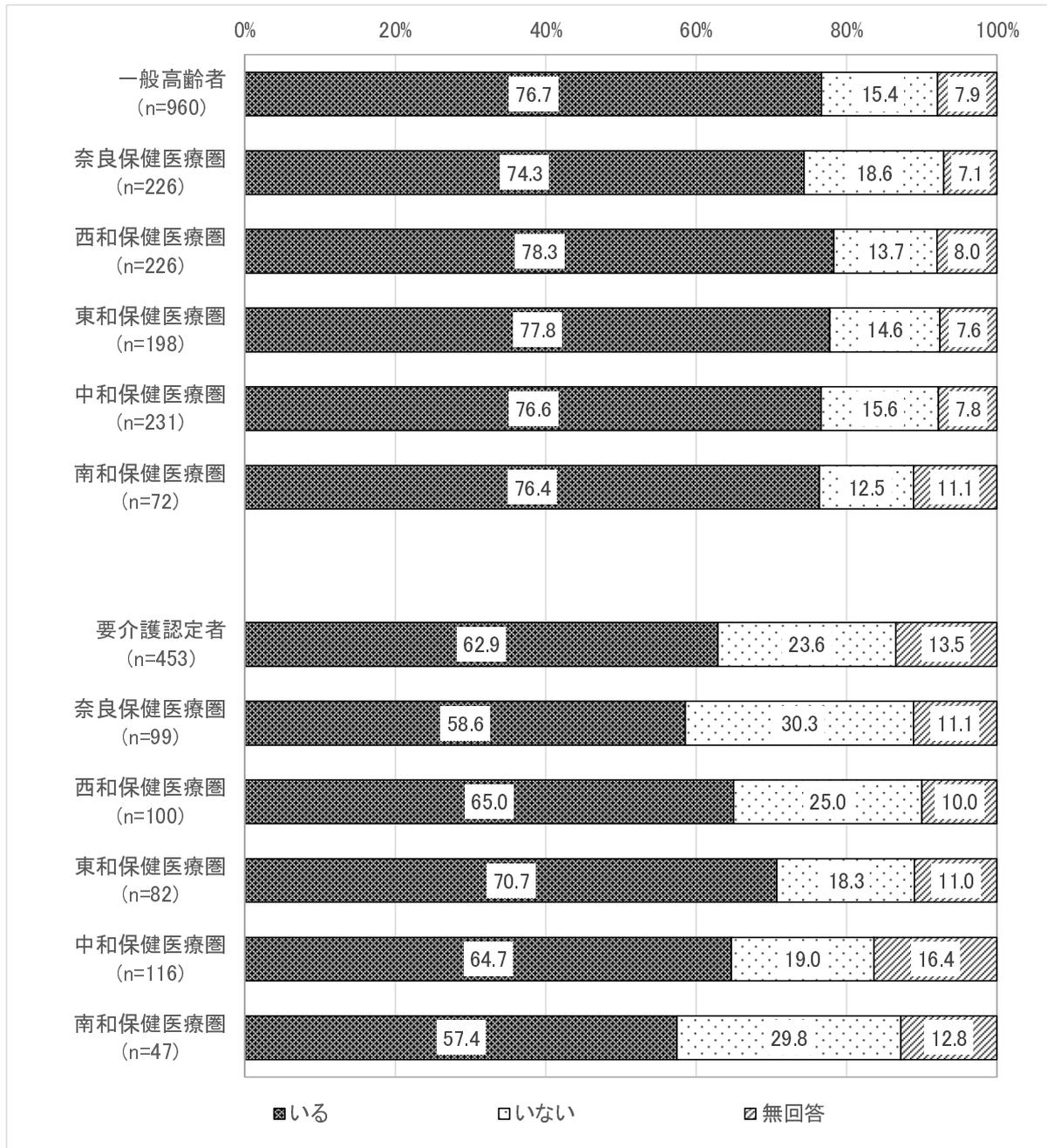
【圏域別の傾向】：かかりつけ医師

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



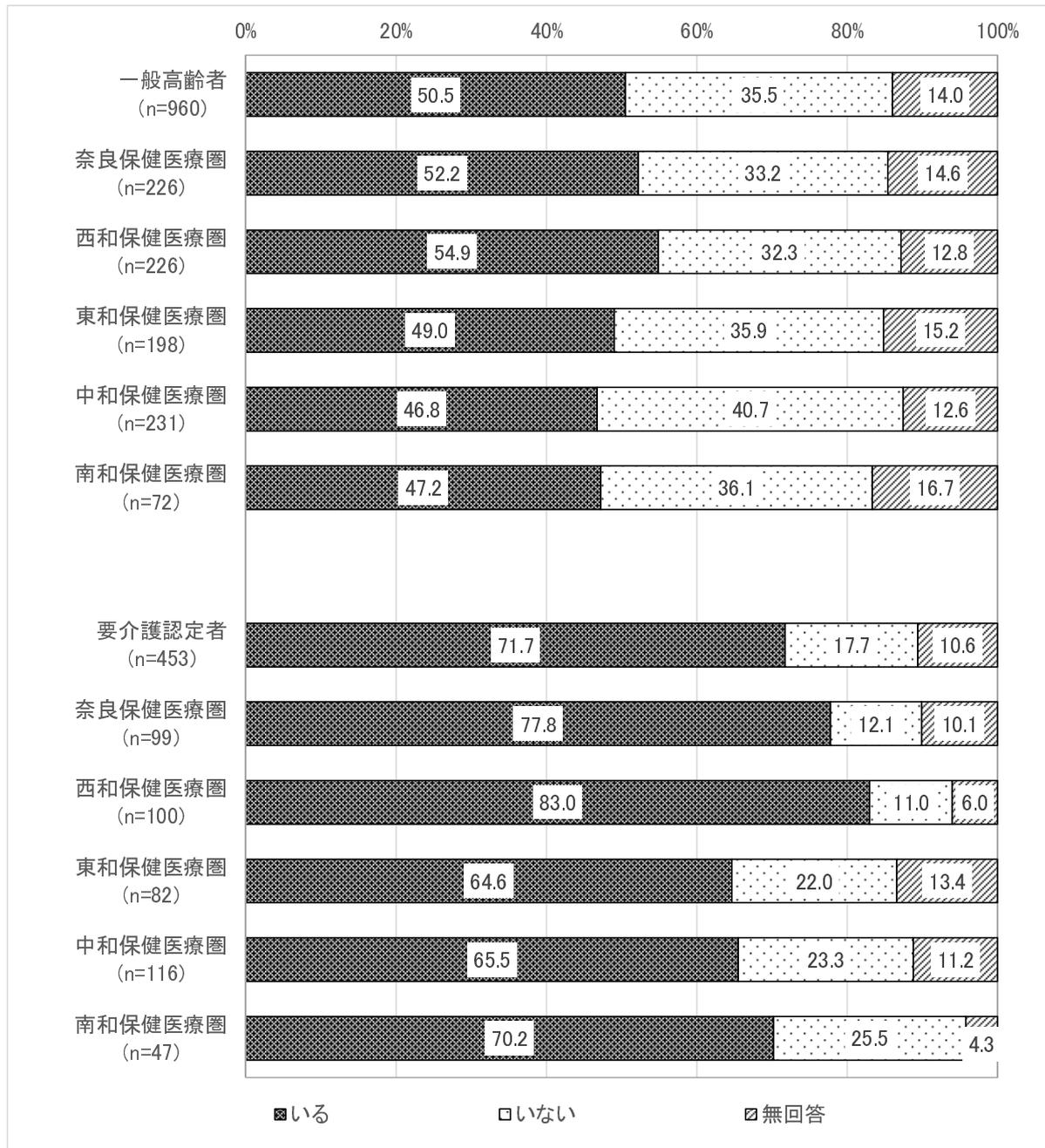
【圏域別の傾向】：かかりつけ歯科医

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



【圏域別の傾向】：かかりつけ薬局

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



④ 在宅医療の受診状況

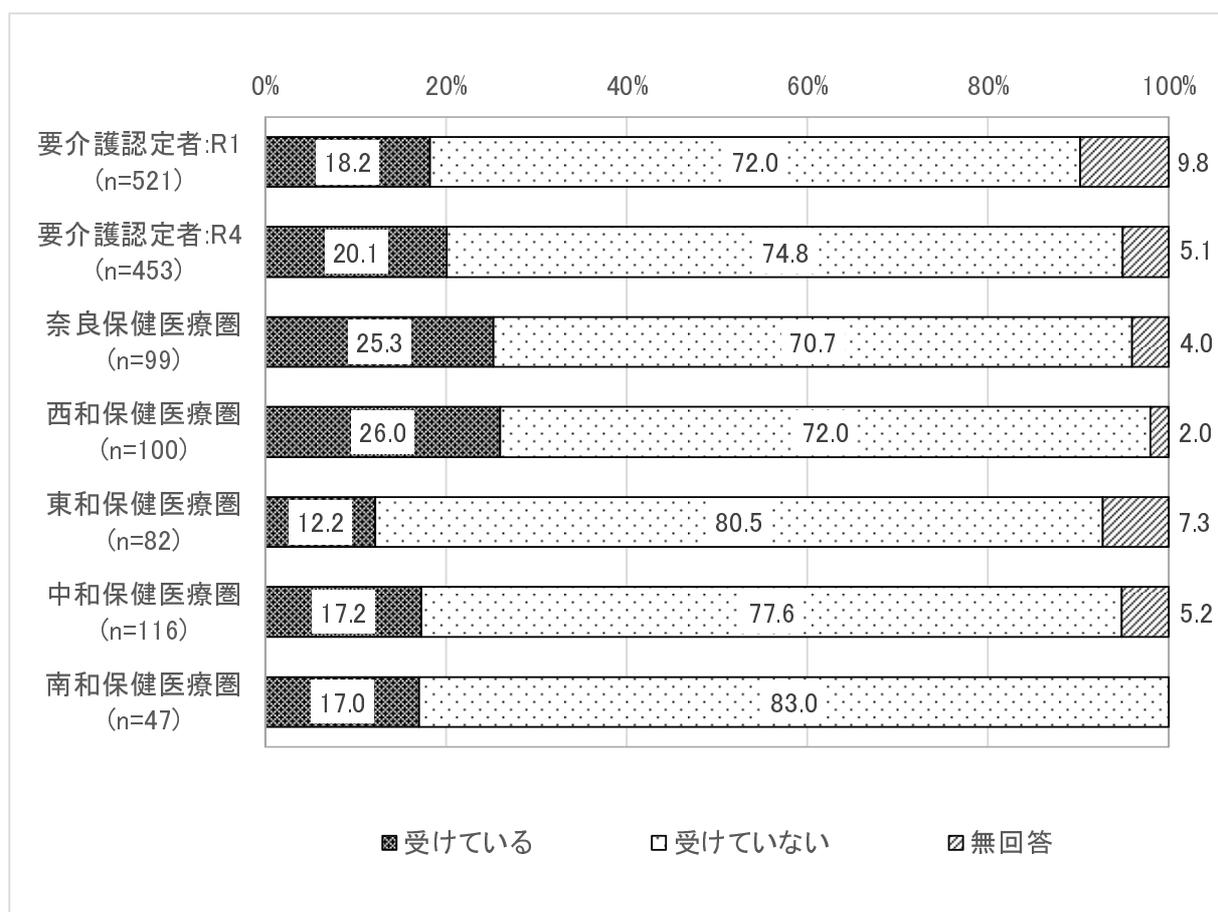
あなたは現在、在宅医療（往診や訪問診療）を受けていますか。（どちらかに○） 【C-問24】

【全体結果の傾向】

要介護認定者の在宅医療の受診状況は、「受けている」が20.1%、「受けていない」が74.8%となっており、前回調査と比較しても有意な差は見られません。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



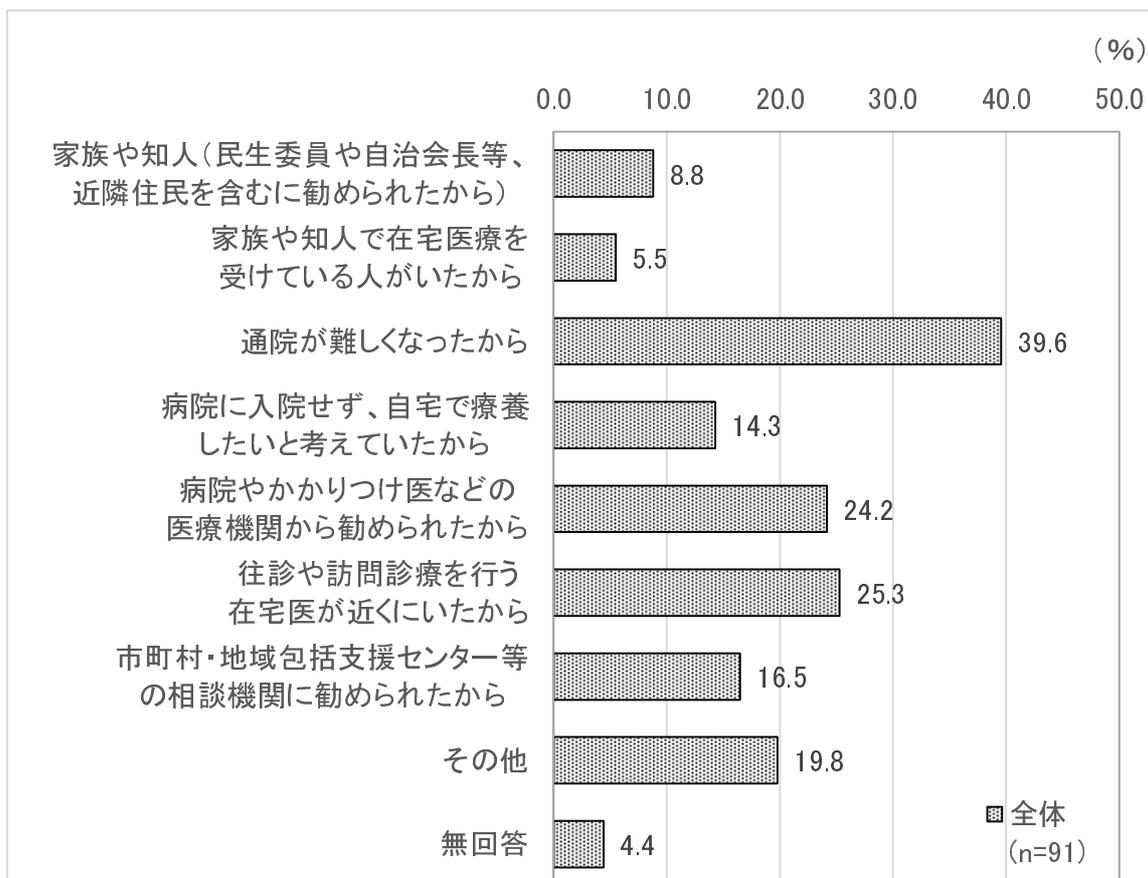
⑤ 在宅医療を受診することになったきっかけ

あなたが在宅医療を受けるようになったきっかけや理由は、次のうちどれですか。

(○は主なもの3つまで)【C-問25】

【全体結果の傾向】

要介護認定者が在宅医療を受けるようになったきっかけは、「通院が難しくなったから」が39.6%、次に「往診や訪問診療を行う在宅医が近くにいたから」が25.3%、「病院やかかりつけ医などの医療機関から勧められたから」が24.2%となっています。

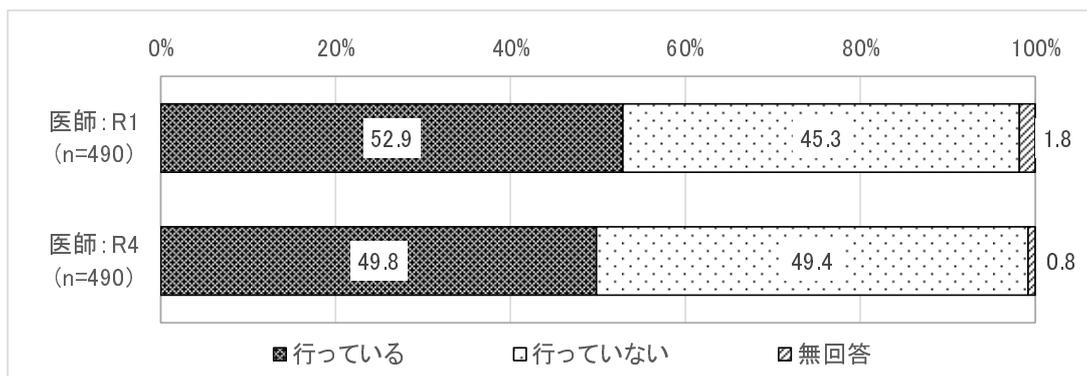


⑥ 医療機関での在宅医療の実施状況

貴診療所では、訪問診療や往診などの在宅医療を行っていますか。(どちらかに○) 【H-問1】

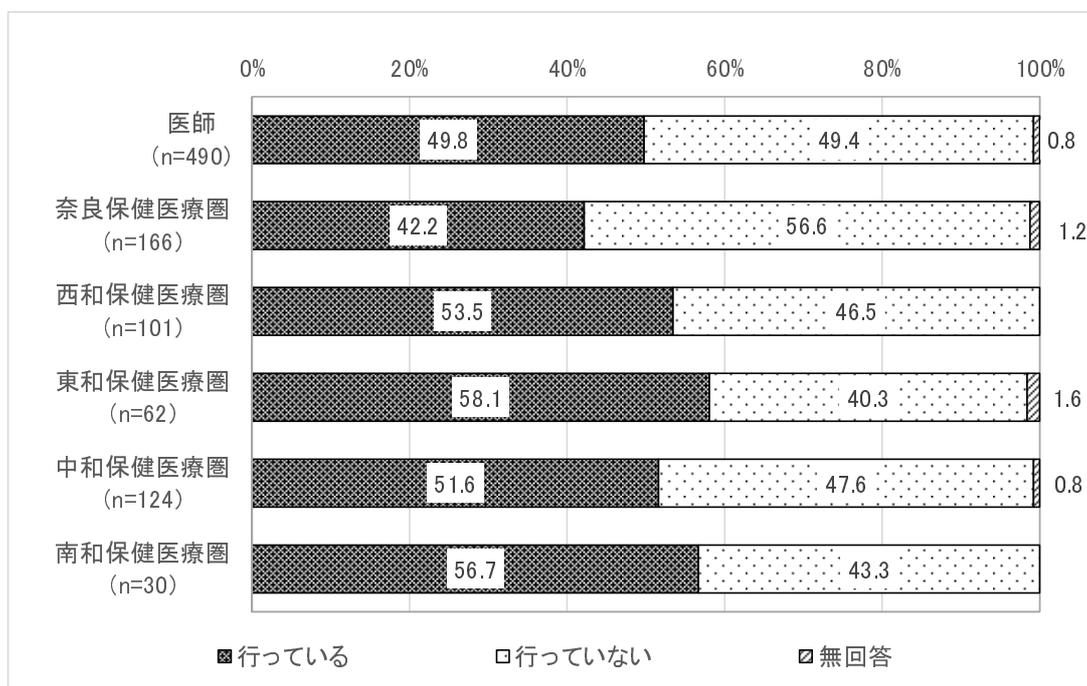
【全体結果の傾向】

医療機関に対し、在宅医療の実施状況について尋ねたところ、在宅医療を「行っている」が49.8%、「行っていない」が49.4%となっており、前回調査と比較しても有意な差は見られません。



【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



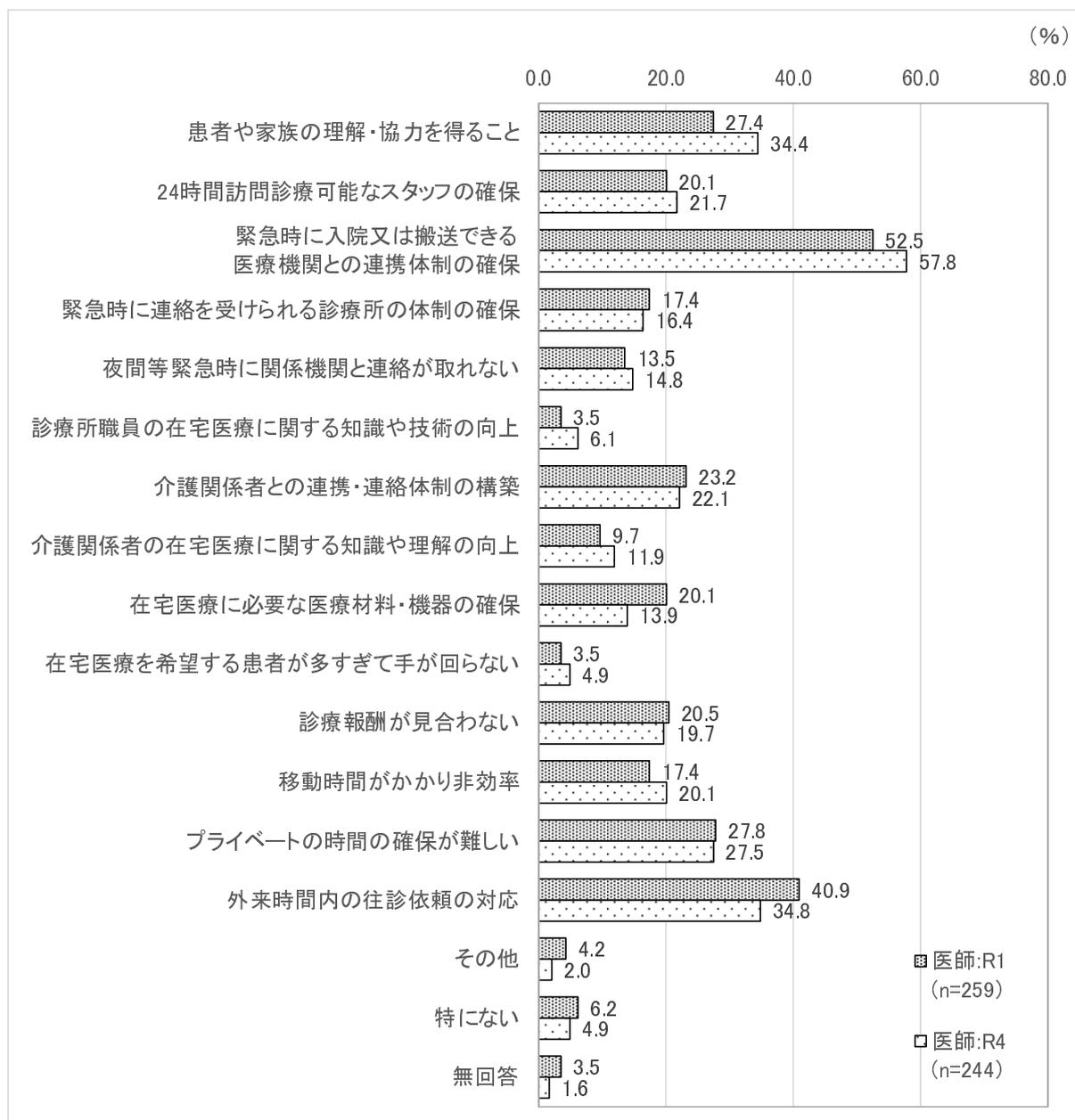
⑦ 在宅医療を行ううえでの問題点

貴診療所が在宅医療を行われる上でどのような苦勞がありますか。(○は主なもの5つまで)

【H-問4】

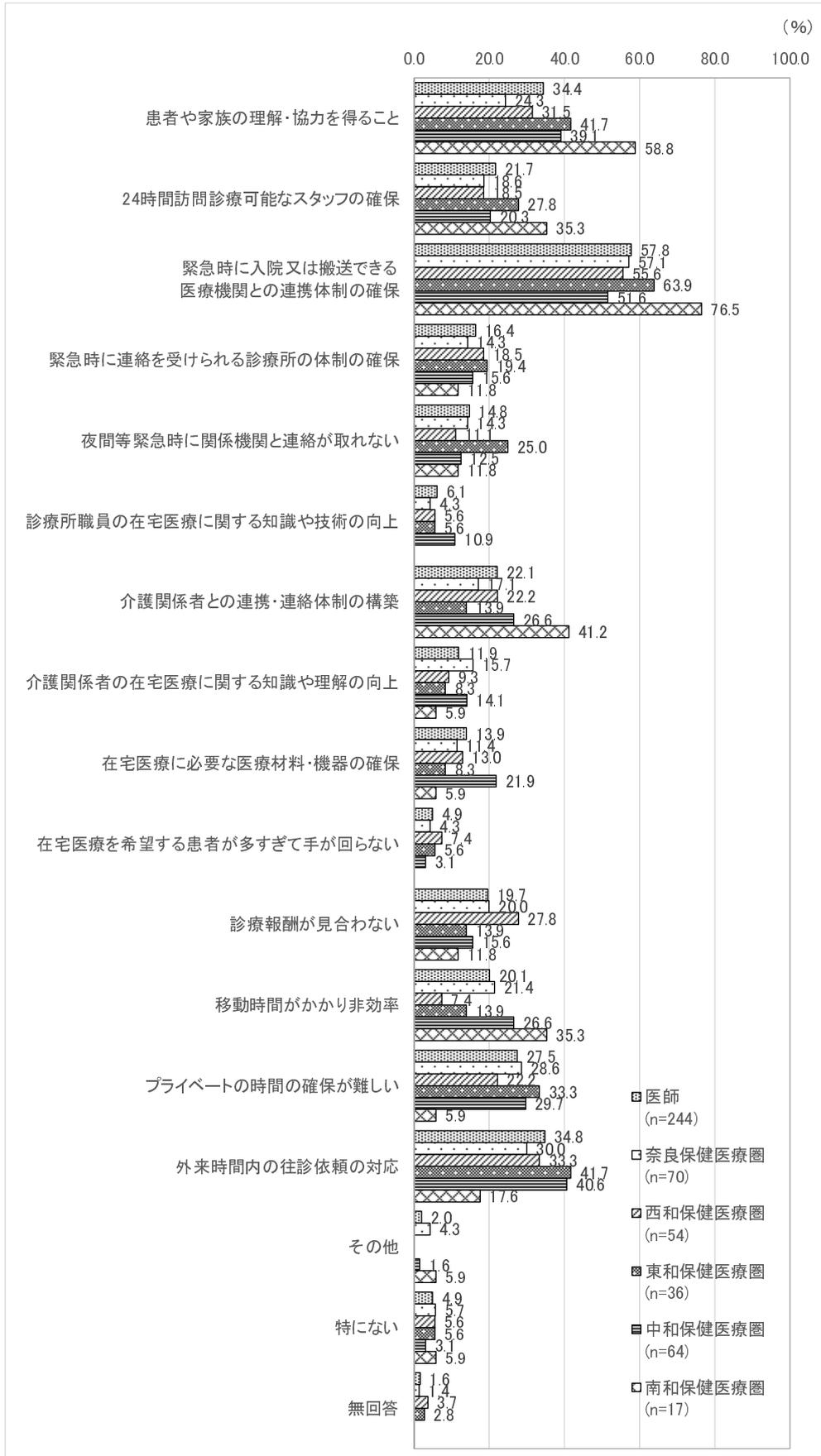
【全体結果の傾向】

在宅医療を行ううえでの問題点の上位3位は「緊急時に入院又は搬送できる医療機関との連携体制の確保」(57.8%)、「外来時間内の往診依頼の対応」(34.8%)、「患者や家族の理解・協力を得ること」(34.4%)となっており、前回調査と比較しても有意な差は見られません。



【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



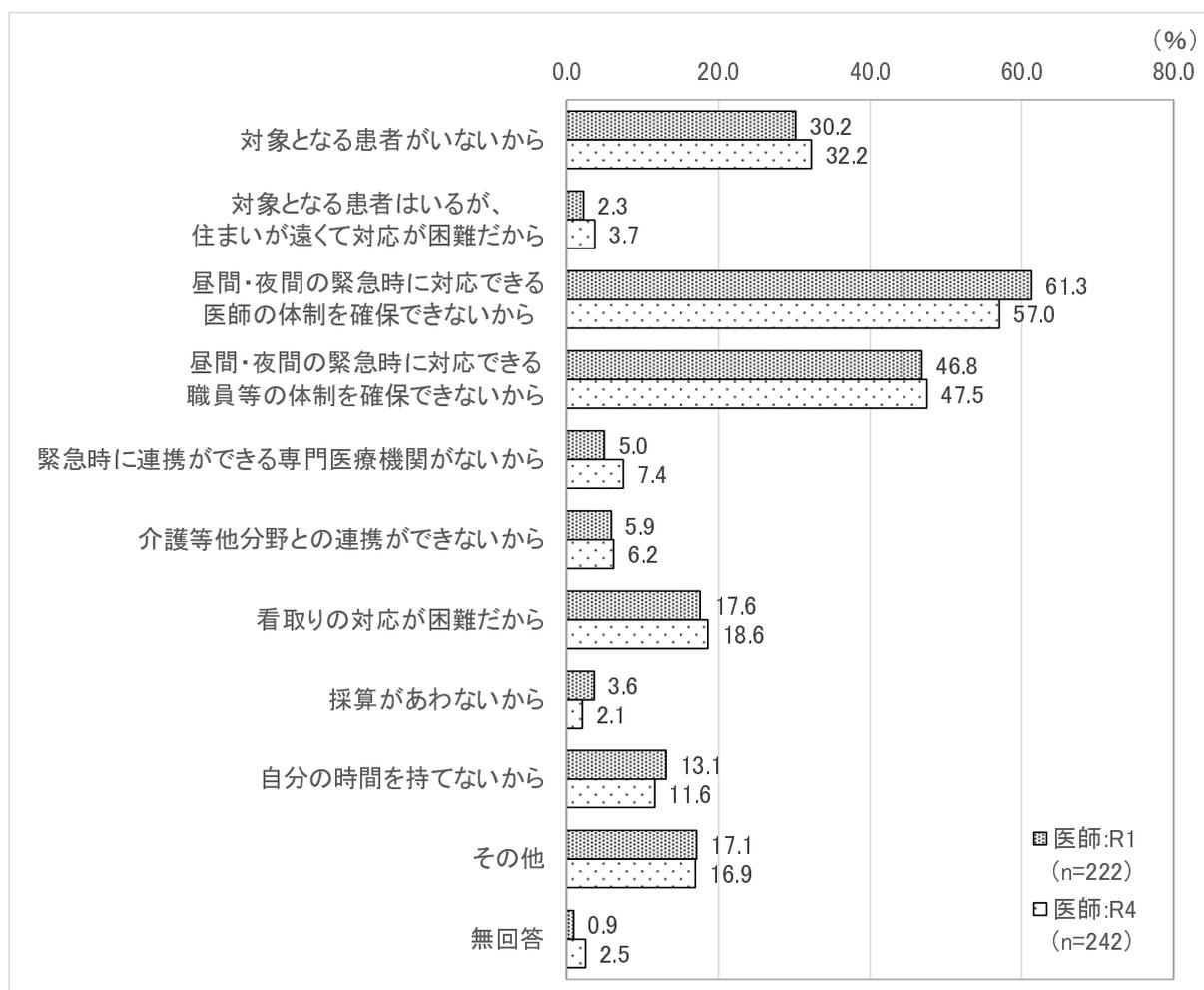
⑧ 在宅医療を行っていない理由

貴診療所が訪問診療や往診など在宅医療を行っていない理由は何ですか。

(○は主なもの3つまで) 【H-問6】

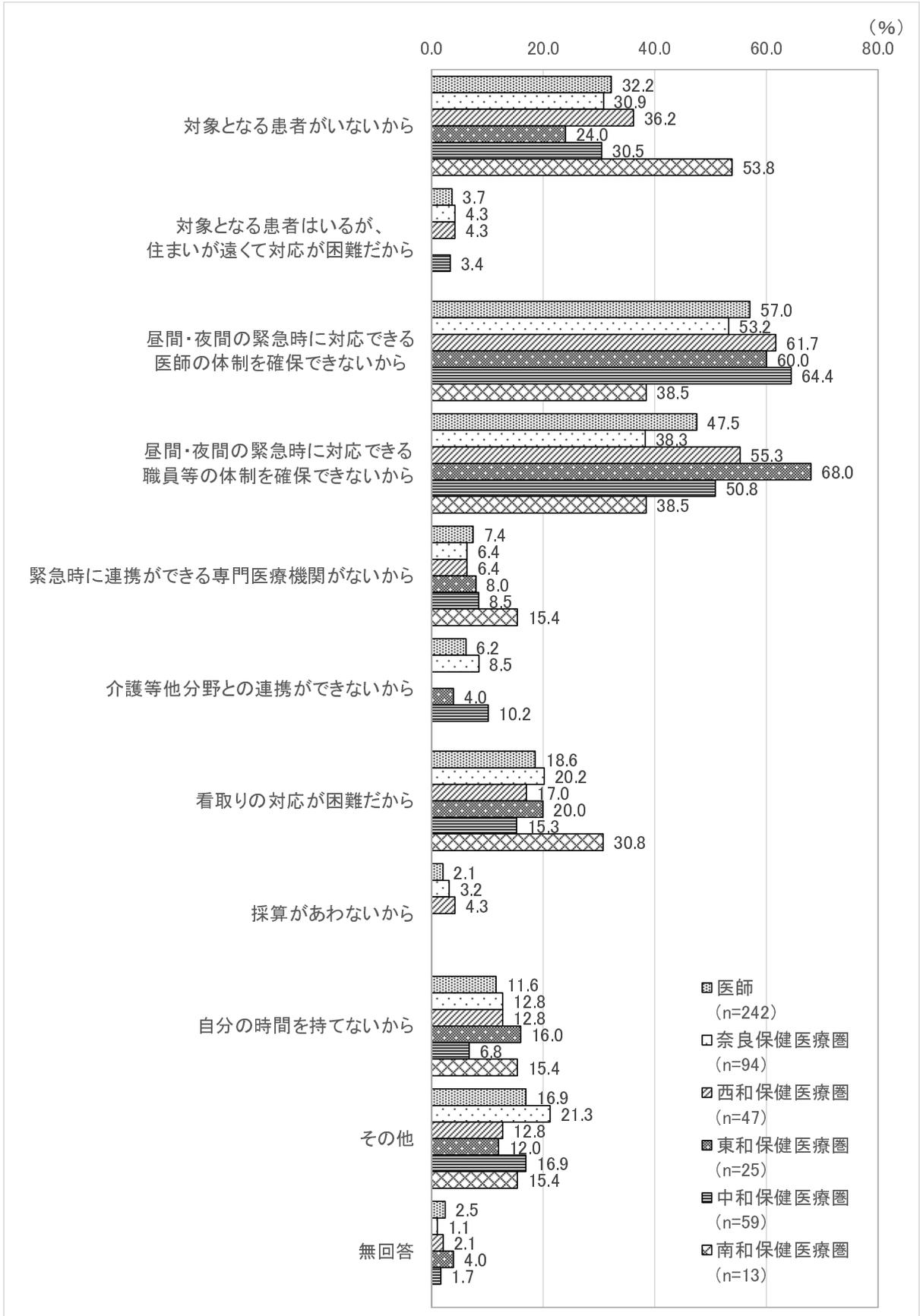
【全体結果の傾向】

在宅医療を行っていない理由の上位3位は「昼間・夜間の緊急時に対応できる医師の体制を確保できないから」(57.0%)、「昼間・夜間の緊急時に対応できる職員等の体制を確保できないから」(47.5%)、「対象となる患者がいないから」(32.2%)となっており、前回調査と比較しても有意な差は見られません。



【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



⑨ 在宅医療の実施予定

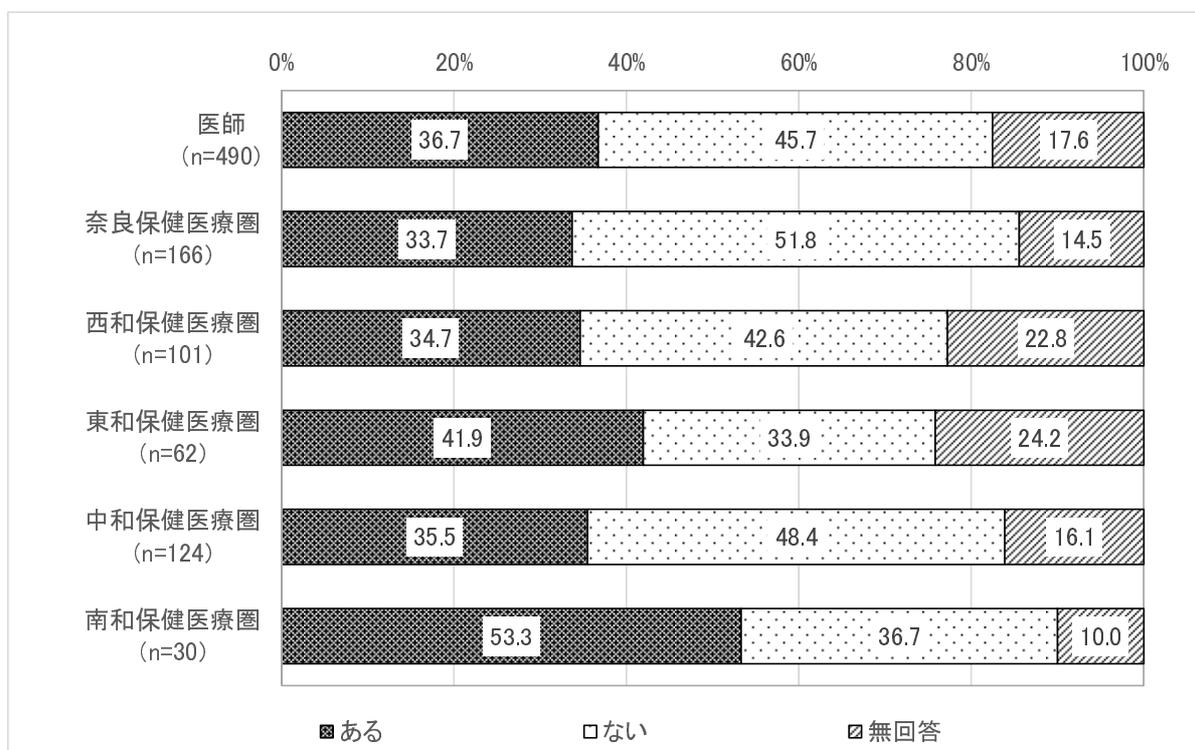
今後とも高齢者の医療ニーズの高まりが見込まれますが、貴診療所では在宅医療を行う予定や意思はありますか。(どちらかに○) 【H-問7】

【全体結果の傾向】

p63 で現在在宅医療を行っていないと回答した医師に対し、今後の在宅医療の実施予定について尋ねたところ、在宅医療を行う予定が「ある」は36.7%、「ない」は45.7%となっています。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



⑩ 在宅医療を実施しない理由

貴診療所が今後とも在宅医療を行う予定や意思がない理由は何ですか。

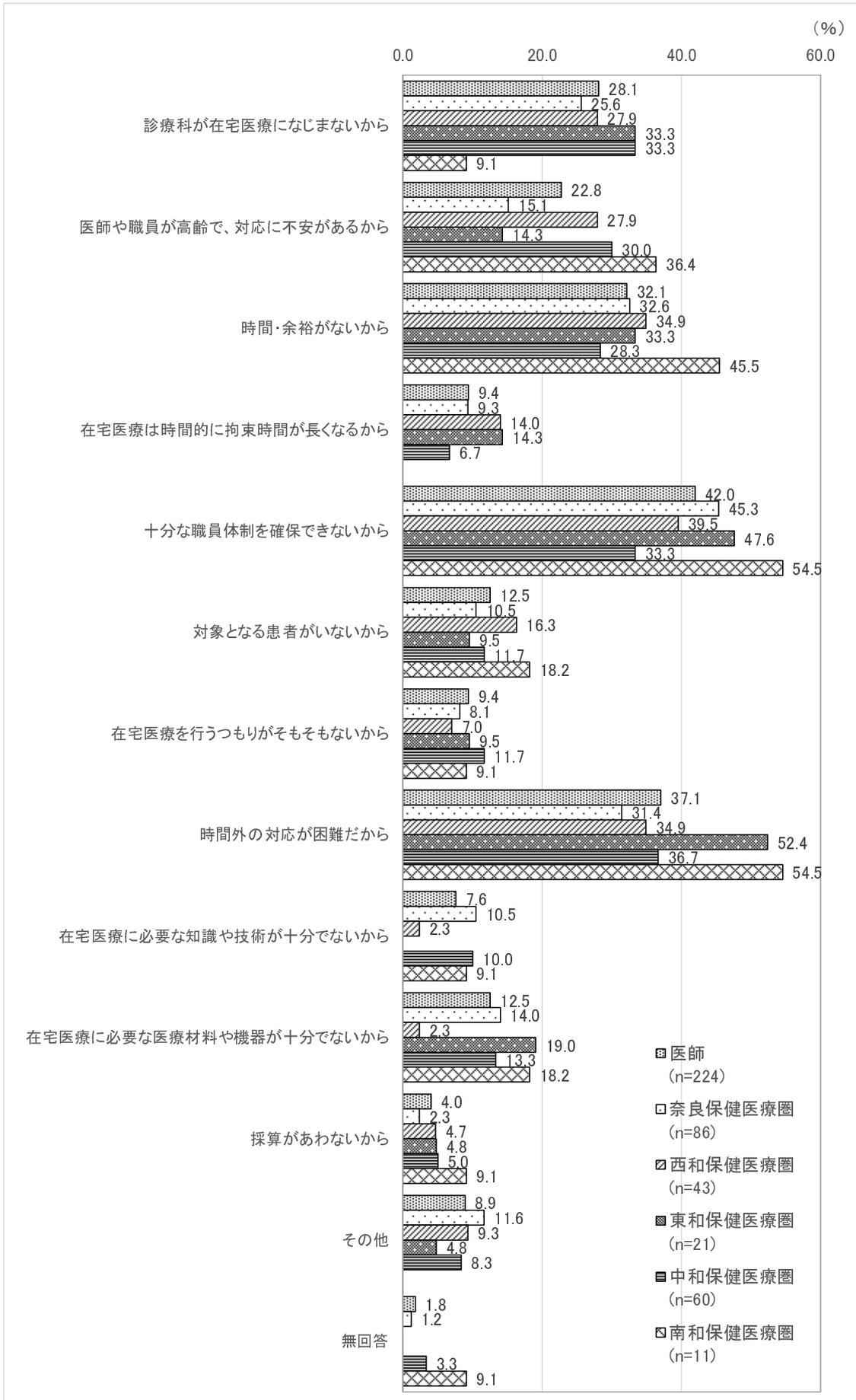
(○は主なもの3つまで) 【H-問8】

【全体結果の傾向】

在宅医療を今後も行わない理由の上位3位は「十分な職員体制を確保できないから」(42.0%)、「時間外の対応が困難だから」(37.1%)、「時間・余裕がないから」(32.1%)となっています。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。

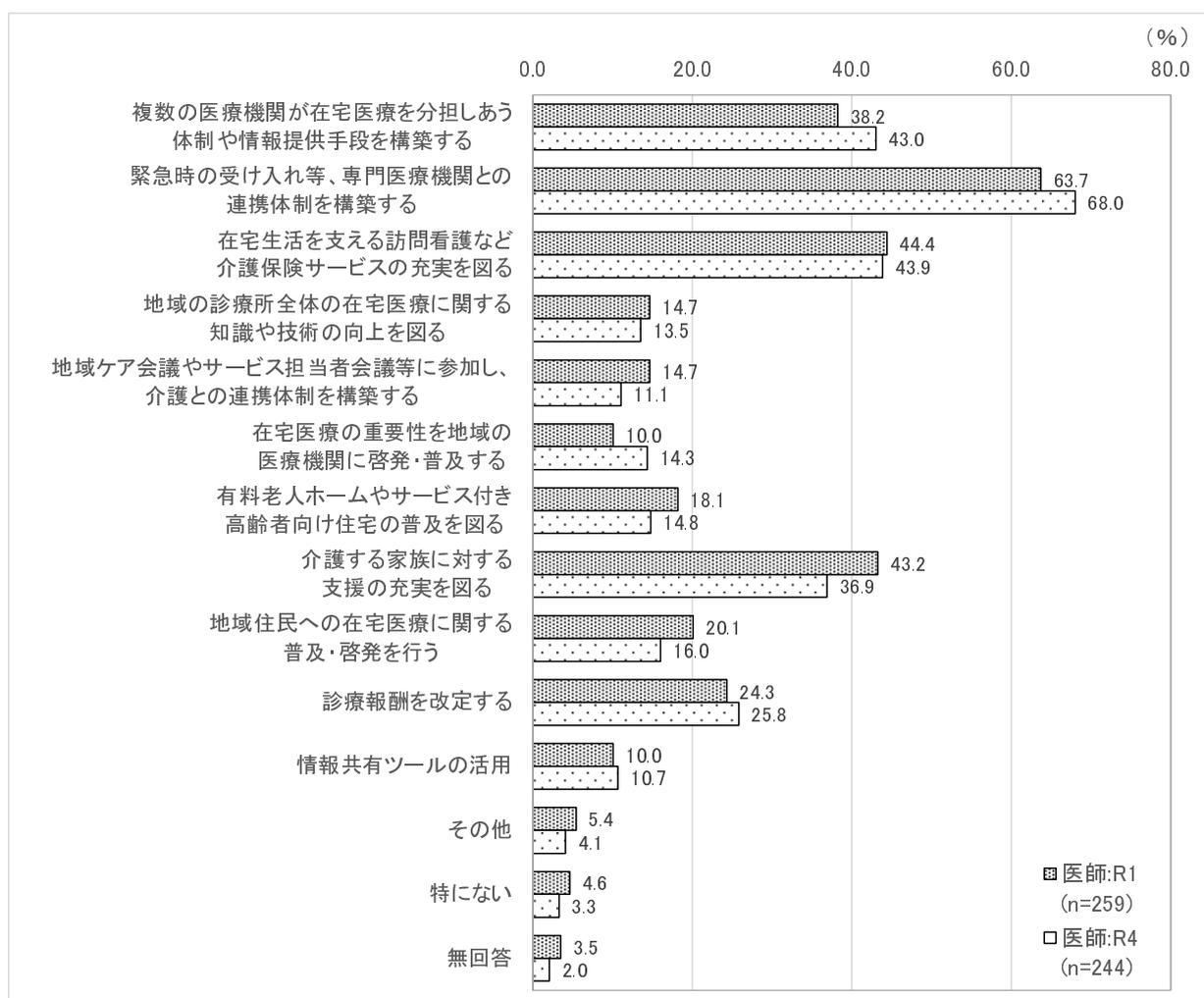


⑪ 在宅医療を促進するために重要な取組

今後、在宅医療・在宅ケアを促進するために、どのような取り組みが重要だと考えていますか。
 (〇は主なもの5つまで) 【H-問5】

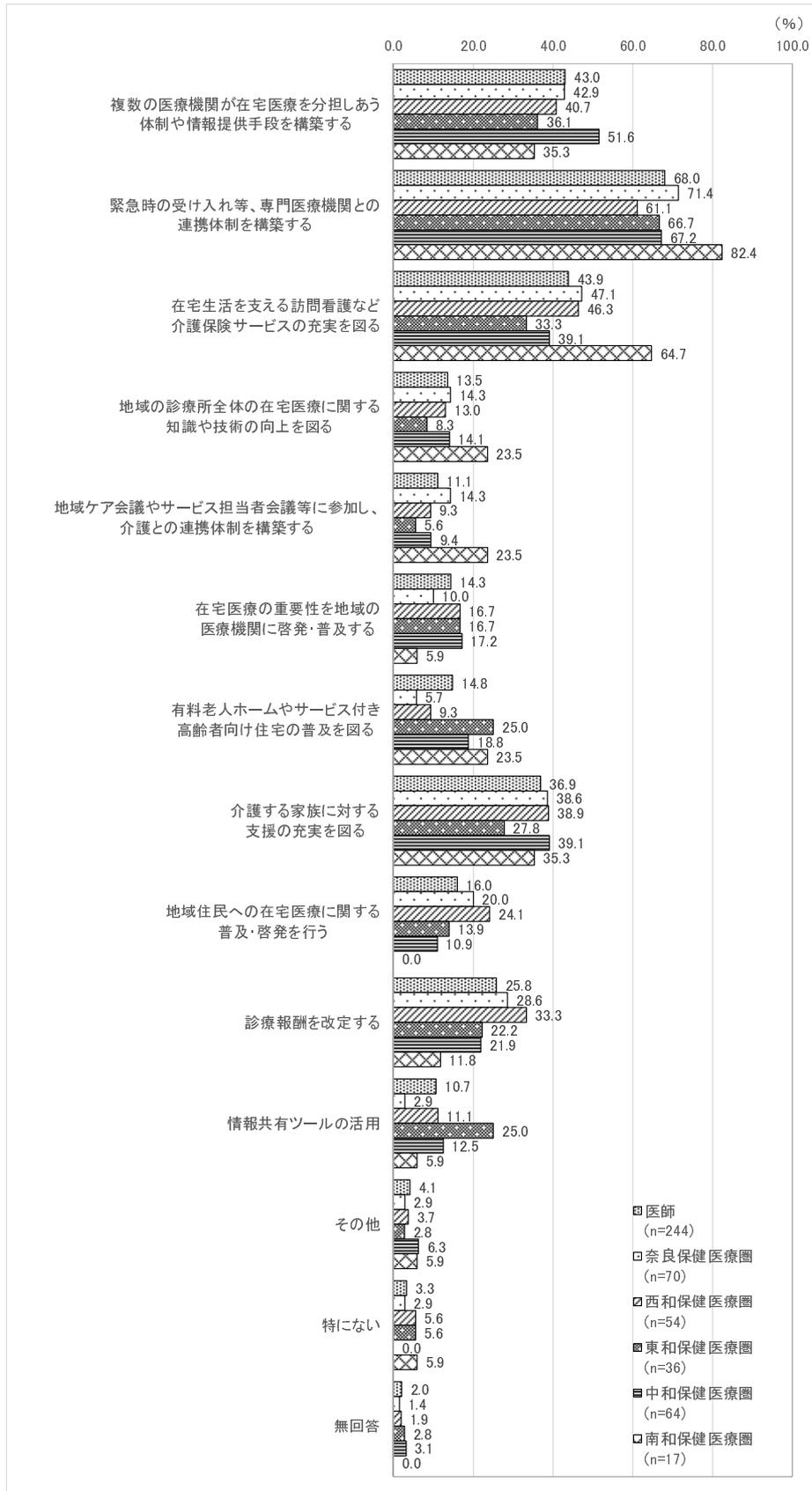
【全体結果の傾向】

在宅医療を促進するために重要な取組の上位3位は「緊急時の受け入れ等、専門医療機関との連携体制を構築する」(68.0%)、「在宅生活を支える訪問看護など介護保険サービスの充実を図る」(43.9%)、「複数の医療機関が在宅医療を分担しあう体制や情報提供手段を構築する」(43.0%)となっており、前回調査と比較しても有意な差は見られません。



【圏域別の傾向】

圏域別にみると、東和保健医療圏の「情報提供ツールの活用」(25.0%)が全体結果よりも有意に高くなっています。



⑫ 新型コロナウイルス感染症拡大状況における在宅医療の問題点

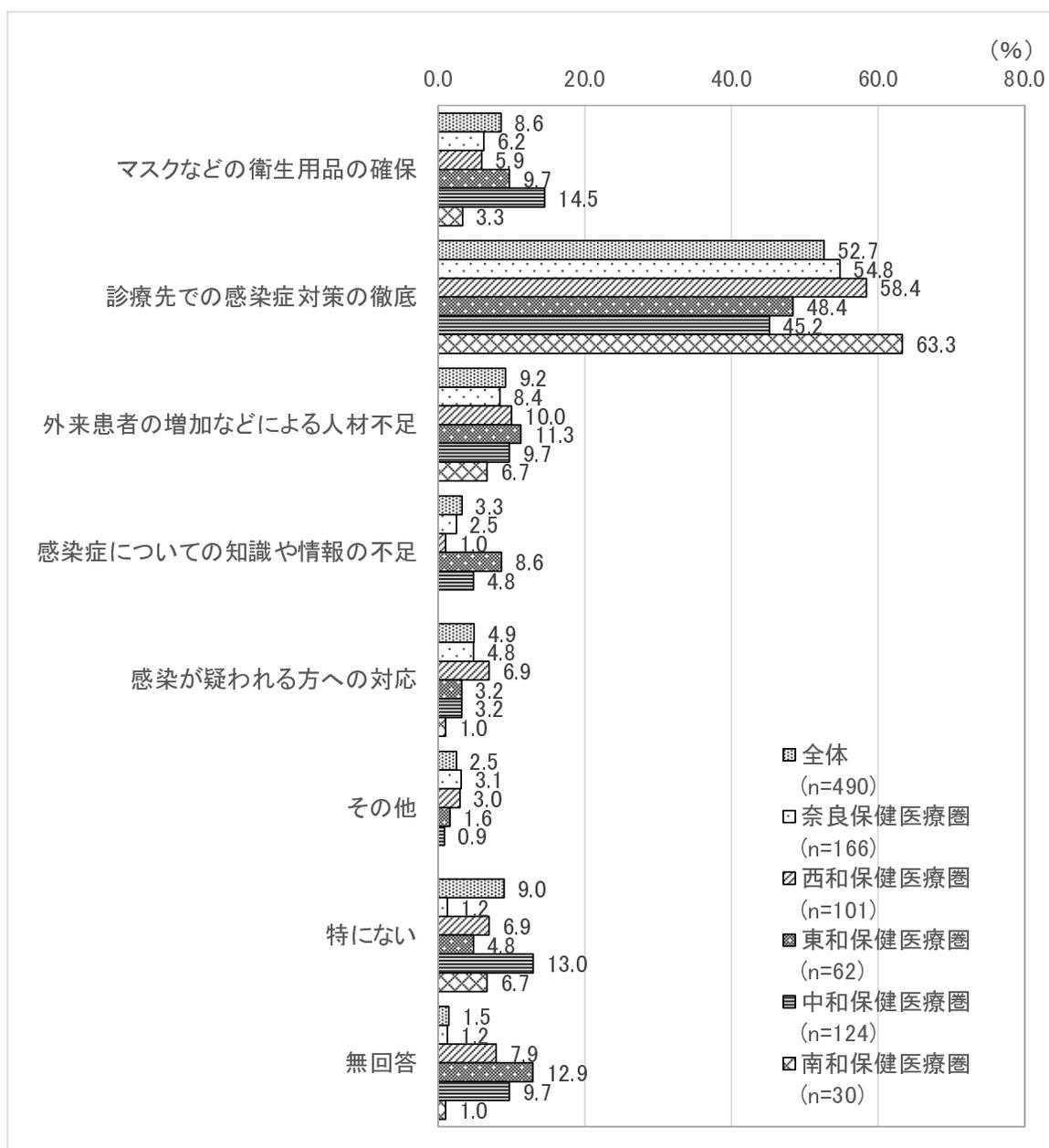
新型コロナウイルス感染症拡大状況において、在宅医療を行う上での問題や課題についてお答えください。(〇は主なもの1つ)【H-問9】

【全体結果の傾向】

医療機関における新型コロナウイルス感染症拡大状況下での在宅医療を行う上での問題や課題は、「診療先での感染症対策の徹底」が過半数の52.7%となっています。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



(2) 在宅看取りの普及・啓発と促進

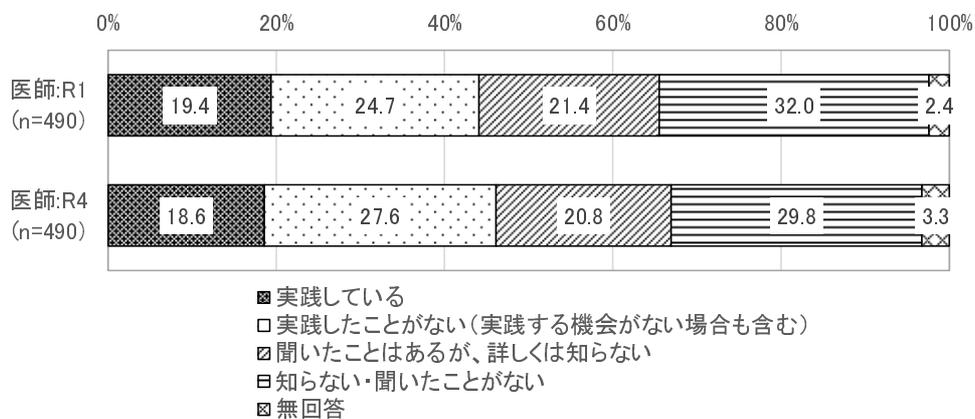
① 医療機関でのACPの取組状況

ACP (アドバンス・ケア・プランニング) への取組状況についてお答えください。(○は1つ)

※ACP(アドバンス・ケア・プランニング)とは、医療従事者から適切な情報提供と説明がなされたうえで、人生の最終段階の医療やケアについて、本人が家族や医療・介護従事者等信頼できる周囲の関係者と事前に繰り返し話し合うプロセスのことをいいます。 【H-問28】

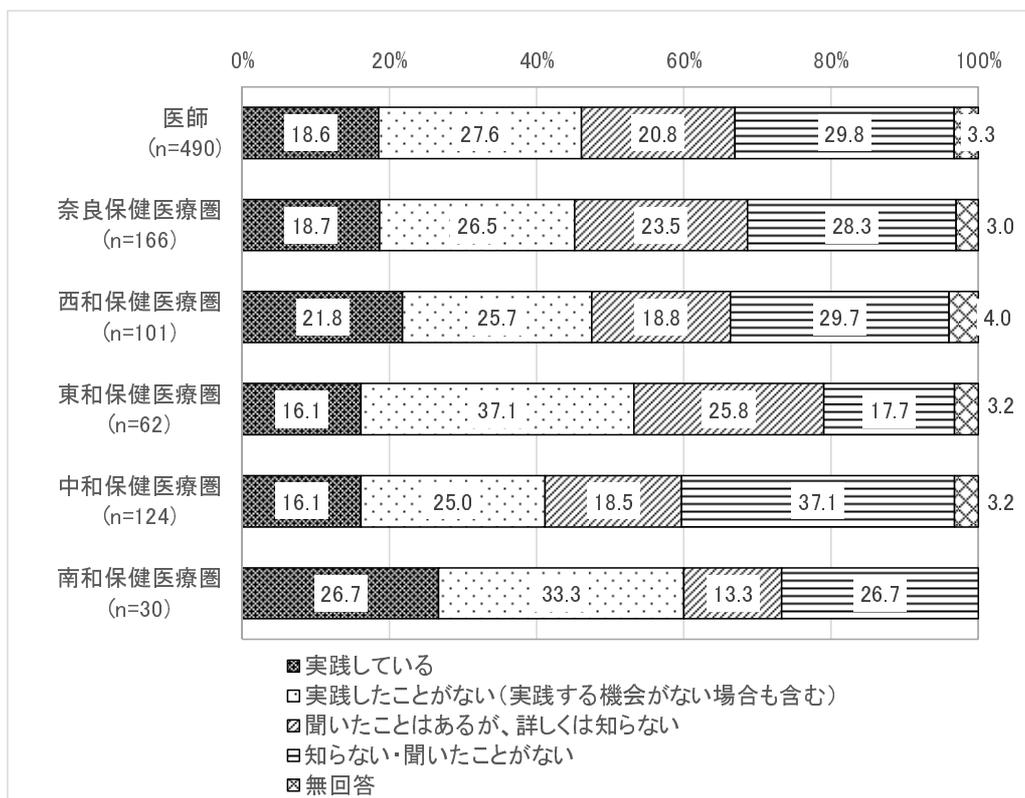
【全体結果の傾向】

医師に対し、ACPの取り組み状況について尋ねたところ、「実践している」は18.6%、「実践したことがない(実践する機会がない場合も含む)」は27.6%、「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」は20.8%、「知らない・聞いたことがない」は29.8%と、ACPについて知らない、または詳しく知らないと回答した医師の割合は50.6%となっており、前回調査と比較しても有意な差見られません。



【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



② 看取りの実施状況

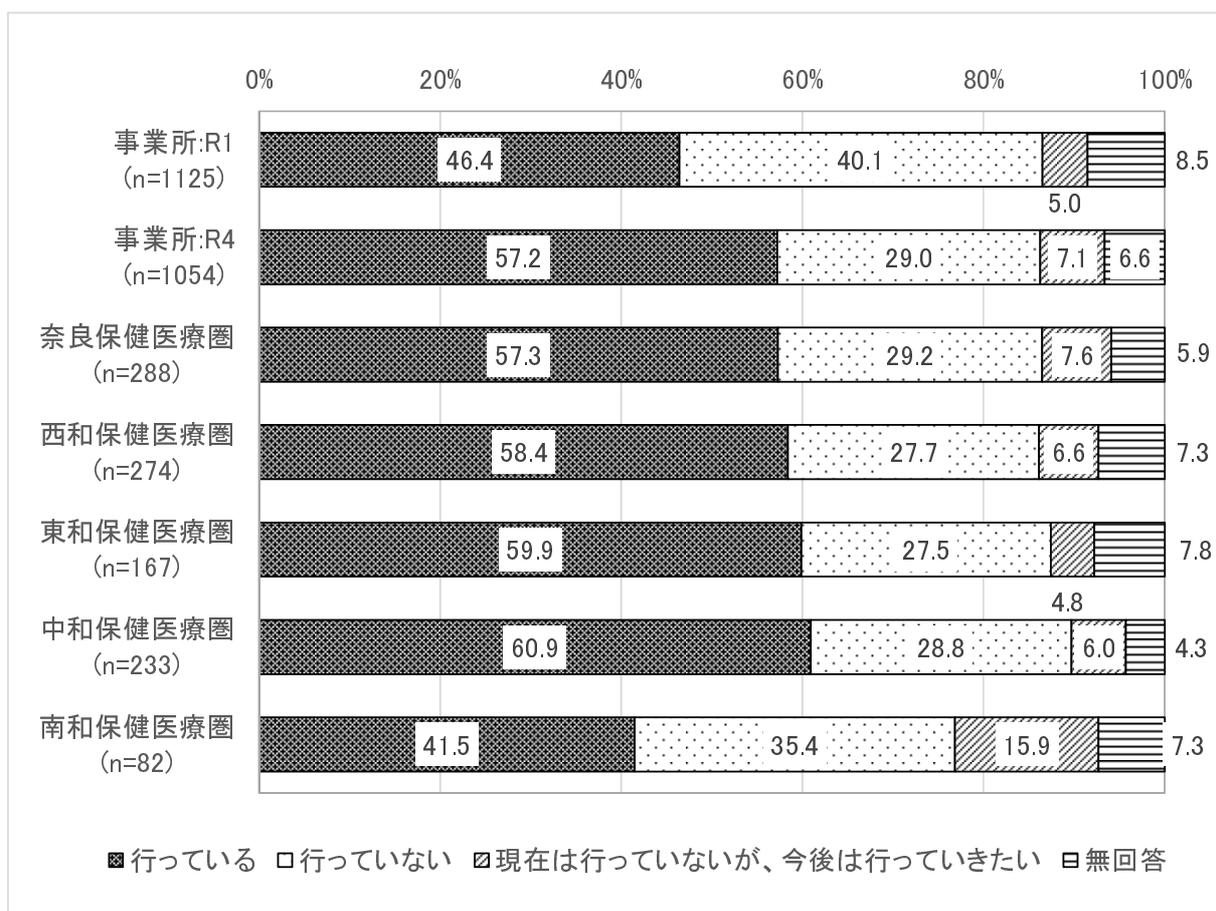
利用者の看取りは行っていますか。(○は1つ) 【E-問56】

【全体結果の傾向】

サービス事業所における看取りの実施状況は、「行っている」が過半数の57.2%、「行っていない」が29.0%、「現在は行っていないが、今後は行っていきたい」が7.1%となっており、前回調査と比較すると、「行っている」が10.8ポイント有意に高くなっています。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、南和保健医療圏では「行っている」が41.5%と全体結果よりも有意に低くなっています。



(3) 多様な専門職による、医療・介護の提供体制の構築

① 多職種連携の課題

介護従事者と医療関係者等が多職種連携を進める上で、どのようなことについて課題があるとお考えですか。(○は主なもの1つ) 【E-問47、F-問31、G-問25、H-問19、J-問17】

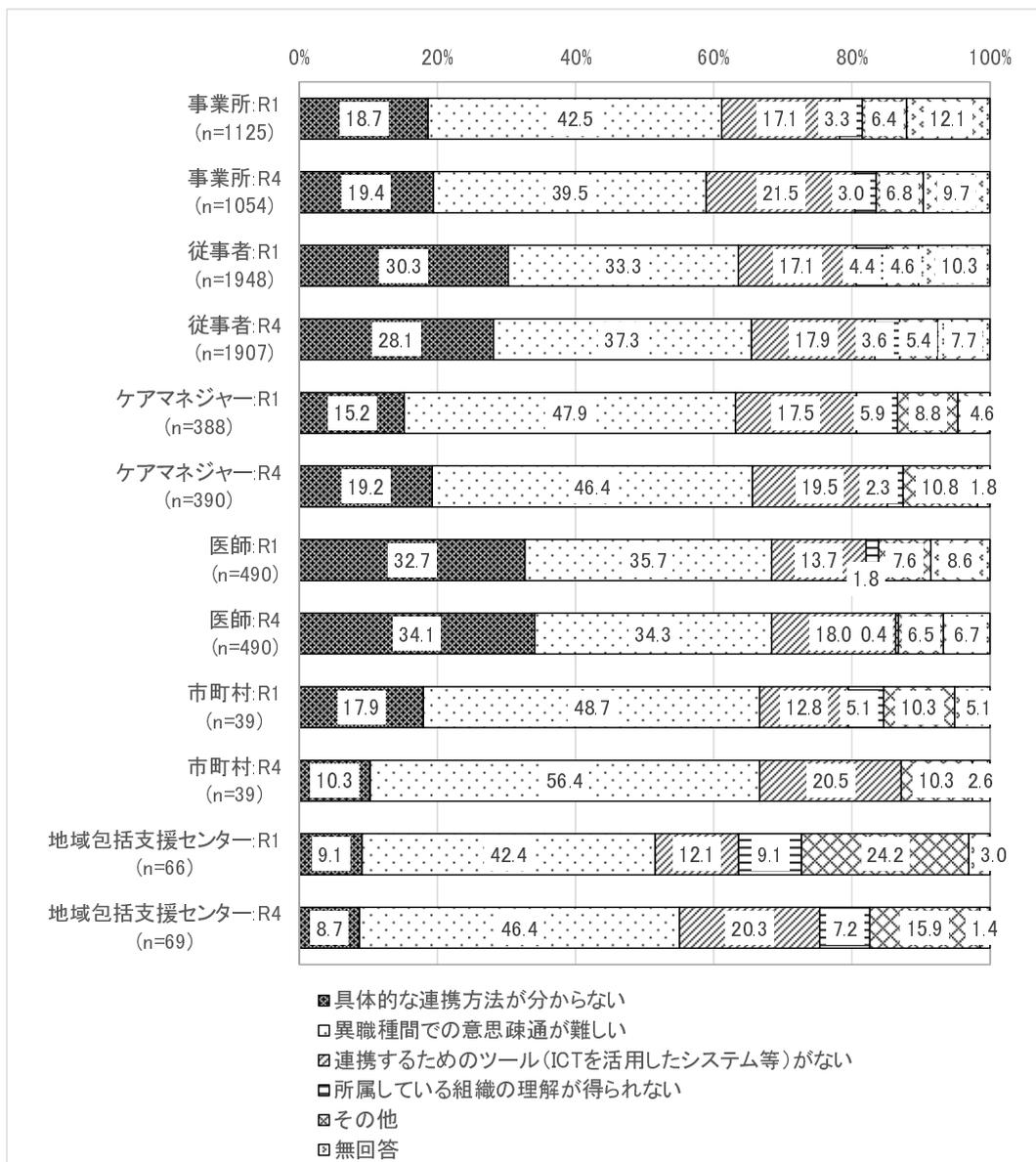
【全体結果の傾向】

いずれの調査対象でも「異職種間での意思疎通が難しい」が最も多く、次に「具体的な連携方法が分からない」、または「連携するためのツール（ICTを活用したシステム等）がない」が多くなっています。

前回調査と比較すると、事業所では「連携するためのツール（ICTを活用したシステム等）がない」が有意に高くなっています。市町村や地域包括支援センターでも「連携するためのツール（ICTを活用したシステム等）がない」は高くなっています。従事者では「異職種間での意思疎通が難しい」が4.0ポイント有意に高くなっています。

調査対象者間で比較すると、「異職種間での意思疎通が難しい」は事業所よりもケアマネジャーや市町村で有意に高くなっています。

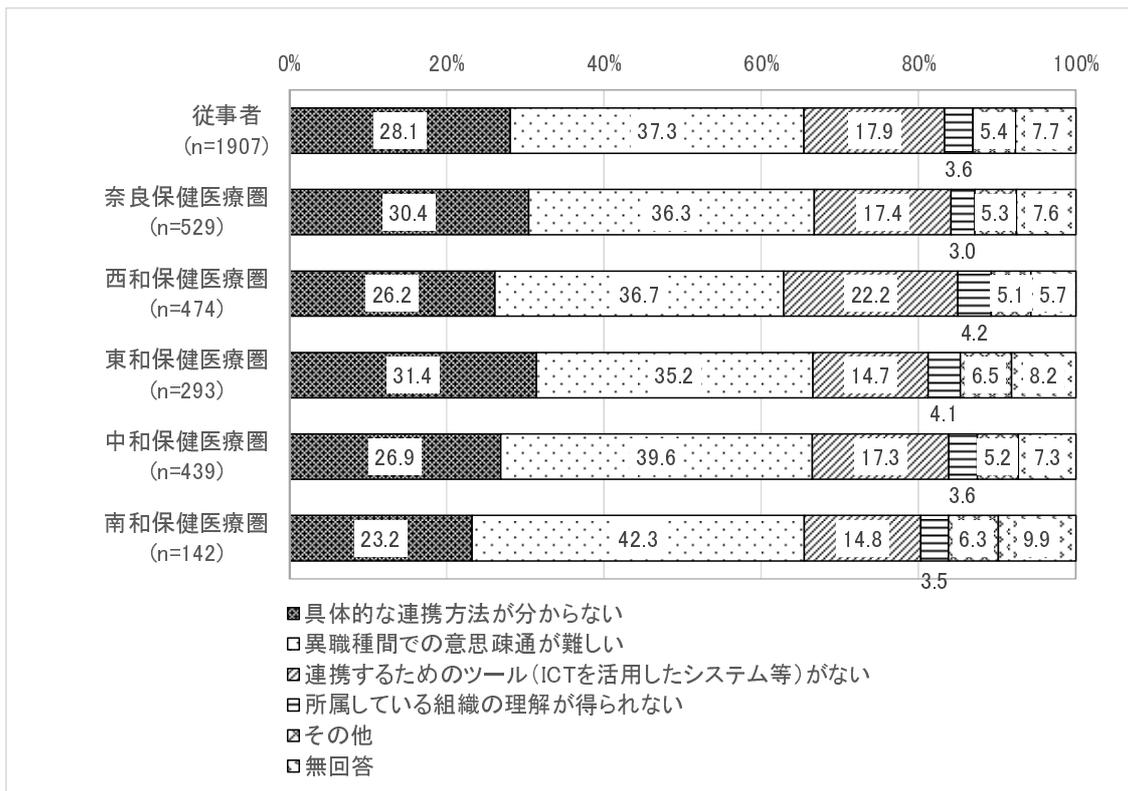
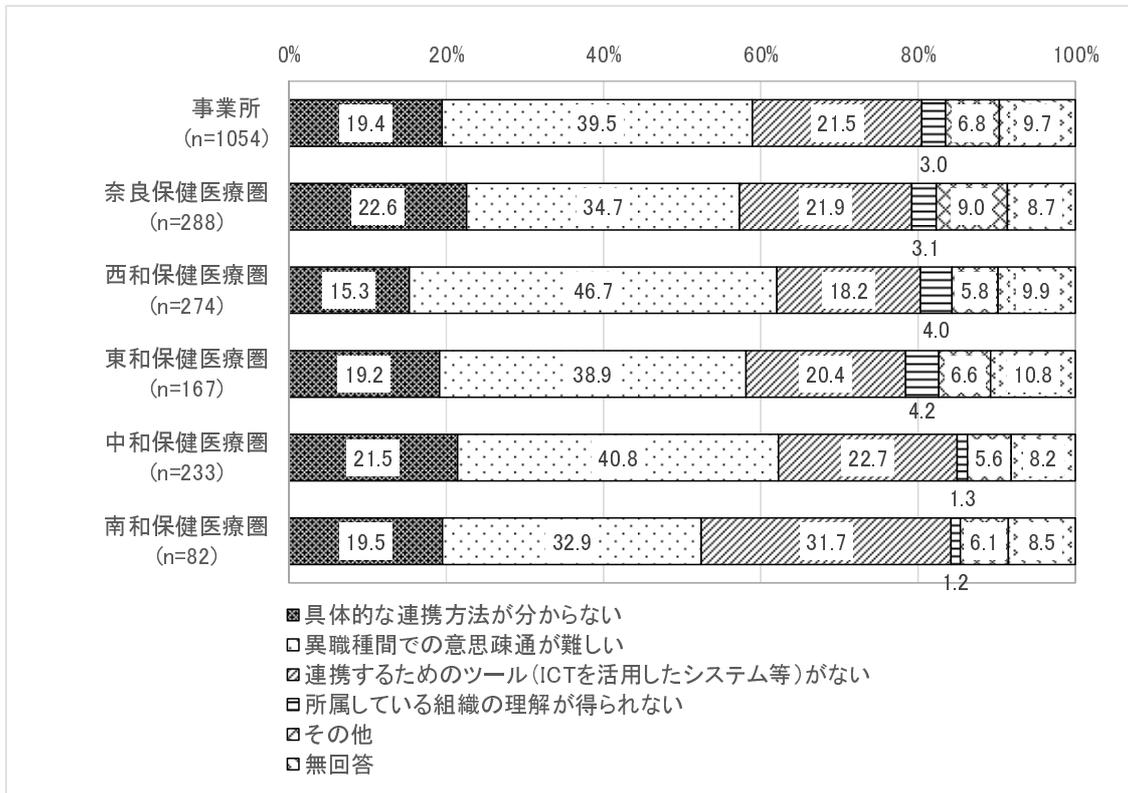
「具体的な連携方法が分からない」は事業所よりも従事者や医師で有意に高くなっています。



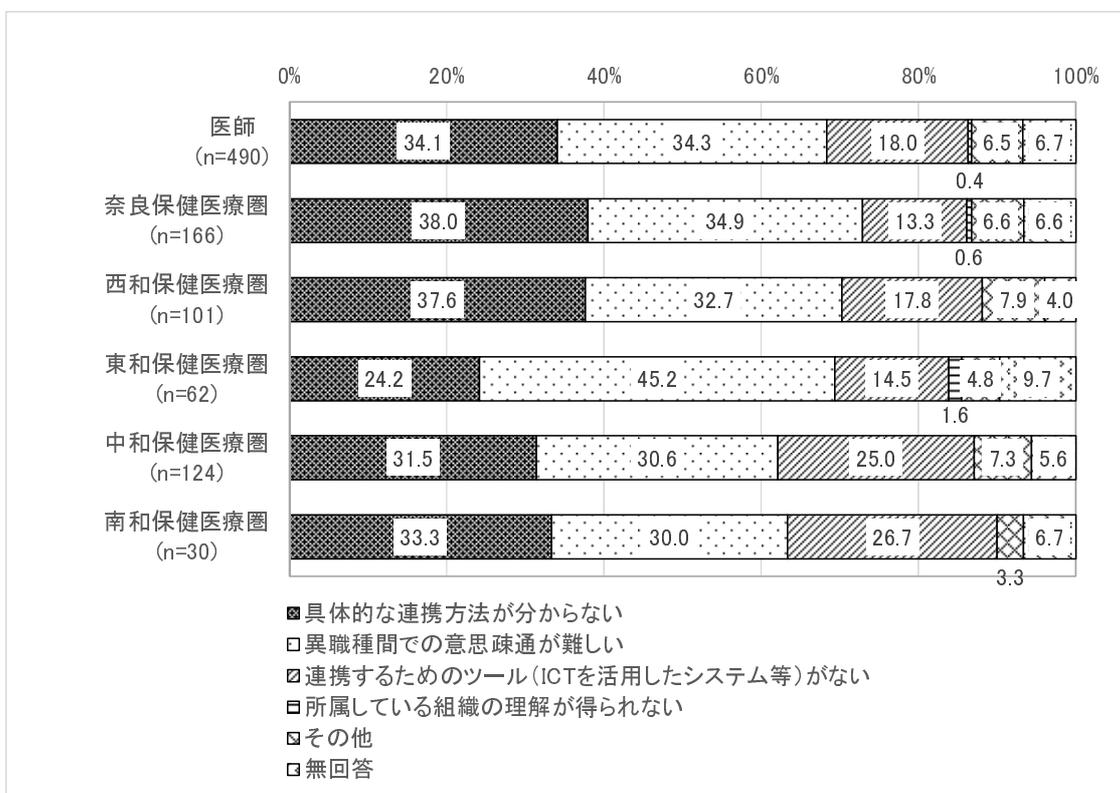
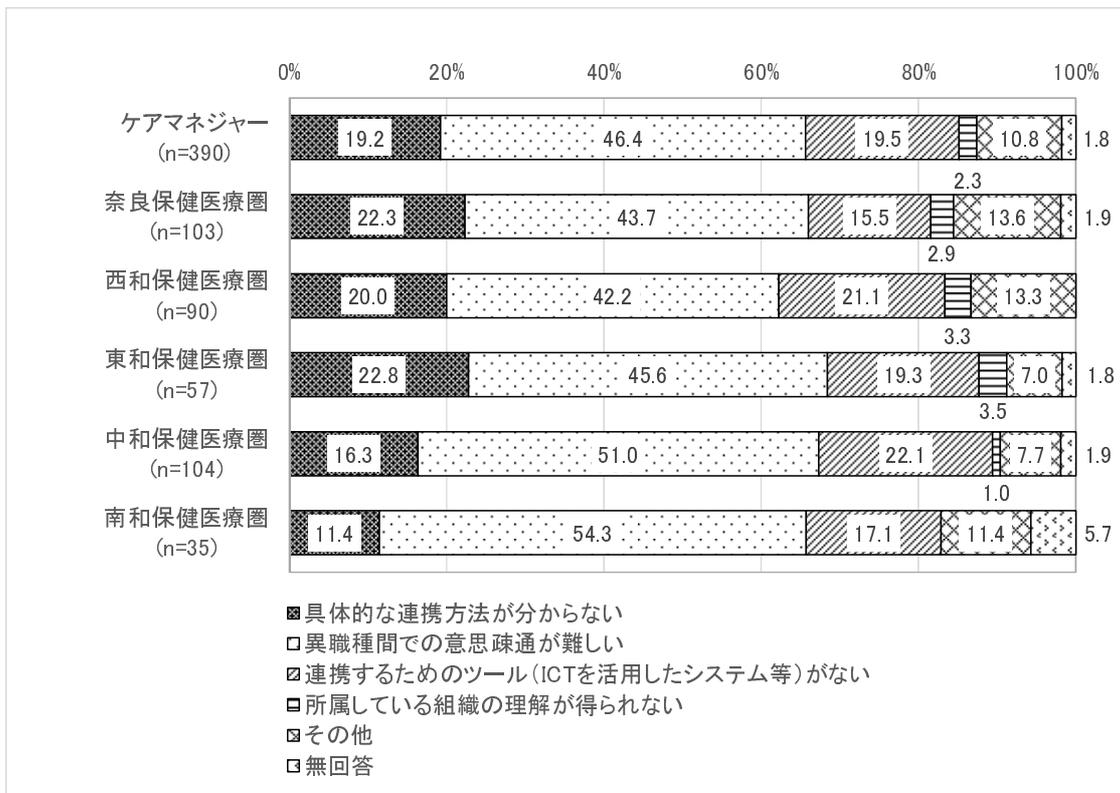
【圏域別の傾向】

事業所を圏域別にみると、西和保健医療圏は「異職種間での意思疎通が難しい」(46.7%)が全体結果と比較して有意に高く、南和保健医療圏では「連携するためのツール (ICT を活用したシステム等) がない」(31.7%) が有意に高くなっています。

従事者を圏域別にみると、西和保健医療圏では「連携するためのツール (ICT を活用したシステム等) がない」(22.2%) が全体結果と比較して有意に高くなっています。

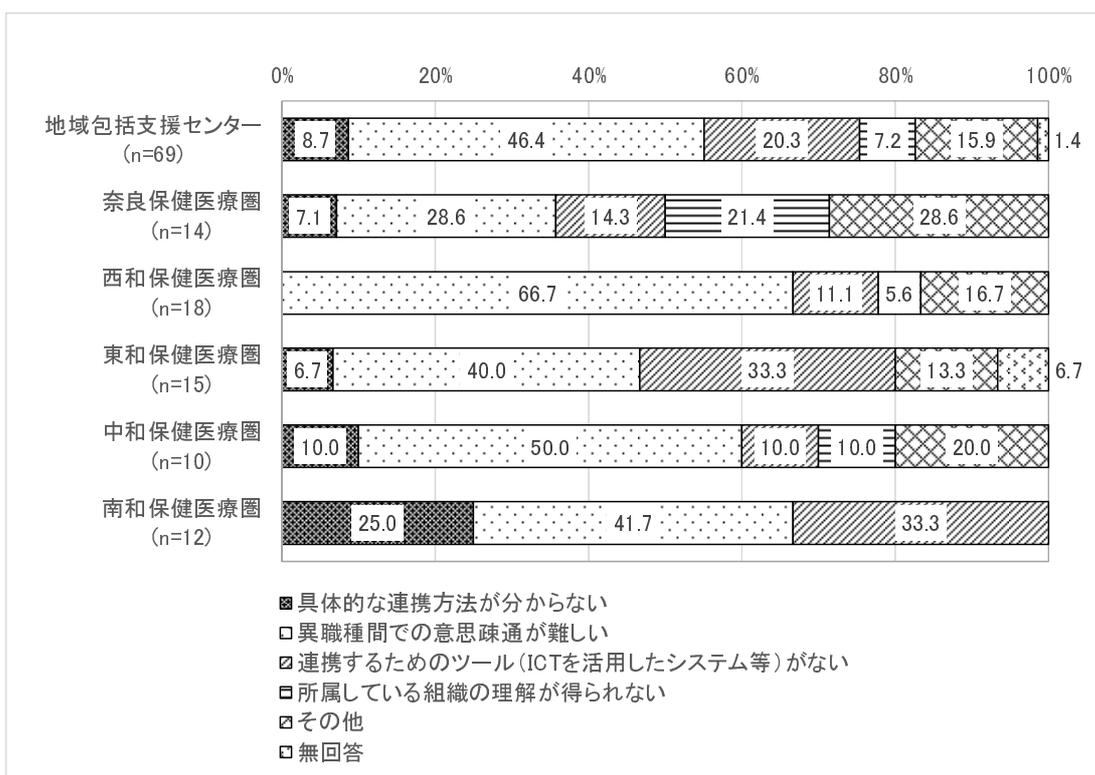
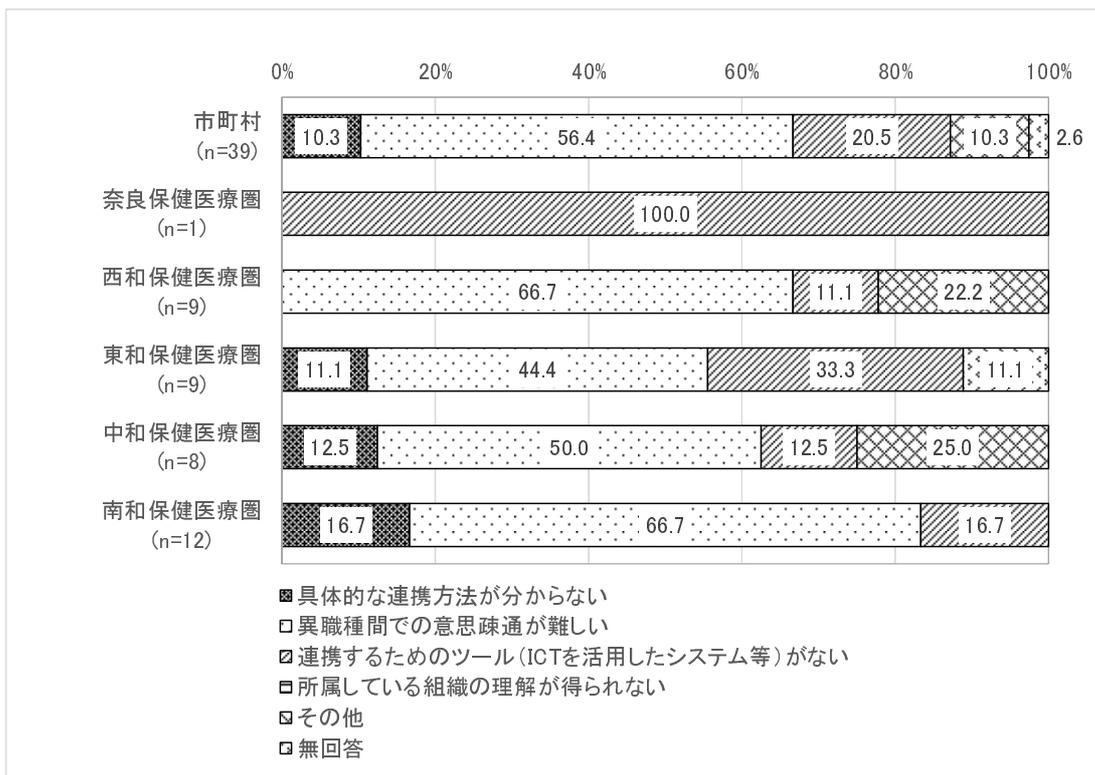


ケアマネジャーや医師を圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



市町村を圏域別にみると、東和保健医療圏では「連携するためのツール（ICTを活用したシステム等）がない」（33.3%）が全体結果よりも高く、南和保健医療圏では「異職種間での意思疎通が難しい」（66.7%）が高くなっています。

地域包括支援センターを圏域別にみると、奈良保健医療圏では「所属している組織の理解が得られない」（21.4%）が全体結果よりも高く、西和保健医療圏では「異職種間での意思疎通が難しい」（66.7%）、東和保健医療圏では「連携するためのツール（ICTを活用したシステム等）がない」（33.3%）、南和保健医療圏では「具体的な連携方法が分からない」（25.0%）がそれぞれ高くなっています。



② 主治医・かかりつけ医との連携状況

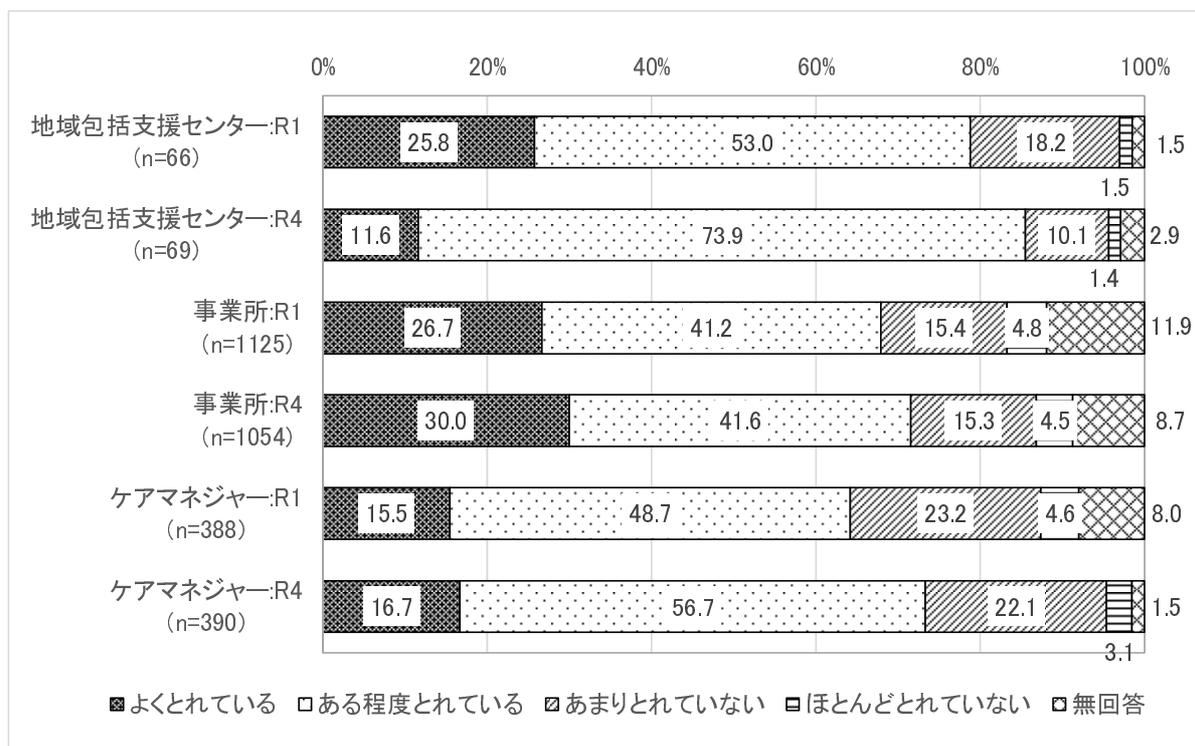
貴センターが関わる高齢者の情報について、次にあげる関係機関、職種との連携はどのような状況ですか。(以下の①～⑩それぞれについて、○は1～4のいずれか1つ)

【J-問 16-2-1、E-問 46-2-1、G-問 24-2-1】

【全体結果の傾向】

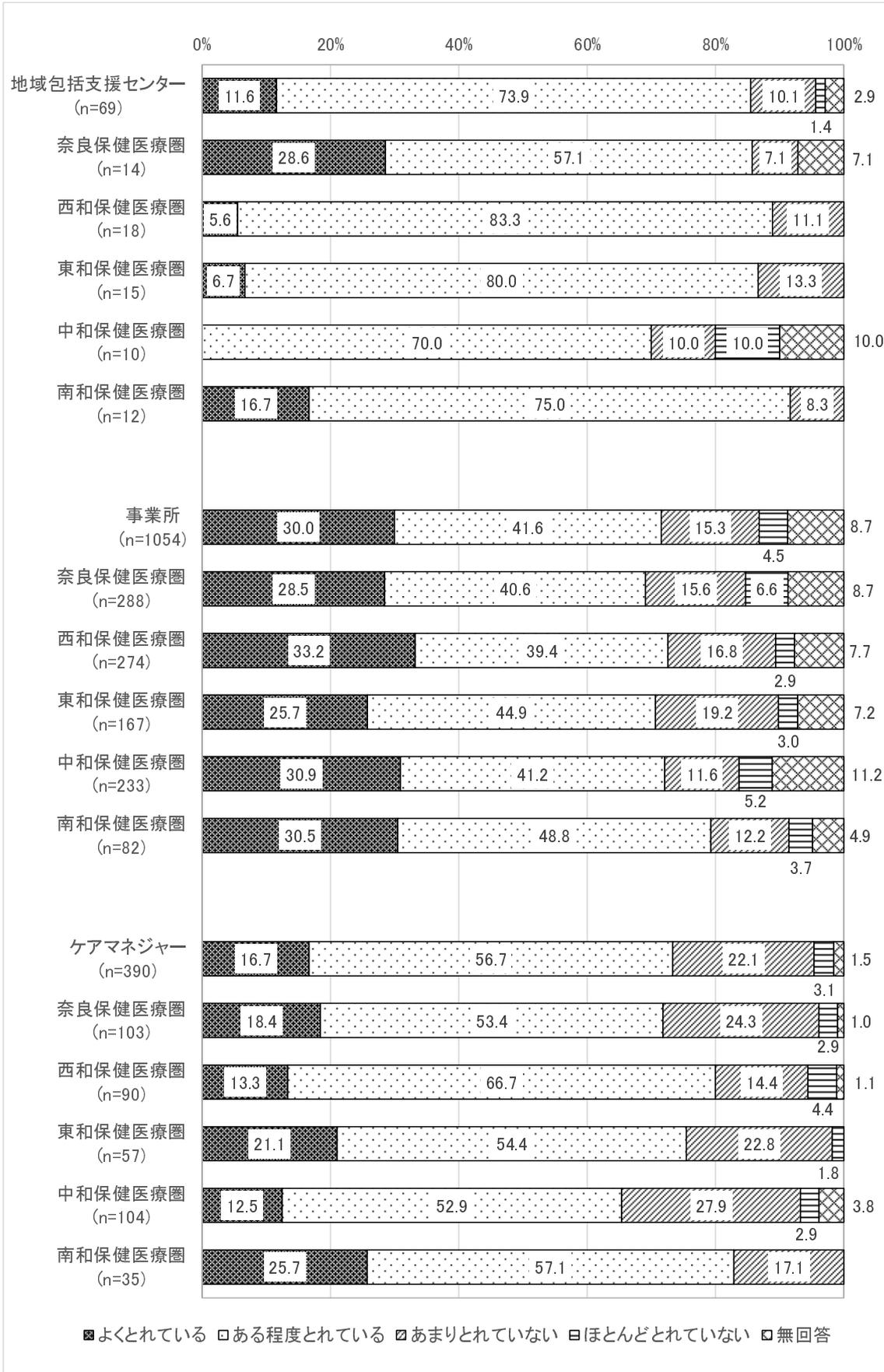
主治医やかかりつけ医との連携状況について、地域包括支援センターでは「よくとれている」が11.6%、「ある程度とれている」が73.9%と、何らかの連携がとれている割合は85.5%となっています。事業所では「よくとれている」が30.0%、「ある程度とれている」が41.6%と、何らかの連携がとれている割合は71.6%となっています。ケアマネジャーでは「よくとれている」が16.7%、「ある程度とれている」が56.7%と、何らかの連携がとれている割合は73.4%となっています。

前回調査と比較すると、地域包括支援センターとケアマネジャーでは「ある程度とれている」が有意に高くなっています。



【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。



③ 主治医・かかりつけ医との連携重要度

サービス利用者の情報について、次にあげる関係機関、職種との連携はどの程度重要と考えていますか。(以下の①～⑩それぞれについて、○は1～4のいずれか1つ) 【G-問 24-1-1】

【全体結果の傾向】

ケアマネジャーと主治医やかかりつけ医との連携の重要度は「重要である」が78.2%、「どちらかといえば重要である」が20.5%で、重要と考えている割合は98.7%、一方「どちらかといえば重要ではない」は1.0%、「重要ではない」は0.0%で、重要ではないと考えている割合は1.0%となっています。

前回調査と比較しても有意な差は見られません。

【圏域別の傾向】

圏域別にみると、いずれの圏域でも全体結果と比較して有意な差は見られません。

